

第6次江差町総合計画
(第2期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

令和5年度 実施計画

令和6年2月

江 差 町

目次

1	第6次総合計画の概要	1
2	総合計画の構成	1
3	総合計画の期間	2
4	実施計画の構成	2
5	実施計画の公表	2
6	第6次総合計画の施策体系	3
7	重点施策（第2期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略）	4
	ー総合計画本編より抜粋ー	
(1)	江差ブランド製品づくりで仕事をつくる	5
(2)	江差文化体験交流づくりで仕事をつくる	6
(3)	江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる	7
	第6次江差町総合計画（第2期江差町総合戦略） 令和5年度実施計画 [進捗管理シート]	9
	分野別施策(1) 農業	9
	分野別施策(2) 林業	19
	分野別施策(3) 漁業	23
	分野別施策(4) 商工業	29
	分野別施策(5) 雇用創出	37
	分野別施策(6) 観光・江差追分	41
	分野別施策(7) 地域福祉	51
	分野別施策(8) 子ども・子育て支援	56
	分野別施策(9) 高齢者福祉・介護保険	62
	分野別施策(10) 障がい者福祉	70
	分野別施策(11) 健康づくり	75
	分野別施策(12) 地域医療	84
	分野別施策(13) 貧困支援	88
	分野別施策(14) 国民健康保険、後期高齢者医療	91
	分野別施策(15) 学校教育	96
	分野別施策(16) 社会教育	101
	分野別施策(17) コミュニティ	109
	分野別施策(18) 移住・定住・交流	113
	分野別施策(19) 土地利用	118
	分野別施策(20) 住宅・住環境	124
	分野別施策(21) 道路・河川	129
	分野別施策(22) 港湾・漁港	135
	分野別施策(23) 地域公共交通・情報通信	138
	分野別施策(24) 上下水道	144
	分野別施策(25) 環境衛生	147
	分野別施策(26) 自然環境・エネルギー	151
	分野別施策(27) 公園	156
	分野別施策(28) 消防・救急・防災	160
	分野別施策(29) 交通安全・防犯・消費生活	164
	分野別施策(30) 行財政運営・広域連携	167
	分野別施策(31) 広報・広聴・協働	171

1 第6次総合計画の概要

当町の少子高齢化や人口減少は一層進んでおり、地域コミュニティ等における担い手不足など様々な問題はさらに深まっています。

また全国的には、高度情報化による行政サービスの簡素化・効率化、価値観やニーズの多様化に伴う地方創生など、地域の実情を踏まえたまちづくりが求められています。

さらに、平成27年(2015)年の国連サミットで採択されたSDGs^{エスディーズ・イージーズ}(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)は、地方自治体の各種計画に最大限反映することが奨励されています。

こうした社会構造の変化に対し、住民との連携・協働を図りながら的確に対応するとともに、地域の人材、資源を活かしたまちづくりを推進していく必要があります。

このような情勢を踏まえ、当町は、「総合計画」を町の最上位計画として位置づけ、向こう10年間のまちづくりの指針として、令和2年度(2020)から令和11年度(2029)までの10年間を計画期間とする「第6次江差町総合計画」を策定しました。

また、総合計画に統合して、人口減少対策と地方創生に特化した「第2期江差町人口ビジョン」「第2期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。第2期人口ビジョンと第2期総合戦略の計画期間は、令和2年度(2020)から令和6年度(2024)までの5年間となっています。

第6次総合計画のまちづくりは、「自分たちごと」を施策推進のキーワードとして、目指すまちの姿を次のように定めました。

「誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり

計画は、定めるだけに終わることなく、その進捗を「自分たちごと」として、江差町と関わる全ての方々と検証し共有しながら、目指すまちの姿の実現に向けて、育てていくこととしています。

2 総合計画の構成

(1) 位置づけ

総合計画は、当町の取り組むまちづくり全分野の方向性を定めるものであり、産業、福祉、教育、都市基盤整備など、多岐にわたる個別の行政計画を統括するものです。

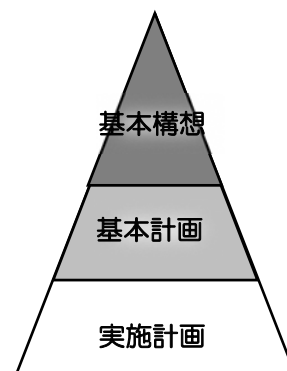
個別の計画との整合性を図りながら、まちづくり全体の方向性や重点とすべき問題など、分野横断的視点をもって当町の今後の政策を定め明らかにします。

(2) 計画の構成

総合計画は、基本構想(長期ビジョン)、基本計画(中期ビジョン)、実施計画(事業)の3層構造にて、当町の事業の目指すところを示すものです。

基本構想は、目指すべきまちづくりの目標と、それを達成するために必要な施策の大綱を示したものです。基本計画は、基本構想で定めたまちづくりの目標の達成のために必要な施策などを示す計画です。実施計画は、基本計画で定めた諸施策を具体化するための事業計画です。

実施計画は、施策の概要や主な事務事業などを記載することで、総合計画で実施する取り組みを具体的に表すとともに、年度ごとに進捗状況を検証・評価して、的確で効果的なPDCAサイクルを確立するものでもあります。



3 総合計画の期間

総合計画の目標年次は令和11年度（2029）とし、基本構想、基本計画、実施計画それぞれの計画期間は次のとおりです。本計画に統合する第2期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、前期基本計画と同じ期間です。

年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
基本 構想	基本構想									
重点 施策	第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略					第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略				
基本 計画	前期基本計画					後期基本計画				
実施 計画										

★3年分の計画を毎年見直し

4 実施計画の構成

- 実施計画は、基本計画の「分野別施策」ごとに整理しています。
- 最終的に、前期基本計画を検証・評価するため向こう5年間（令和2年度～令和6年度）を管理できる様式となっていますが、実施計画は、計画期間である向こう3年間の予定と前年度の実績及び主な課題を毎年度更新していきます。
- 前期基本計画で掲げた5年後のKPI（重要業績評価指標）と成果指標の達成状況を管理していきます。KPI及び成果指標の基準値は、平成30年度時点としています。
- 総合計画本編（全内容が記載された冊子版のことをいいます。）の基本計画で掲げた「重点（重要）課題」「継続的な課題」「基本方針」については、項目ごとに箇条書きで簡潔にまとめています。
- 分野別施策の「重点施策」「継続施策」については、それぞれに紐づく施策ごとに、**総合計画本編に掲げたうちから、主な事業**（政策的施策、総合戦略に関連する施策、成果指標の達成に密接な施策等）**を選択して**、PDCAサイクルがわかるよう整理しています。また、総合戦略との関係性についても記載しています。
- KPI及び成果指標の達成状況、各施策の取組状況等を総合的に検証して、当該年度の総括的評価を実施しました。検証・評価は、内部評価（担当課）と外部評価（江差町総合計画等検証委員会）にて実施しました。

5 実施計画の公表

実施計画の検証・評価結果については、江差町総合計画策定条例（令和元年条例第11号）第7条の規定に基づき、**町公式ホームページ等で公表します。**

6 第6次総合計画の施策体系

基本構想		基本計画	
【目指すまちの姿】 誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、 みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 工工町、江差。	【基本目標1】 経済基盤を持続させる産業の振興	分野別施策(1)	農業
		分野別施策(2)	林業
		分野別施策(3)	漁業
		分野別施策(4)	商工業
		分野別施策(5)	雇用創出
		分野別施策(6)	観光・江差追分
	【基本目標2】 あたかなつながりのある 地域・ひとづくり	分野別施策(7)	地域福祉
		分野別施策(8)	子ども・子育て支援
		分野別施策(9)	高齢者福祉・介護保険
		分野別施策(10)	障がい者福祉
		分野別施策(11)	健康づくり
		分野別施策(12)	地域医療
		分野別施策(13)	貧困支援
		分野別施策(14)	国民健康保険、後期高齢者医療
		分野別施策(15)	学校教育
		分野別施策(16)	社会教育
		分野別施策(17)	コミュニティ
		分野別施策(18)	移住・定住・交流
	【基本目標3】 住民が元気に安心して暮らせる 生活環境づくり	分野別施策(19)	土地利用
		分野別施策(20)	住宅・住環境
		分野別施策(21)	道路・河川
		分野別施策(22)	港湾・漁港
		分野別施策(23)	地域公共交通・情報通信
		分野別施策(24)	上下水道
		分野別施策(25)	環境衛生
		分野別施策(26)	自然環境・エネルギー
		分野別施策(27)	公園
		分野別施策(28)	消防・救急・防災
		分野別施策(29)	交通安全・防犯・消費生活
	【基本目標4】 住民とともにあり続ける行政運営	分野別施策(30)	行財政運営
		分野別施策(31)	広報・広聴・協働

分野別施策から、人口減少対策と地方創生に特化した施策を抽出

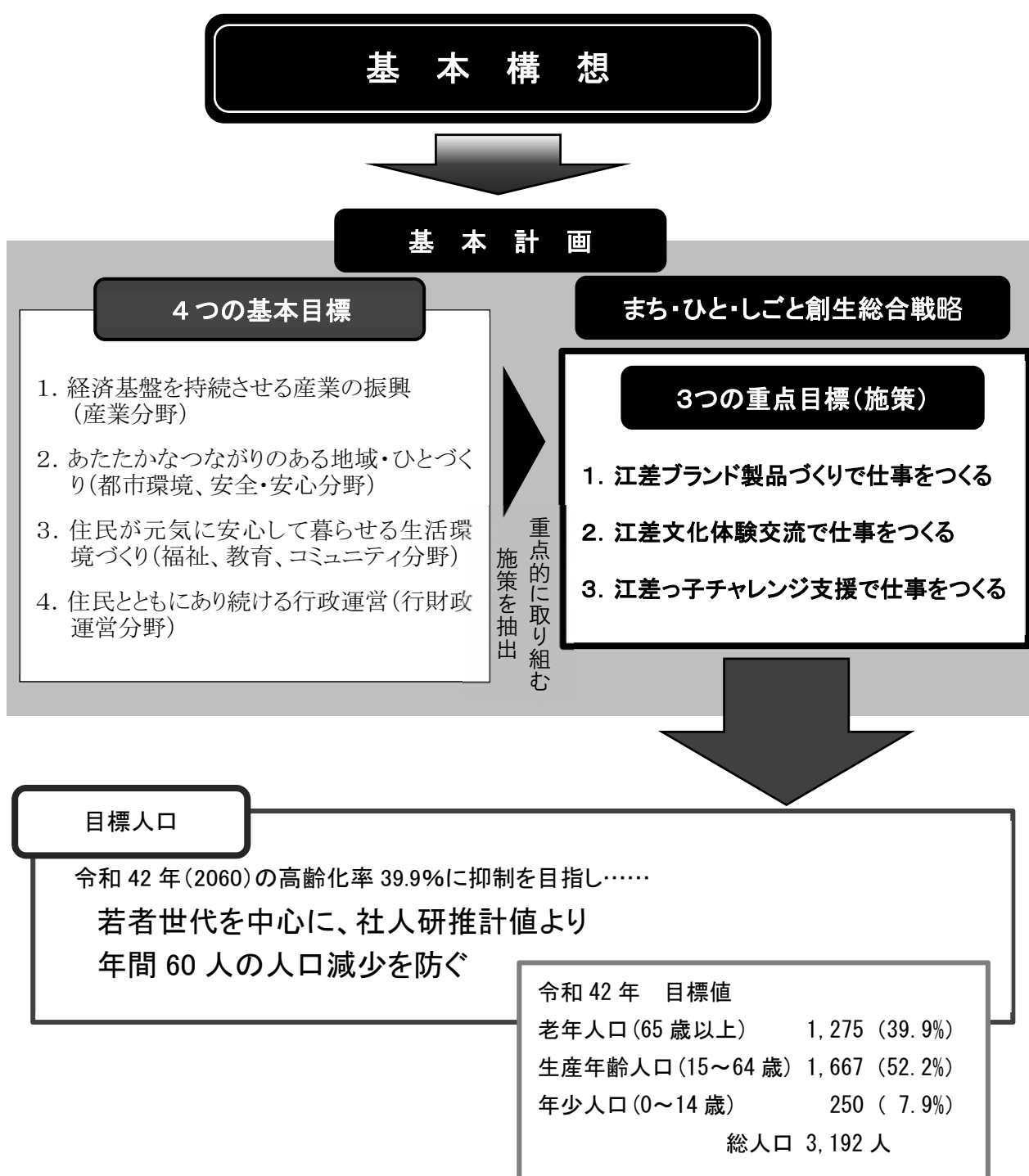
重点施策 まち・ひと・しごと創生総合戦略

7 重点施策（第2期江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略） ～総合計画本編より抜粋～

人口減少・少子高齢化が進行する中で、当町が一定の人口規模で地域の活力を持続していくためには、第1期総合戦略の枠組みを継承しつつ、新たな視点やターゲットを検討しながら必要な施策を強化し、戦略的にまちづくりを進めていく必要があります。

基本構想のまちづくりの目標の達成に向け、重点的・分野横断的に取り組む目標として、3つの重点目標を掲げます。これは、当町が取り組んできたまち・ひと・しごと創生総合戦略を、新たな5年間のあり方を検討したうえで、重点施策として本計画に取り込んだものです。

重点目標に掲げた施策を優先的・重点的に実施することにより、計画全体の着実な推進を先導していきます。



7-(1) 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる

施策の概要

当町の活性化のためには、地域由来の第1次産業が元気であることが重要です。そのために、人口減少・少子高齢化のなかにあっても持続できる産業基盤を整備し、次世代の担い手が就業できる環境を構築します。

当町の魅力ある産品が地域内で流通することも重要ですが、地域循環率の増加を図る一方、地域外で売ることを考えなければなりません。そのためには、6次産業化や地域ブランド展開に取り組み、当町の産品の付加価値を向上させることで、地域外の消費者に訴求することが求められます。

農地整備やスマート農業の推進、農業経営基盤安定対策などにより生産基盤の整備を図るとともに、新規就農や法人化を含めた担い手の確保に努めます。

また、漁業の効率化や操業の安全性向上を図るためICT化等を検討し、漁業経営の安定化を図り、栽培漁業の推進、付加価値向上などにより新たな担い手が就業できる環境を構築します。

異業種間連携による江差ブランドの開発・確立に向けて取り組むことで、江差らしい、江差ならではの産業振興を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	現状値 (平成30年度)	前期基本計画の 目標値(令和6年度)
農産物販売額（1人あたり）	510万円	560万円
水産物販売額（1人あたり）	669万円	702万円
江差の地場資源を活用した新商品の開発件数	累計13件	累計20件
農地集積率（「人・農地プラン」に掲げる中心経営体への集積）	64%	70%
新規就農者・法人数	2人（又は法人）	3人（又は法人）
新規漁業就業者	0人	1人

※KPIは毎年検証するため、本計画に掲載するのは策定時点の値です。

具体的な施策

①江差ブランド製品づくり

主な取り組み		
●6次産業化の取り組み推進	●異業種間交流の促進	●江差ブランド製品の開発
●アンテナショップ等の充実	●ふるさと納税特典品の充実	
●販売PRの強化	●地産地消・地産外消の推進	

②地域資源の生産力強化

主な取り組み	
●北部地区農地整備	●農地の集約・流動化の推進
●新規就農・法人参入の推進	●スマート農林漁業の推進
●新規振興作物の研究	●新規漁業就業者・若手漁業者の育成推進
●栽培漁業の推進	●未利用低利用資源の有効活用

③経営安定化対策

主な取り組み	
●スマート農業をはじめとする農業機械導入の促進	●共済等への加入促進
●農・漁業経営体の組織化の推進	●商工業経営基盤安定化対策の推進

④農林漁業体験メニュー等の構築

主な取り組み
●農・林・漁業体験メニューの構築

7-(2) 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる

施策の概要

観光による町づくりは、歴史的・文化的資源が豊富な当町にとって、地域外から収入を得ることができる重要な施策分野であるとともに、まちの魅力や課題を知ってもらい交流人口だけでなく関係人口の拡大を図るための重要な要素と考えられます。

このため、北海道江差観光みらい機構を中核組織として、「日本遺産」や「日本で最も美しい村」である当町魅力を発信しながらリピーターを増やす施策に加え、課題である通過型観光から滞在型観光への転換を目指した基盤整備に取り組みます。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	現状値 (平成30年度)	前期基本計画の 目標値(令和6年度)
観光入込客数	286千人	382千人
宿泊客延べ数	22千人	26千人
旅行消費額	未測定	8,000円/人
来訪者満足度	未測定	80.0%
リピーター率	未測定	60.8%

※KPIは毎年検証するため、本計画に掲載するのは策定時点の値です。

具体的な施策

①江差町版DMOの確立

主な取り組み	
●北海道江差観光みらい機構の運営強化	●観光マネジメント人材の育成
●大学等と連携したまちづくり	●戦略的観光プランの推進
●体験観光メニューの構築	●観光客を迎えるプレイヤーの育成

②観光ブランド化の推進

主な取り組み	
●歴史文化資源の活用	●戦略的情報発信
●「日本遺産」認定を活かした取り組み強化	●江差追分の魅力発信

③広域連携による取り組み

主な取り組み	
●バリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業 ●日本で最も美しい村連合との連携 ●「えさし」同名自治体連携事業 ●道内7空港一括民営化による空港周辺市町村との連携 ●江差追分とアイヌ文化（ウポポイ）との連携強化 ●「日本遺産」と「世界遺産（縄文文化）」との連携強化	●定住自立圏構想の推進 ●広域観光の推進

④受入環境等の整備

主な取り組み	
●北の江の島構想の着実な推進 ●交流・賑わい拠点の整備 ●イベント民泊の推進 ●航空と鉄道ネットワークの連携（2次交通） ●インフォメーション機能の充実	●宿泊施設の魅力向上 ●江差追分指導者の担い手確保

7-（3） 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる

施策の概要

産業振興や観光振興によって若者の仕事づくりや交流人口・関係人口の拡大を図る一方で、まちの居住環境を充実し魅力あるまちづくりを進め、移住・定住につなげていく必要があります。

このため、若者の創業・起業や就業支援、住宅整備に努めるなど、移住しやすい環境づくりを行います。また、幅広い世代とのつながりを生かした子育て支援やまちづくり、人材育成・コミュニティ活動を推進し、江差の地域特性に応じた最適な公共交通網の構築に取り組み、移住後も安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	現状値 （平成30年度）	前期基本計画の 目標値（令和6年度）
創業・起業件数	累計5件	累計5件
地域公共交通網の実態把握・分析	把握なし	把握・分析
空き家利活用登録件数	0件	累計20件
空き店舗利活用件数	累計8件	累計10件
未利用町有地売却件数	累計3件	累計5件
医師研究資金貸与件数	累計39件	累計78件
看護師等育成確保対策（修学資金貸付）を活用し町内医療機関へ就職した人数	累計8人	累計23人
地域振興への意欲を示しセカンドステージのまちづくり人材育成プロジェクトに参加する学生の数	累計24人	累計35人
江差こども未来応援プロジェクトに参加し、当町で就職することを決めた学生の数	1人	累計15人

※KPIは毎年検証するため、本計画に掲載するのは策定時点の値です。

具体的な施策

①若者チャレンジ支援

主な取り組み

- 創業・起業支援
- 若者交流促進事業への支援
- 江差こども未来応援プロジェクト
- 地域の担い手の掘り起こし・育成

②若者等のU I Jターンを促進

主な取り組み

- 地域おこし協力隊等の活動支援
- 企業・ハローワーク等との連携

③移住・定住対策（住環境整備等）

主な取り組み

- 空き家・空き店舗バンク登録制度
- 住宅長寿命化対策の推進
- 未利用町有地の有効活用
- 面的な交通ネットワークの再構築（シームレス交通の検討等）

④子育て環境の充実

主な取り組み

- 子育て世代への経済的支援（おむつ代、保育園・認定こども園等への給食費助成、学校給食費助成、保育料の無償化等、こども医療費助成、不妊治療費助成）
- 子育てサポート体制の充実（学童保育の充実等）
- 安心して子どもを出産できる環境づくり
- 医療体制の充実（医療従事者の確保等）

⑤関係人口の創出・拡大

主な取り組み

- シティプロモーションの推進
- テレワークの検討
- 空き店舗等を活用したコミュニティ拠点づくりの支援
- 関係人口拡大につながる交流の推進

第6次江差町総合計画（第2期江差町総合戦略） 令和5年度実施計画 [進捗管理シート]

分野別施策(1) 農業

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	1 経済基盤を持続させる産業の振興		
分野別施策	(1) 農業		
評価担当課	産業振興課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
農産物販売額（1人あたり）	510万円	602万円	558万円	472万円			560万円	○
アスパラガスの作付棟数 (100坪ハウス換算)	105棟	109棟	82棟	82棟			110棟	
アスパラガスの株の更新 (100坪ハウス換算)	0 棟	8 棟	3 棟	3 棟			50棟	
農地集積率	64%	67%	67%	67%			70%	○
新規就農者・法人数	1 人 (又は法人)	累計0人 (又は法人)	累計1人 (又は法人)	累計2人 (又は法人)			2人 (又は法人)	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・農家戸数の減少 ・土地改良施設の老朽化に伴う作業効率の低下 ・立茎アスパラガスの株の更新	・担い手の確保・育成	継続課題	・新規就農者や小規模生産者が持続的に取り組める支援 ・災害に強い環境づくり
------	---	--	------	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

①担い手の経営面積の拡大、スマート農業の転換推進 ②経営基盤安定対策の継続、異業種間の連携推進、ブランド力向上 ③北部地区における道営農業農村整備事業の実施、農地の大区画化など担い手の少人数化に対応する耕作環境整備、水堀排水機場の長寿命化実施 ④産地交付金を活用した重点振興作物の産地誘導、アスパラガスの株の更新とビニールハウス改修	⑤農家と消費者の交流機会を設け、町内農業への関心を深め地産地消に繋げる ⑥農業・農村の有する多面的機能の発揮促進
---	---

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		北部農地整備		総合戦略との関連	
主な事業		・江差北部地域農業生産基盤整備（農業競争力強化農地整備事業）による農地の基盤整備と用排水路の改修		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
				関連するKPI	農地集積率
				関連する施策	地域資源の生産力強化
		主な取り組み		北部地区農地整備	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予）計画	・全体計画及び地区別計画の策定 ・第1期計画区域（水堀地区）に関する事業費の確定 ・受益者負担に関する協議	・測量設計開始（～R5） ・北海道の調定から受益者負担金の確認及び町負担金の支払 ・事業実施に向け、農地の集積・集約化及び農業者のほ場整備要望内容の協議・調整を行うための体制を構築・実施 ・山崎揚水機場の耐震性点検実施 ・第2期計画区域（柳崎・越前地区）に関する地元説明会の開催、農家アンケートの実施	・用地測量・買収（～R6） ・施工（～R11） ・同左（継続） ・同左（継続） ・山崎揚水機場の建替検討 ・第2期計画区域に関する対象者の意向把握（農家アンケート等の実施）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・計画希望地区申請への事業要望内容の精査	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・計画希望地区申請、計画策定事業地区採択申請
	○事業計画を策定し、公告 ○水堀地区の事業費を2,570,000千円と設定 ○地元負担の協議（面整備：受益者、用排水整備：町）	○測量設計 ○山崎揚水機場の耐震性点検 ○第2期計画区域の地元説明会の開催 ○地元負担金（面整備：なし、用排水整備：28,500千円）	○測量設計・買収 ○山崎揚水機場の建替方針を決定 ○第2期計画区域の地元説明会の開催 ○地元負担金（面整備：なし、用排水整備28,725千円） △第2期計画区域内対象者への意識・意向確認が未実施（土地改良区）		
課題	・山崎揚水機場の耐震性点検をR3年度に実施することによる結果の注視（事業費の変動）	・山崎揚水機場が耐震性を有していないことによる建替えの必要性 ・第2期計画区域内対象者への意識・意向確認（土地改良区）	・第2期計画区域内対象者への意識・意向確認実施（土地改良区）		

施策名	農地流動化対策の推進		総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業	- 認定農業者及び中心経営体への利用集積の推進 - 生産ほ場の集約化 - 江差町農地流動化促進事業の実施		関連するKPI	農地集積率	
			関連する施策	地域資源の生産力強化	
			主な取り組み	農地の集約・流動化の推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	- 江差町農地流動化促進事業を活用し、町内の担い手への農地の集積を加速 集積率目標 68% - 効率的な北部地区基盤整備事業実施のため生産ほ場の集約化を促進	- 同左（継続） 集積率目標 68.5% - 同左（継続）	- 同左（継続） 集積率目標：69% - 同左（継続）	- 同左（継続） 集積率目標：69.5% - 同左（継続）	- 同左（継続） 集積率目標：70.0% - 同左（継続）
実績・成果	△担い手への集積率：67.4% 耕地面積全体：1,080ha うち担い手：728.3ha	△担い手への集積率：67.1% 耕地面積全体：1,080ha うち担い手：725.0ha 集積率減少の主な要因：担い手の逝去	△担い手への集積率：67.0% 耕地面積全体：1,080ha うち担い手：723ha 集積率減少の主な要因：非認定農業者への売買		
課題 主な	・継続した利用集積の推進	・継続した利用集積の推進	- 継続した利用集積の推進 - 基盤整備事業での担い手への集積		

施策名	担い手の育成、確保		総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業	- 新規就農者対策、法人参入の支援 - 農地所有適格法人などの設立、育成 - 集落営農組織の確立、推進		関連するKPI	新規就農者・法人数	
			関連する施策	地域資源の生産力強化	
			主な取り組み	新規就農・法人参入の推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	- 新規就農に関する相談窓口の運用（地域担い手育成センター窓口） - 農業改良普及センター等関係機関との営農サポート体制の確立 - 法人化を含む集落団体営農の検討 - 農業次世代人材投資事業や江差北部地区基盤整備による営農環境を整えることで新規就農を掘り起こし	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - おためし農業体験事業の周知方法の検討	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）
実績・成果	○新規就農相談が1件あり、関係機関との協議等を行いながら、令和3年3月に認定新規就農者として認定	○令和2年度に認定した認定新規就農者が営農開始 ○新規就農相談1件 △おためし農業体験事業の予算措置を行ったが、希望者がいなかった	○新規就農相談1件 ○認定新規就農者の認定 ○認定新規就農者が営農開始 △おためし農業体験事業の予算措置なし 法人化や集落営農について主要農家へ聞き取りを実施		
課題 主な	・おためし農業体験事業をはじめとした新規就農対策	- 認定新規就農者の発展的なサポート体制の構築 - おためし農業体験事業の周知方法	・地域計画の協議会にて新規就農者の確保について協議を行う		

施策名		販売戦略の推進		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・アスパラガスの株の更新及び老朽ビニールハウスの改修 ・農畜産物の付加価値向上 ・地産地消・地産外消の推進		関連するKPI		農産物販売額(1人あたり)				
				関連する施策		江差ブランド製品づくり				
				主な取り組み		地産地消・地産外消の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・株の更新時期を迎えたアスパラガスハウスの移設補助（6棟） ・応援消費拡大推進員（新型コロナ関連事業）を配置した地産地消のモデルづくり		・同左（継続）（2棟） ・高付加価値化の推進と地産地消・地産外商のためのモデルづくり		・同左（継続）（2棟） ・高付加価値化や地産地消・地産外商の取組推進		・同左（継続）（2棟） 収量確保へ欠株補植について豊かな産地づくり総合支援事業にて補助 ・同左（継続）		・同左（継続）（2棟） ・同左（継続）	
	○臈川アスパラ団地の解散に伴うアスパラハウスの移設補助 ○施設園芸作物栽培ハウスの補修に伴う補助 ○応援消費拡大推進員を配置し、軽トラ市やインターネット販売を実施		○青年等就農計画（新規就農）で3棟の栽培計画を認定 ○施設園芸作物栽培ハウスの補修に伴う補助 ○軽トラ市やインターネット販売、ふるさと納税返礼品の取り扱いを実施		○青年等就農計画（新規就農）で3棟の栽培計画を認定 ○令和3年度認定の3棟の収穫開始 ○施設園芸作物栽培ハウスの補修に伴う補助 ○軽トラ市やインターネット販売、ふるさと納税返礼品の取り扱いを実施					
課題	・アスパラ団地の解散により減少した栽培面積の拡大		・新規就農を含めたアスパラガス栽培面積の拡大		・経年による欠株を補植することの推進					

施策名	スマート農業の推進	総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当		
主な事業	・スマート農業に対応した農地整備 ・ICT対応機械の導入促進・環境整備	関連するKPI	農産物販売額(1人あたり)		
		関連する施策	地域資源の生産力強化		
		主な取り組み	スマート農林漁業の推進		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・ICT化の項目建てと要望の聞き取り ・RTK基地局使用についての協議、農業者負担支援の検討	・北部地区基盤整備着工（測量設計） ・ICT事業化の整理 ・ICT対応機器導入支援策の検討及び先進地視察 ・同左（継続）	・北部地区基盤整備工事（～R9） ・ICT機器の導入支援 ・RTK基地局使用に係る負担支援	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・ドローン購入について農業者や農協との協議を実施	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
成果・実績	○要望聞き取りの結果、自動操舵システム（RTK基地局使用）とドローン防除についての関心が高かった ○RTK基地局使用についての費用及び町外農業者の会員登録について協議（厚沢部町スマート農業推進協議会）	○北部地区基盤整備第1期計画区域の着工 ○RTK基地局使用の許諾	○北部地区基盤整備第1期計画区域の着工（用排水整備） ○ドローン操縦に係る講習費用の助成（スマート農業推進事業）で5名が受講		
課題・主な	・農業者を含めたICTに関する研修会の参加	・継続したスマート農業、ICTのニーズの把握	・担い手へのドローン操縦受講費用補助の継続 ・高額なドローンの導入に向けた検討		

施策名	農業・農村の有する多面的機能の発揮	総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当		
主な事業	・多面的機能支払交付金の活用	関連するKPI	農地集積率		
		関連する施策	地域資源の生産力強化		
		主な取り組み	農地の集約・流動化の推進		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・多面的機能支払交付金を活用した農地・水路や施設の維持管理（H30～R4の5カ年の活動計画）	・同左（継続）	・同左（継続）（H30～R4の5カ年の活動計画期間が終了） ・新たな活動計画に係る協議・申請	・新たな活動計画（R5～R9）での事業展開	・同左（継続）
成果・実績	○農地維持支払交付金、資源向上支払交付金の交付（江差北部環境保全協議会）	○農地維持支払交付金、資源向上支払交付金の交付（江差北部環境保全協議会）	○R5からの新たな5カ年の活動計画の策定 ○農地維持支払交付金、資源向上支払交付金の交付（江差北部環境保全協議会）		
課題・主な	・課題なし	・課題なし	・課題なし		

施策名		農業用ため池の点検・修繕	総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		・「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づき、必要な点検及び修繕を実施	関連するKPI	農産物販売額(1人あたり)	
			関連する施策	地域資源の生産力強化	
			主な取り組み	農地の集約・流動化の推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定)計画	- 下小黒部貯水池耐震化整備計画策定(道営事業) - 逆川貯水池、鯉川ダムの液状化診断を実施(道営事業)	耐震化検討期間(下小黒部貯水池・逆川貯水池・鯉川ダム)	- 下小黒部貯水池対策工事に向けた北海道との協議 - 逆川貯水池、鯉川ダムの耐震化整備計画の策定に向けた北海道との協議 - 井ノ口沢ため池の点検を道営事業で実施	- 同左(継続) - 同左(継続) - 井ノ口沢ため池、沢田ため池の液状化診断について北海道と協議(実施の必要性・実施年度)	- 同左(継続) - 同左(継続)
成果実績	○下小黒部貯水池耐震化整備計画の策定 ○逆川貯水池、鯉川ダムの液状化診断を実施	○耐震化事業のスケジュールを協議 ○民間管理の井ノ口沢ため池の点検についても協議	○耐震化事業のスケジュールを協議 ○井ノ口沢ため池の機能診断の実施(道営事業)⇒経過観察		
課題主な	液状化診断の結果、逆川貯水池、鯉川ダム共に耐震性を有していないことが判明したため、下小黒部貯水池も含めた3ため池の整備について協議を行う	・3ため池の整備スケジュール(法で定めるR12までの耐震化完了)と財政協議 ・井ノ口沢ため池の点検を道営事業でR4に実施	・3ため池の整備方針の庁内協議 ・井ノ口沢ため池、沢田ため池の液状化診断を道営事業で行う可能性について注視(診断の結果耐震性を有していなければ耐震整備の必要性が生じる)		

(2) 継続施策

施策名		生産基盤の整備	総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当					
主な事業		・ 基幹水利施設管理事業 ・ 土地改良施設管理体制整備促進事業 (令和3年度から水利施設管理強化事業へ移管) ・ 暗渠、心土破碎等のほ場排水対策	関連するKPI		農産物販売額(1人あたり)					
			関連する施策		地域資源の生産力強化					
			主な取り組み		北部地区農地整備					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ 基幹水利施設管理事業において、鶺鴒ダムの管理運営に対する負担を行う ・ 土地改良施設管理体制整備促進事業において、国営附帯道造成施設を管理する土地改良区等を対象として間接補助事業を実施する （下小黒部揚水機場整備） ・ 暗渠排水等のほ場排水対策への補助を実施し耕作環境の改善を図る （明渠 1,250m、暗渠 2,500m）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） （2 幹第11分水仕切弁更新） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 新たな暗渠対策工法について、生産者や関係機関と協議を行う		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
	○ 鶺鴒ダム管理運営経費の負担 ○ 土地改良施設管理体制整備促進事業の補助 ○ 明暗渠排水整備事業により明渠・暗渠整備に対し補助		○ 鶺鴒ダム管理運営経費の負担 ○ 土地改良施設管理体制整備促進事業の補助 （令和3年度から「多面的経費」が水利施設管理強化事業へ移管） ○ 明暗渠排水整備事業により明渠・暗渠整備に対し補助		○ 鶺鴒ダム管理運営経費の負担 ○ 土地改良施設管理体制整備促進事業の補助⇒水利施設管理強化事業へ統合 ○ 明渠・暗渠整備に対し補助 △ カットドレーン（排水対策工法）の効果について、持続性が低いことが判明（費用対効果の課題）					
課題	・ 新たな暗渠対策工法についての検討		・ 新たな暗渠対策工法「カットドレーン（排水対策工法）」の効果について調査		・ 新たな暗渠対策工法についての検討					

施策名		生産振興の推進	総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		・施肥管理による低コスト化・生産性の向上 ・新作物の試験・研究 ・栽培技術の普及	関連するKPI	農産物販売額(1人あたり)	
			関連する施策	地域資源の生産力強化	
			主な取り組み	新規振興作物の研究	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・産地生産力総合強化支援事業により、土づくり等を支援し生産性や低コスト化を図る ・高収益、作業効率等を踏まえた生産性の高い作物の検討を行う ・農業改良普及センターや農協など関係機関の協力を得ながら効率の良い栽培技術の普及を行う	・豊かな産地づくり総合支援事業にて土づくり等を支援し生産性や低コスト化を図る ・高収益、作業効率等を踏まえた生産性の高い作物の検討・研究を行う ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○産地生産力総合支援事業において、生産性向上のためのたい肥・培土・土壌改良剤への補助を実施 ○農業改良普及センターや農協と合わせた栽培指導	○豊かな産地づくり総合支援事業において、生産性向上のためのたい肥・培土・土壌改良剤への補助を実施 ○農業改良普及センターや農協と合わせた栽培指導	○豊かな産地づくり総合支援事業において、生産性向上のためのたい肥・培土・土壌改良剤への補助を実施 ○農業改良普及センターや農協と合わせた栽培指導 ○新たな地域振興作物となり得る生産性の高い作物について、関係機関からの情報収集（さつまいもの需要が高まっている）		
主な課題	・新たな地域振興作物となり得る生産性の高い作物の検討	・新たな地域振興作物となり得る生産性の高い作物の検討	・新たな地域振興作物となり得る生産性の高い作物の検討		

施策名		農業経営の安定化		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ 農業経営基盤安定化対策事業の推進		関連するKPI		農産物販売額(1人あたり)				
				関連する施策		経営安定化対策				
				主な取り組み		共済等への加入促進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（計画）	・ 災害や気象条件等による収入の減少対策として農業共済や収入保険掛金に対する助成を行う ・ 経営所得安定対策等の適正な執行		・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 水田活用の直接支払交付金の見直し（案）に係る再生協議会の意見書の提出、見直しに係る説明会の出席と各団体との情報共有		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 水張り5年ルールについて、生産者や土地改良区への意向確認		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 令和5年度の水張りを踏まえた水量の問題や水路補修等の課題整理（土地改良区が抱える課題に対し共有と協力を行う）	
	実績・成果		○農業共済掛金助成事業の実施 ○収入保険を対象とした助成について、全国農業共済組合連合会から感謝状受理 ○経営所得安定対策等の執行		○農業共済掛金助成事業の実施 ○収入保険を対象とした助成について、全国農業共済組合連合会から感謝状受理 ○経営所得安定対策等の執行					
課題	主な		・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により外食産業を中心に需要の減少が起こり、出荷単価が減少 また、花卉については航空便の減便により道外へ出荷ができなくなったことで、道内市場へ出荷せざるを得なくなり、出荷単価が大幅に下落した		・ 水田活用の直接支払交付金の見直し（案）に係る町内農業への影響の把握 関係団体・農業者からの意見の吸い上げと国等への意見の提出		・ 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る水張り5年ルールが開始となった 水活の交付対象水田となるには令和8年度までに水張りを行う必要あり 水の需要や水路の補修等、土地改良区が主となり農家の意向を確認しながら整備する必要がある			

施策名		クリーン農業の推進		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・北のクリーン農産物表示制度の振興		関連するKPI		農産物販売額(1人あたり)				
				関連する施策		江差ブランド製品づくり				
				主な取り組み		販売PRの強化				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（計画）	・Yes!Clean農産物の生産の奨励・推進		・同左（継続） ・取組主体となる生産集団についてJA等の関係機関と連携しながら模索する		・同左（継続） ・同左（継続）		・Yes!Cleanやクリーン農業の推進について関係機関を協議を行う ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△実績なし		△現状は新函館農業協同組合厚沢部基幹支店管内での取組団体がいない		△現状は新函館農業協同組合厚沢部営農センター管内での取組団体がいない					
主な課題	・当該取組には生産集団が必要となることから、JA等との連携が不可欠		・Yes!Cleanは農薬や化学肥料の使用を削減したクリーンな農作物である表示制度で北海道独自の取組であるが、道外での認知が低いことから、道外出荷先での価格優位性がなく、収益の増加が見込みづらいという実態がある SDGsの観点や、国が進める「みどりの食料システム戦略」での2050年までに化学肥料の使用を50%削減など、全国レベルでクリーン農業への推進が図られることから、今後もJA等との連携を図る		・Yes!Cleanは農薬や化学肥料の使用を削減したクリーンな農作物である表示制度で北海道独自の取組であるが、道外での認知が低いことから、道外出荷先での価格優位性がなく、収益の増加が見込みづらいという実態がある SDGsの観点や、国が進める「みどりの食料システム戦略」での2050年までに化学肥料の使用を50%削減など、全国レベルでクリーン農業への推進が図られることから、今後もJA等との連携を図る					

分野別施策(2) 林業

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	1 経済基盤を持続させる産業の振興		
分野別施策	(2) 林業		
評価担当課	産業振興課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
森林整備の水準に関する目標	65ha	23.28ha	23.64ha	28.46ha			77ha	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・森林環境譲与税の有効活用、森林経営計画の作成促進	継続課題	・森林の持つ公益的機能の保持、適切な森林整備の推進 ・私有林の森林整備の推進 ・森林組合を中心とした広域的な取組の推進	・町民の森の適切な管理、利活用の促進 ・林業事業体の育成・支援
------	---------------------------	------	---	------------------------------------

3 基本方針（総合計画策定当初）

①森林の持つ公益的機能・多面的機能の保持、適切な森林整備の推進 ②森林環境譲与税の有効活用 ③ヒバ（ヒノキアスナロ）植樹の継続的实施、ヒバ林の適切な保育	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		関連するKPI		アイテムを選択してください。	
		関連する施策		地域資源の生産力強化	
		主な取り組み		スマート農林漁業の推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	- 森林経営計画の作成促進 - 森林組合との協議継続 - 森林環境譲与税の有効活用方針策定	- 森林経営計画に基づく森林整備の作業効率化等、スマート林業の検討 - 森林環境譲与税を活用した補助制度の拡充による森林整備の推進	- 森林経営計画の実行管理 - 森林整備に係る補助制度の拡充 - 地域林政アドバイザー業務の委託 - 路網調査・意向調査の実施 - 境界明確化に向けた、ドローンの導入検討	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 森林整備地域活動支援交付金の活用検討	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）
実績・成果	〇私有林の森林整備推進にあたり、森林組合との協議を継続実施 〇路網調査、地域林政アドバイザー制度の活用、地場産木材の利活用、木育推進について譲与税の活用方針を作成	〇私有林の森林整備推進にあたり、森林組合との協議を継続実施 〇路網調査の実施 〇地域林政アドバイザー業務の委託	〇森林経営計画の実行管理 〇森林整備に係る補助制度の拡充（補助要綱策定・補助金交付） 〇地域林政アドバイザー業務の委託 〇路網調査・意向調査の実施 △境界明確化に向けた、ドローンの導入未検討		
主な課題	- 森林環境譲与税の有効活用 - 森林組合の体制強化	- 森林環境譲与税の有効活用 - 森林組合の体制強化 - 私有林整備に向けた情報の収集	- 森林環境譲与税の有効活用 - 森林組合をはじめとする林業事業体の体制強化 - 私有林整備推進に向けた、森林組合との協議		

(2) 継続施策

施策名		森林経営の安定		総合戦略との関連		” 1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ 民有林における森林経営計画の作成促進 ・ 林業の担い手の育成、確保 ・ 林業の経営基盤の強化		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		地域資源の生産力強化				
				主な取り組み		スマート農林漁業の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)計画	・ 森林経営計画の作成促進に向け、森林組合との協議継続 ・ 担い手育成・確保施策の情報収集 ・ 林業事業体の経営実態把握		・ 森林経営計画に基づく森林整備の作業効率化等の検討 ・ 担い手育成・確保施策の検討 ・ 林業事業体への育成・支援内容の検討		・ 森林経営計画の実行管理 ・ 森林経営計画に基づく森林整備の作業効率化等の検討 ・ 担い手育成・確保施策の実施 ・ 林業事業体の経営安定に向けた施策の展開		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
	○ 森林組合の経営実態を把握及び、森林経営管理制度における事業委託について、協議実施 ○ 檜山地域林業担い手確保推進協議会に参画し、担い手の育成、確保対策について情報収集		○ 森林所有者の意向調査に向け、森林調査簿の照査作業及び調査リストの抽出業務を委託 ○ 檜山地域林業担い手確保推進協議会に参画し、担い手の育成、確保対策について情報収集 ○ 森林整備担い手対策事業負担金の支出		○ 森林計画の実行管理 ○ 森林経営計画に基づく森林整備の作業効率化の実施 ○ 担い手育成・確保対策の実施（檜山地域林業担い手確保推進協議会からの情報提供、森林整備担い手対策事業負担金の支出） △ 森林組合など林業事業体の経営安定に向けた施策の展開					
成果・実績										
課題	・ 森林経営計画の作成促進に向け、森林所有者の理解の促進 ・ 林業事業体の育成、支援対策		・ 森林経営計画の作成促進に向け、森林所有者の理解の促進 ・ 林業事業体の育成、支援対策		・ 森林経営計画作成促進に向けた森林所有者の理解の促進 ・ 林業事業体の育成、支援対策					

施策名		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		森林の公益的機能の充実 ・水源涵養機能・山地防災防止機能の強化 ・生活環境保全機能・保健文化機能の強化 ・森林環境譲与税を活用した森林整備の推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	江差ブランド製品づくり	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定)計画	- 各森林機能の現状把握及びゾーニング再編の検討 - 道南スギ・ヒノキアスナロの有効活用の検討 - 木育活動（植樹・育樹等）の推進	- 同左（継続） - 道南スギ・ヒノキアスナロの有効活用（モデルづくり） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 地場産材の有効活用 - 同左（継続） - 森林環境教育の充実	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）
実績・成果	○森林整備計画で定めている森林機能のゾーニングの現状を把握 ○小学生を対象とした、ヒバの植樹会や森林観察会を実施	○木育推進事業の実施（植樹、森林環境教育） ○地場産木材の利活用についての協議を実施	○森林機能の現状把握及びゾーニング再編 ○地場産材の有効活用 ○げんきの森活動、漁協女性部による植樹、育樹の実施 ○森林環境教育の実施		
課題	・地場産材の有効活用について、関係者と継続的な協議が必要 ・森林環境譲与税の有効活用	・地場産材の有効活用について、関係者と継続的な協議が必要 ・森林環境譲与税の有効活用	・げんきの森活動を通じた森林環境教育の充実 ・森林環境譲与税の有効活用		

分野別施策(3) 漁業

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	1 経済基盤を持続させる産業の振興		
分野別施策	(3) 漁業		
評価担当課	産業振興課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
ニシン地産地消 (江差産ニシン活用件数)	11件	10件	9件	9件			15件	
サクラマス活締め・神経締め単価 (キロ単価)	-	+58%	+60%	+38%			活締め・神経締めしたもの の単価+20%	
増養殖対象種	4種	4種	6種	6種			5種	
新規漁業就業者	0人	0人	0人	0人			1人	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・付加価値の向上、町独自の水産ブランドの確立、新たな担い手が自活できる環境の創造	継続課題	・漁業者の高齢化等による経営体数の減少、新たな担い手の確保 ・回遊性魚種の資源、魚価変動に影響されない前浜づくり、増養殖による資源確保	・簡易種苗生産や蓄養機能を備えた増養殖施設等のあり方の検討 ・ナマコ需要の持続性
------	--	------	--	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①水産物の付加価値向上による漁業強化、異業種間の連携推進によるブランド力向上 ②栽培漁業の推進による持続可能な漁業環境の創出 ③新たな水産資源の活用、増養殖技術の確立 ④新たな担い手対策の取り組み、施設のあり方の検討	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		販売戦略の推進		総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		・水産物の付加価値向上 ・地産地消・地産外消の推進		関連するKPI	江差の地場資源を活用した新商品の開発件数	
				関連する施策	江差ブランド製品づくり	
				主な取り組み	地産地消・地産外消の推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・船上活締め、神経締めの継続 ・江差産ニシン活用促進対策事業の見直し ・フリーズドライナマコ商品の情報収集	・同左（継続） ・江差産ニシン活用促進対策事業のスタート（商品開発への活用を周知） ・同左（継続）	・同左（継続） ・江差産ニシン活用促進対策事業を活用した産地づくりの検討 ・同左（継続）	・同左（継続） ・江差産ニシン活用促進対策事業を活用した産地づくり ・同左（継続） ・ナマコ密漁に関して、警察、海上保安との連携	・同左（継続） ・同左（継続） ・フリーズドライナマコ商品の戦略的な販売 ・同左（継続）	
実績・成果	○船上活締め、神経締めの継続 ○江差産ニシン活用促進対策事業の見直し ○フリーズドライナマコ商品の情報収集	○船上活締め、神経締めの継続 ○江差産ニシン活用促進対策事業のスタート（商品開発への活用を周知） ○フリーズドライナマコ商品の情報収集 ○アワビ養殖漁業モデル推進事業により、ふるさと納税返礼品へ出品	○船上活締め、神経締めの継続 ○江差産ニシン活用促進対策事業のスタート（商品開発への活用を周知） △フリーズドライナマコ商品の情報収集 ○アワビ養殖漁業モデル推進事業により、ふるさと納税返礼品へ出品			
主な課題	・ニシン活用事業者の固定化 ・地産外商に向けた情報収集	・ニシン活用事業者の固定化 ・フリーズドライナマコ商品の在庫や生産時期の把握	・ニシン商品開発後の利用方法の検討 ・ナマコに関しては密漁の観点から慎重に情報収集が必要			

(2) 継続施策

施策名		漁業生産基盤の整備（漁場づくり）		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・江差藻場漁場（増殖場）による魚礁設置		関連するKPI		水産物販売額(1人あたり)				
				関連する施策		地域資源の生産力強化				
				主な取り組み		栽培漁業の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・北海道南西部地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく設置（泊沖） ・関係機関との協議		・同左（泊沖）（継続） ・次期計画の策定 ・同左（継続）		・同左（江差沖）（継続） ・浅場・藻場設置に向けた調査 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・浅場・藻場設置 ・同左（継続）	
	○北海道南西部地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく設置（泊沖） ○関係機関との協議		○北海道南西部地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく設置（泊沖） ○関係機関との協議 ○漁港漁場整備長期計画（5ヶ年）の検討		○北海道檜山南部圏域総合水産基盤整備事業計画の水産基盤整備基本方針に基づく設置（泊沖） ○関係機関との協議 ○北海道檜山南部圏域総合水産基盤整備事業計画（5ヶ年）を策定					
成果・実績										
課題	・次期計画（R4からの10ヵ年）策定に向けた北海道・漁業者との協議		・計画に向けた北海道・漁業者との協議		・基本方針に基づく北海道・漁業者との協議					

施策名		栽培漁業定着推進（資源づくり）		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当					
主な事業		・サケ海中飼育推進 ・アワビ・ウニ・マナマコ栽培漁業推進		関連するKPI		水産物販売額(1人あたり)					
				関連する施策		地域資源の生産力強化					
				主な取り組み		栽培漁業の推進					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（計画）	・回帰率の向上を目的としたサケ海中飼育の継続 ・アワビ、ウニ、マナマコなどの栽培漁業の推進 ・回遊性魚種の増養殖事業の検討		・同左（継続） ・同左（継続） ・増養殖に適した魚種や海面の選定		・同左（継続） ・同左（継続） ・養殖パイロット事業の実施（トラウトサーモン養殖の実施）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		
	○回帰率の向上を目的としたサケ海中飼育の継続 ○マナマコの栽培漁業の推進 ○先進地視察（青森県）を実施		○回帰率の向上を目的としたサケ海中飼育の継続 ○マナマコの栽培漁業の推進 ○先進地視察を踏まえ、養殖事業を検討 ○エゾバフンウニ栽培漁業推進事業を実施 ○アワビ養殖漁業モデル推進事業を実施		○回帰率の向上を目的としたサケ海中飼育の継続 ○マナマコの栽培漁業の推進 ○トラウトサーモン養殖を実施 ○エゾバフンウニ栽培漁業推進事業を実施 ○アワビ養殖漁業モデル推進事業を実施						
	・磯廻り資源の栽培漁業の検討 ・増養殖事業に向けた魚種や海面の選定		・磯廻り資源の栽培漁業の状況把握 ・養殖事業に向けた体制づくり		・磯廻り資源の栽培漁業の状況把握 ・養殖事業の成長率向上						
課題											

施策名		担い手の育成	総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当					
主な事業		・若手漁業者の人材育成のため研修の取り組み推進	関連するKPI	新規漁業就業者数						
			関連する施策	地域資源の生産力強化						
			主な取り組み	新規漁業就業者・若手漁業者の育成推進						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・新規漁業者が就業しやすい環境づくりの検討 ・若手漁業者へ研修内容の検討		・新規漁業者への財政支援の検討 ・若手漁業者へ研修内容の検討 ・おためし漁業体験事業の実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・北海道漁業就業支援フェア等へ参加するための体制検討		・同左（継続） ・担い手懇談会の開催 ・北海道漁業就業支援フェア等へ参加するための体制構築		・同左（継続） ・同左（継続） ・北海道漁業就業支援フェア等への参加	
実績・成果	○先進地視察（青森県）を実施 ○新規漁業者への財政支援に対する情報収集		○先進地視察を踏まえ、若手漁業者を中心とした養殖事業の実施へ移行 ○町HPでおためし漁業体験事業を募集実施したが応募者なし		○先進地視察を踏まえ、若手漁業者を中心とした養殖事業の実施へ移行 ○既存フェアへ参加するにあたり、受入れ漁業者の検討					
課題 主な	・新規漁業就業者の受け入れ、制度の検討		・応募者なしを踏まえ、受入れ体制又は制度、PR方法の検証		・魚価の低迷により、新規漁業者受入可能な漁業者がいない					

施策名		漁業近代化施設の整備		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ 漁船漁業振興及び流通多角化の推進		関連するKPI		水産物販売額(1人あたり)				
				関連する施策		地域資源の生産力強化				
				主な取り組み		栽培漁業の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)計画	・流通多角化(町内・町外への流通・販売体制)の推進の検討 ・漁船漁業振興の検討(近年の海洋環境変化等に伴う構造変化への対応)		・同左(継続) ・同左(継続)		・同左(継続) ・同左(継続) ・燃油高騰に対する国や道の支援策の活用を継続		・同左(継続) ・同左(継続) ・同左(継続)		・同左(継続) ・同左(継続) ・同左(継続)	
	△流通多角化(町内・町外への流通・販売体制)の推進の検討 △漁船漁業振興の検討(近年の海洋環境変化等に伴う構造変化への対応)		△流通多角化(町内・町外への流通・販売体制)の推進の検討 △漁船漁業振興の検討(近年の海洋環境変化等に伴う構造変化への対応) ○組合員69名に燃油高騰に対する支援策を実施		△流通多角化(町内・町外への流通・販売体制)の推進の検討 △漁船漁業振興の検討(近年の海洋環境変化等に伴う構造変化への対応) ○組合員67名に燃油高騰に対する支援策を実施					
成果・実績										
課題	・ 転換先漁業の不漁(スケトウダラ⇒イカ)		・ 転換先漁業の不漁(スケトウダラ⇒イカ) ・ 燃油高騰による出漁数の減少		・ 転換先漁業の不漁(スケトウダラ⇒イカ) ・ 燃油高騰による出漁数の減少					

施策名		広域的漁業生産基盤の確立		総合戦略との関連		”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ ひやま地域ニシン復興対策 ・ 秋サケ資源増大対策		関連するKPI		水産物販売額(1人あたり)				
				関連する施策		地域資源の生産力強化				
				主な取り組み		栽培漁業の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ ニシン稚魚の檜山管内100万尾放流の継続 ・ サケ海中飼育用種苗生産への支援継続		・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
実績・成果	○ニシン稚魚の檜山管内100万尾放流の継続 ○サケ海中飼育用種苗生産への支援継続		○ニシン稚魚の檜山管内100万尾放流の継続 ○サケ海中飼育用種苗生産への支援継続		○ニシン稚魚の檜山管内100万尾放流の継続 ○サケ海中飼育用種苗生産への支援継続					
主な課題	・ ニシン稚魚生産に対する負担金の増額		・ ニシン稚魚生産に対する負担金の増額		・ ニシン稚魚生産に対する負担金の増額					

施策名		漁業経営の安定化		総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		・漁業経営基盤安定化対策事業の推進 ・スマート漁業の推進に向けた環境整備		関連するKPI	水産物販売額(1人あたり)	
				関連する施策	経営安定化対策	
				主な取り組み	スマート農林漁業の推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
(予定)計画	・漁船保険掛金補助の継続 ・新型コロナウイルスによる影響への対策 ・スマート漁業の推進を含む漁具等の整備補助の検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・スマート漁業の推進を含む漁具等の整備補助の需要調査	
実績・成果	○漁船保険掛金補助の継続 ○新型コロナウイルスによる影響への対策 ○スマート漁業の推進を含む漁具等の整備補助の検討	○漁船保険掛金補助の継続 ○新型コロナウイルスによる影響への対策 ○別事業によりICT機器導入（水温計等・水中カメラ）を検討	○漁船保険掛金補助の継続 ○新型コロナウイルスによる影響への対策 ○別事業によりICT機器導入（水温計等・水中カメラ）			
主な課題	・スマート漁業に関する情報収集 ・新型コロナウイルスの影響により魚価が下落し、厳しい経営状況	・スマート漁業に関する情報収集 ・スマート漁業に対する漁業者からの反感もあるため、補助の検討が必要 ・新型コロナウイルスの影響により魚価が下落し、厳しい経営状況	・スマート漁業に関する情報収集 ・スマート漁業に対する漁業者からの反感もあるため、補助の検討が必要 ・新型コロナウイルスの影響により魚価が下落し、厳しい経営状況			

分野別施策(4) 商工業

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	1 経済基盤を持続させる産業の振興		
分野別施策	(4) 商工業		
評価担当課	産業振興課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
商業者数 (経済センサス活動調査)	117事業所 (平成28年)	117事業所 (平成28年)	110事業所 (令和3年)	110事業所 (令和3年)			120事業所	
工業者数(工業統計調査)	7事業所	7事業所 (令和元年度)	6事業所 (令和2年)	8事業所 (令和4年)			10事業所	
江差の地場資源を活用した 新商品の開発件数	13件	15件	22件	24件			20件	○
企業版ふるさと納税	0件	0件	1件	5件			3件	
ふるさと応援寄附金額	38,119千円	55,201千円	75,598千円	129,776千円			100,000千円	
ふるさと応援寄附金 返礼 品数	80品	93品	137品	168品			130品	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・人口減少、高齢化により商工業者の経営安定化と持続が困難 ・必要なものが揃う商店街の機能維持 ・空き店舗対策の推進	・江光ビル跡地の活用 ・ふるさと応援寄附金額の増加、関係人口の増加	継続課題	・減少傾向にある商店数、中心市街地の商業関連指標（従業者数、年間販売額等）の改善対策 ・地場資源を活用するための加工場等の工場展開 ・大手ドラッグストアやコンビニの市街地進出による商店街の顧客減少

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 遊休地の活用などを含めた中心市街地の方向性検討 ②既存商店街の維持のため、各商店街や商工会などと連携し、商店街イベント等への支援により賑わいを創出	③店舗や設備更新への支援など地域の需要の変化に応じた持続的な経営に向けた取組を支援、消費者の利便性向上、事業者の生産性の向上のためキャッシュレス化への支援を検討 ④地場資源を積極的に活用できる条件整備 ⑤ふるさと納税の新たなポータルサイトとの契約推進、企業版ふるさと納税の活用
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		商店街の拠点化【まちづくり推進課】		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・空洞化が進む中心市街地及び商店街の活性化（旧江光ビル跡地利活用の推進・上町街区全体の土地利用等の推進）		関連するKPI		来訪者満足度				
				関連する施策		受入環境等の整備				
				主な取り組み		交流・賑わい拠点の整備				
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（計画）	旧江光ビル跡地利用 ・方針確定、庁内協議 ・財源確保のための意見交換 ・関係団体との協議 ・議会への提案		・基本構想及び基本設計策定、庁内協議 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・用地測量実施		・基本計画及び基本設計策定 ・補助申請 ・同左（継続） ・同左（継続） ・実施設計策定		・デジタル田園都市国家構想交付金付・変更等 ・同左（継続） ・同左（継続） ・コミュニティプラザえさし管理運営体制の構築		・同左（継続） ・同左（継続） ・供用開始	
	○庁内協議 ○財源確保のための意見交換 ○商工会との協議 ○議会への提案		○基本構想策定、庁内協議（基本計画及び基本設計は繰越事業） ○財源確保のための意見交換 ○関係団体との協議 ○議会への提案 ○用地測量実施		○基本計画及び基本設計策定 ○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）申請、交付決定 ○関係団体との協議 ○議会への提案 ○実施設計発注（繰越事業）					
成果・実績	・施設機能などの絞り込み ・周辺施設との棲み分け ・施設駐車場の確保		・施設機能などの絞り込み ・周辺施設との棲み分け ・施設駐車場の確保 ・運営及び管理体制の構築		・施設機能の具現化 ・運営及び管理体制の構築					
課題										

施策名		商店街の維持	総合戦略との関連	－		
主な事業		・商店の設備の更新及び店舗の改修等への支援	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	- 各商店への意向調査 - 他の自治体の事例収集等 - 支援策の内部検討、決定 ※新型コロナ対策と連動	- 更なる支援制度の可否の検討 ※店舗改修等の支援は対応済み	同左（継続）	経済動向調査を踏まえた支援策等の検討	同左（継続）	
実績・成果	○支援策の内部検討 ○新型コロナ対策と連動した経済動向調査の実施 ○新型コロナ対策と連動し、店舗の改修や設備更新にも活用できる「新生活様式」対応支援助成金事業の実施	○新型コロナ対策と連動した経済動向調査の実施	○新型コロナ対策と連動した経済動向調査の実施 ○ウィズコロナ対応支援助成金事業の実施			
主な課題	・新型コロナの影響による個店の経営環境の悪化 ・対策未実施の店舗への対応	・新型コロナの影響による個店の経営環境の悪化 ・ウィズコロナを見据えた店舗への対応	・新型コロナの影響による個店の経営環境の悪化			

施策名	ふるさと納税の推進 【まちづくり推進課】		総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業	・特典付きふるさと納税の拡充、企業版ふるさと納税の活用		関連するKPI	江差の地場資源を活用した新商品の開発件数	
			関連する施策	江差ブランド製品づくり	
			主な取り組み	ふるさと納税特典品の充実	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・ポータルサイトの増設 ・新規返礼品の発掘（10品）、拡充 ・新規事業者の発掘 ・写真、HP、パンフレット見直し、改訂 ・ふるさと納税連絡協議会設立 ・北の江の島構想等における企業版ふるさと納税活用事業の検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・事業者との意見交換会実施 ・企業版ふるさと納税活用事業の実施（地域再生計画の認定申請）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○9月より「ふるさとチョイス」開始 ○新規22品を出品、新規3事業者が参加 ○カメラマンによる宣材写真撮影 △協議会設立未実施 ○かもめ島交流拠点づくり基金の設置	○9月より「楽天」開始 ○新規返礼品の発掘（48品） ○新規事業者の発掘（4事業者） ○「ふるさとチョイス」にて返礼品のPR広告を実施 ○企業版ふるさと納税地方創生基金の設置及び1件の寄附受入	○新規ポータルサイト開始（7サイト） ○新規返礼品の発掘（31品） ○新規事業者の発掘（2事業者） ○各ポータルサイトにて返礼品のPR広告を実施 ○企業版ふるさと納税の寄附受入（5件）		
課題・主な	・経費割合の圧縮、寄付額の見直し ・知名度の向上 ・第2期総合戦略の全施策を企業版ふるさと納税の対象事業と出来る地域再生計画の認定	・返礼品の在庫確保対策 ・知名度の向上 ・企業版ふるさと納税の寄附受入対策	・返礼品の在庫確保対策 ・知名度の向上		

施策名	キャッシュレス化の推進		総合戦略との関連	－	
主な事業	・キャッシュレス化推進のための環境整備等		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・各商店への意向調査 ・他の自治体の事例収集等 ・キャッシュレス化に向けた課題の分析、整理（新型コロナ対策と連動）	・追分カードのEZOCAへの移行支援 ・江差EZOCAの普及に向けた地域づくりポイント発行事業の推進	・同左（継続）	・同左（継続）	・同左（継続）
実績・成果	○追分カードのEZOCAへの移行によるキャッシュレス化推進に向けた追分カード会との協議	○追分カードのEZOCAへの移行支援 ○江差EZOCAの導入及び整備 ○ポイント発行事業の展開 ○マイナポイントの申込支援（商工係）	○ポイント発行事業の展開 ○マイナポイントの申込支援（商工係） △ウィズコロナ対応支援助成金事業の実施（キャッシュレス対応→実績なし）		
課題・主な	・追分カードのEZOCAへの円滑な移行	・江差EZOCAの普及（キャッシュレス利用の促進）	・江差EZOCAの普及（キャッシュレス利用の促進）		

(2) 継続施策

施策名		快適な買い物環境の整備	総合戦略との関連		
主な事業	・買い物しやすい環境づくり（景観形成、花いっぱい運動、バリアフリー対策等）の推進 ・官民連携による買い物の利便性向上対策の推進		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・商店街の取組についての現状把握と課題の整理	・具体的な施策の検討	・同左（継続）	・「具体的な施策の展開（商店街のイメージアップの取組などできるところから）」 ・サツドラとの官民連携による、地域経済の活性化に寄与する新たな交通サービス「江差マース」実証実験の実施	・同左（継続） ・サツドラとの官民連携による、地域経済の活性化に寄与する新たな交通サービス「江差マース」の社会実装
実績・成果	○新型コロナ対策と連動した店舗環境向上対策の実施（店舗の改修や設備更新にも活用できる「新生活様式」対応支援助成金事業）	○がんばる商店街補助による商店街の花壇整備やプランター設置等の支援	○がんばる商店街補助による商店街のプランター設置等の支援 ○ウィズコロナ対応支援助成金事業の実施（コロナ対応機器整備等） ○サツドラとの官民連携による、地域経済の活性化に寄与する新たな交通サービス「江差マース」実証実験の実施		
主な課題	・新型コロナの影響による個店の経営環境の悪化	・新型コロナの影響による個店の経営環境の悪化	・新型コロナの影響による個店の経営環境の悪化 ・「江差マース」による移動ニーズの見直し		

施策名		総合戦略との関連			
主な事業	商店街活性化の推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
	・商店街の魅力を高めるための取り組みの推進 ・空き店舗対策事業の推進 ・江差商工会との連携による商業振興策の推進	関連する施策	アイテムを選択してください。		
		主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・がんばる商店街応援補助（継続） ・商店街の空き店舗等の把握 ・商工会や商店街の取組についての現状把握と課題の整理（新型コロナ対策と連動）	・がんばる商店街応援補助（継続） ・商店街の空き店舗等を活用したコミュニティ活動の促進（スマイル商店街事業） ・商店街の販売促進・利用促進キャンペーン等の取組への支援（ウェルカム商店街事業）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○がんばる商店街応援補助（継続） ○新型コロナ対策と連動した地域経済活性化補助（イベント支援、コロナ対策の推進、経済動向調査の実施）	○がんばる商店街応援補助（継続） ○スマイル商店街活動交付金（3団体） ○商店街の販売促進・利用促進キャンペーン等の取組への支援（ウェルカム商店街事業）（2商店街及び2団体に助成）	○がんばる商店街応援補助（継続） ○スマイル商店街活動交付金・助成金（5団体） ○商店街の販売促進・利用促進キャンペーン等の取組への支援（ウェルカム商店街事業）（3商店街及び2団体に助成）		
課題 主な	・商店街の担い手の高齢化 ・新型コロナ禍によるイベント中止	・商店街の担い手の高齢化 ・新型コロナ禍によるイベント中止	・商店街の担い手の高齢化 ・新型コロナ禍によるイベント中止 ・商店の廃業による空き店舗の増加と商店街機能の低下		

施策名		担い手の育成		総合戦略との関連		－				
主な事業		・サービスの質の向上に向けた人材育成等研修の推進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・商工会、商店街との意見交換を通じた課題の分析（継続） ・先進地視察等の検討（継続）		・同左（継続） ・商店街の担い手育成に向けた取組支援、先進地視察等の検討（チャレンジ商店街事業）		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・後継者対策、事業承継等への支援策の検討		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○担い手対策についての商工会等との意見交換		△未実施（新型コロナ対応のため町も商工会も対応困難）		△未実施（新型コロナ・物価高騰等各種事業対応のため町も商工会も対応困難）					
課題 主な	・商店街の担い手の高齢化 ・商工会青年部員の減少、活動の停滞 ・新型コロナ禍によるイベント中止		・商店街の担い手の高齢化 ・商工会青年部員の減少、活動の停滞 ・新型コロナ禍によるイベント中止		・商店街の担い手の高齢化 ・商工会青年部員の減少、活動の停滞 ・新型コロナ禍によるイベント中止					

施策名		地場資源を活用した工業振興の支援	総合戦略との関連	”1 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		・新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ・特産品の開発や地場製品のブランド化の取り組み、販路の拡大	関連するKPI	江差の地場資源を活用した新商品の開発件数	
			関連する施策	江差ブランド製品づくり	
			主な取り組み	江差ブランド製品の開発	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ・ふるさと納税制度と連携した特産品開発、販路拡大（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・地場製品等のネット販売推進（継続） ・地場製品の販路拡大に向けた支援の検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・まちづくり推進交付金等による特産品開発支援	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・事業者の意向を踏まえた上で、関係機関と連携しての経営支援	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
	○新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ○ふるさと納税制度と連携した特産品開発、販路拡大（継続） ○地場製品等のネット販売環境の構築（生産者等応援消費拡大事業）	○新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ○ふるさと納税制度と連携した特産品開発、販路拡大（継続） ○地場製品等のネット販売の推進（地域産品営業プロモーション事業）	○新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ○ふるさと納税制度と連携した特産品開発、販路拡大（継続） ○地場製品等のネット販売の推進（地域産品営業プロモーション事業）		
成果・実績	・町内加工業者の高齢化、規模が零細	・町内加工業者の高齢化、規模が零細	・町内加工業者の高齢化、規模が零細		
課題 主な					

施策名		産官学連携の推進		総合戦略との関連	－	
主な事業		・企業情報の共有、情報交換による産業支援体制の強化 ・産官学連携による地場産品を活用した高付加価値商品の創出 ・異業種相互で意見交換する機会の確保（交流の場づくりの支援）		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
				関連する施策	アイテムを選択してください。	
				主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（計画）	・三業懇話会の開催による異業種交流、関係機関との連携推進（紅金時豆栽培、五勝手屋本舗復刻版羊羹プロジェクト） ・三業懇話会の総括と今後の取組についての検討		・三業懇話会等の場を活用した異業種交流、産官学連携 ・「紅金時から始まる喜よ豆プロジェクト」の推進（喜よ豆栽培、事業の自走に向けた協議等）	・「紅金時から始まる喜よ豆プロジェクト」の推進（生産者主体の喜よ豆栽培への移行）	・同左（継続） ・地場産品の活用、高付加価値化に向けた専門機関、学術機関等との連携	・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○三業懇話会の開催による異業種交流、関係機関との連携推進（「紅金時から始まる喜よ豆プロジェクト」の実施）		○「紅金時から始まる喜よ豆プロジェクト」の推進（喜よ豆栽培、事業の自走に向けた協議実施）	○「紅金時から始まる喜よ豆プロジェクト」の推進（喜よ豆栽培、事業の自走化支援、復刻羊かん製造・販売ほか）		
課題	・事業の自走に向けたスキーム、採算性の確保 ・「学」との連携		・事業の自走に向けたスキーム、採算性の確保 ・「学」との連携	・事業の自走に向けた課題整理、採算性の確保 ・「学」との連携		

分野別施策(5) 雇用創出

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	1 経済基盤を持続させる産業の振興		
分野別施策	(5) 雇用創出		
評価担当課	産業振興課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
求人数	1,917人	1,615人	1,685人	1,777人			1,700人	
有効求人倍率	1.4	1.33	1.44	1.57			1.4	
創業・起業件数	5件	0件	0件	4件			8件	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・商工業者の経営安定と持続		継続課題	・若者のUターン促進、安定した雇用の創出 ・江差町企業立地の促進及び雇用の奨励に基づく条例及び江差町まちづくり推進交付金の活用による起業、創業促進	
------	---------------	--	------	--	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

①他の産業の施策とあわせて、町内の仕事の創出に取り組む ②ハローワーク等と連携した雇用に関連した情報提供の推進 ③若者が地域で働くことができるための雇用環境の充実	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		創業支援事業	総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当					
主な事業		・商工会・信用金庫と連携した創業支援のワンストップ窓口 ・登録免許税の軽減 ・信用保証協会の保証枠の拡大	関連するKPI	創業・起業件数						
			関連する施策	若者チャレンジ支援						
			主な取り組み	創業・起業支援						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・創業支援事業計画に基づく相談体制の確保、商工会及び信金との連携		・同左（継続） ・創業支援事業計画の見直し（商工会及び信金との連携）		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
実績・成果	○創業支援事業計画に基づく相談体制の確保、商工会及び信金との連携		○創業支援等事業計画の見直し（R3.12.23認定） ○商工会及び信金との連携（担当者会議の開催）		○商工会及び信金との連携（担当者会議の開催）					
課題 主な	・新型コロナの影響による創業環境の悪化		・新型コロナの影響による創業環境の悪化		・新型コロナの影響、人口減少・少子高齢化等の社会定要因による創業環境の悪化					

(2) 継続施策

施策名		起業の支援	総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業		・新事業に取り組む事業者への支援（情報提供等のサポート）	関連するKPI	創業・起業件数		
			関連する施策	若者チャレンジ支援		
			主な取り組み	創業・起業支援		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・起業に向けた各種支援制度の情報提供、情報発信（企業立地・雇用奨励助成、まちづくり推進交付金） ・マッチングの支援（人・モノ）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	
	○起業に向けた各種支援制度の情報提供、情報発信（企業立地・雇用奨励助成、まちづくり推進交付金（ソフト事業4件））	○起業に向けた各種支援制度の情報提供、情報発信（企業立地・雇用奨励助成、まちづくり推進交付金（ソフト6件、ハード1件））	○起業に向けた各種支援制度の情報提供、情報発信（企業立地・雇用奨励助成、まちづくり推進交付金（ソフト4件））			
実績・成果						
課題 主な	・新型コロナの影響による起業環境の悪化	・新型コロナの影響による起業環境の悪化	・新型コロナの影響、人口減少・少子高齢化等の社会定要因による創業環境の悪化			

施策名		雇用拡大を見込む事業展開への支援		総合戦略との関連		－				
主な事業		・雇用拡大に取り組む企業等に対する助成		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・企業立地・雇用奨励助成（継続）		・同左（継続） ・企業誘致活動の推進		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△実績なし		△実績なし		△実績なし					
課題 主な	・課題なし		・課題なし		・課題なし					

施策名		中小企業融資制度	総合戦略との関連		－
主な事業		・町が金融機関の窓口を通じて中小企業に融資	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・中小企業融資制度（継続） ・中小企業融資制度の見直しの要否についての検討（商工会、金融機関との意見交換）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○中小企業融資制度（継続） ○中小企業融資制度の見直しの要否についての検討（商工会、金融機関との意見交換）	○中小企業融資制度（継続） ○中小企業融資制度の見直しの要否についての検討（商工会、金融機関との意見交換）	○中小企業融資制度（継続） ○中小企業融資制度の見直しの要否についての検討（商工会、金融機関との意見交換）		
課題 主な	・連帯保証人の取扱いについての見直し検討	・連帯保証人の取扱いについての見直し検討	・連帯保証人の取扱いについての見直し 検討		

施策名		産業資金貸付	総合戦略との関連	－	
主な事業		・産業団体の健全な発達を図るため、町が事業運営に必要な資金を貸し付け	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定)計画	・産業資金貸付制度（継続）	・同左（継続） ・制度見直しの検討（連帯保証人の取扱い）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○産業資金貸付制度（継続）	○産業資金貸付制度（継続）	○産業資金貸付制度（継続）		
主な課題	・連帯保証人の取扱いについての見直し	・連帯保証人の取扱いについての見直し	・連帯保証人の取扱いについての見直し		

分野別施策(6) 観光・江差追分

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	1 経済基盤を持続させる産業の振興		
分野別施策	(6) 観光・江差追分		
評価担当課	追分観光課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
観光入込客数	286千人	73千人	71千人	112千人			382千人	○
宿泊客延べ数	22千人	15千人	14千人	20千人			26千人	○
旅行消費額	未測定	6,724円/人	5,098円/人	3,602円/人			8,000円/人	○
来訪者満足度	未測定	74.5%	77.1%	65.2%			80.0%	○
リピーター率	未測定	44.7%	47.7%	37.1%			60.8%	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・観光地としての認知度の低さ、情報発信の方法と強化 ・町内の宿泊受容数減少、観光イベント時等の不足への対応	・江差追分会員の減少、江差追分の魅力発信の強化	継続課題	・町特有観光資源の人口減少社会を見すえた維持管理 ・観光入込の繁忙期と閑散期の格差是正、滞在時間の延長、観光目的地に選ばれる魅力づくり	・秀でた住民ホスピタリティの維持発展に向けたサポート ・空港、JR函館駅・木古内駅からの二次交通、利用しやすい駐車場の確保
------	--	-------------------------	------	--	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

①みらい機構を中核機関とした通年観光・宿泊観光の推進、観光魅力度アップと情報発信強化 ②地域住民による観光に関する多面的な学びの場の設定と支援体制の確立 ③江差追分の魅力を広く伝える機会の創出	④かもめ島とその周辺の江差ならではの資源を活用した拠点化づくり ⑤江差の資源を活かした関係人口増加
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行【まちづくり推進課】		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ 具体的な推進方策と工程等の検討 ・ 具体的な事務事業の計画的かつ着実な実行 ・ かもめ島散策の充実化 ・ 道の駅整備		関連するKPI		観光入込客数				
				関連する施策		受入環境等の整備				
				主な取り組み		北の江の島構想の着実な推進				
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（予定）計画	・ まちづくりアドバイザー配置 ・ 構想の具体的な整理 ・ ゾーニングの確定 ・ 関係機関と協議 ・ 企業版ふるさと納税のPR		・ 同左（継続） ・ 総務省地域力創造アドバイザー配置 ・ 拠点施設整備基本構想の策定 ・ ゾーニング整理 ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 拠点施設整備補助事業の検討、要望 ※観光の各種施策と連携		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 拠点施設整備基本計画の策定 ・ 施設機能概要の確定 ・ 拠点施設整備基本設計着手 ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 拠点施設整備補助事業の方針確定		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 拠点施設実施設計策定 ・ 同左（継続） ・ 補助申請 ・ 観光の各種施策と連携 ・ 運営方針協議		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 事業着手 ・ 同左（継続） ・ 補助申請 ・ 観光の各種施策と連携 ・ 運営方針の確定	
	実績・成果	○まちづくりアドバイザーの配置 ○関係機関との協議 ○企業版ふるさと納税などによる支援の要請		○まちづくりアドバイザーの配置 ○函館開建と道の駅登録や整備に向けた補助事業など意見交換 ○企業版ふるさと納税の受け入れ		○まちづくりアドバイザー配置 ○総務省地域力創造アドバイザー配置 ○函館開建と道の駅登録や整備に向けた補助事業など意見交換 ○企業版ふるさと納税の受け入れ				
課題		・ 課題なし		・ 課題なし		・ 課題なし				

施策名		DMOの組織運営強化		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・DMOの基盤強化 北海道江差観光まちづくり機構の中期計画策定		関連するKPI		観光入込客数				
				関連する施策		江差町版DMOの確立				
				主な取り組み		北海道江差観光みらい機構の運営強化				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ワンストップ窓口の整備（旅行相談フォームの整備） ・KPI設定に係る旅行動向調査 ・旅行ツアー商品の構築及びPR ・中期計画（3か年）策定		・観光地域づくり法人（DMO本登録）としての基盤整備 ・多種多様な合意形成 ・観光資源の磨き上げ ・観光関連事業と戦略の整合性に関する調整、仕組みづくり、プロモーション ・目標の数値化（KPI）を図り、収集、分析、データに基づくブランディングの作成、PDCAサイクルの確立		・同左（継続） ・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプラン2年目事業計画の推進 ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの検証、見直し、策定		・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの推進	
	○観光ポータルサイト内への旅行相談フォームの整備（R2.1完成 年度内相談2件） ○旅行動向調査アンケートの実施（約260件回収（旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率の設定へ）） ○旅行商品ツアー（みらい機構） ①オンライン商品「おうちソクたび」地場産品発送による食事と映像配信による旅気分を味わうもの 全3回催行(5/6、5/17、6/2) 72件の申込 ②江差・松前周遊フリーパス～千年北海道手形～の販売（バスケット） 9/28～11末 8件の販売 ○江差町観光まちづくり戦略アクションプランの策定（3か年計画）		○江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、目標に係る指標を数値化 ○「江差マリンピング」に附帯する体験プログラムなど追加による多様なニーズへの対応 ○「ぶらっと江差」の売上向上などを通じた地域関係者による組織全体の運営機能強化 ○戦略策定等を外部委託し、安定的な運営を図るための検討協議を実施 ○道内初のDMO登録（R4/3/28）		○江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、目標に係る指標を数値化 ○体験プログラムなど多様なニーズへ対応するためSUPインストラクターの育成を実施 10名が参加し5名が 資格取得 ○「ぶらっと江差」の売上向上などを通じた、地域関係者による組織全体の運営機能強化					
課題	・江差町版DMOである一般社団法人北海道江差観光みらい機構の組織基盤強化（DMOの本登録、旅行業としての事業推進等） ・コロナ禍において、観光客の往来も少なかったが、今後においては引き続き感染対策をしながらの誘客への企画運営が求められる		・観光地域づくり法人（DMO）としてのプロジェクト・マネジメント ・観光振興やインフラ整備、各種規制との調整 ・歴史や文化を活かした観光地と、マリンレジャー地としての共存共栄 ・安心安全に誰もが訪れることが出来る観光地域づくり		・観光地域づくり法人（DMO）としてのプロジェクト・マネジメント ・観光振興やインフラ整備、各種規制との調整 ・北海道江差観光みらい機構の組織体制の強化					

施策名		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		関連するKPI 関連する施策 主な取り組み		観光入込客数 観光ブランド化の推進 歴史文化資源の活用	
令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和5年度		令和6年度以降			
(計画)	- 大型ニシンのぼり掲揚 - ツアー商品造成等を通じた構成文化財の観光資源活用 - 観光ポータルサイトでの動画配信等認定地の魅力の情報発信 「日本遺産」認定地との連携模索	- 同左（継続） - 構成文化財の観光資源活用 - 同左（継続） - 函館市内大型書店でのPR活動	- 同左（継続） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 日本遺産認定更新審査 - 地域活性化計画(3カ年の策定) - 地域活性化計画の推進、管理	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）
	○大型ニシンのぼり掲揚（コロナ禍による中止） ○日本遺産PR事業での体験コンテンツの見直し、ブラッシュアップ（アフターコロナを見据え） ○姥神祭り等構成文化財の魅力動画配信（コロナ対策事業）				
実績・成果	○大型ニシンのぼり掲揚（コロナ禍による中止） ○日本遺産PR事業での体験コンテンツの見直し、ブラッシュアップ（アフターコロナを見据え） ○姥神祭り等構成文化財の魅力動画配信（コロナ対策事業）	○江差港南埠頭において大型ニシンのぼり掲揚（全3回実施） ○小中学生への日本遺産認知度アンケート実施（認知度66.41%（目標値75%）） ○函館葛屋書店にて日本遺産PRイベント実施（R3/11/22～23の2日間） ○札幌駅前通地下歩行空間において日本遺産関連のパネル展示、PR映像紹介などを実施（日本遺産PRイベントinチカホ） ○郵便局車両PRステッカー貼付 ○日本遺産VRシステム保守	○R4.5.18～20の3日間、春の檜山フェア（会場：北海道どさんこプラザ）で、江差町観光PRコーナーを設け展示テーマを「ニシン」に設定し、パネルやにしん幟等を装飾し認定地域をPR ○札幌駅前通地下歩行空間において日本遺産関連のパネル展示、PR映像紹介などを実施（日本遺産PRイベントinチカホ） ○R5.1.26～27の2日間、冬のJP01まつり（会場：札幌駅前地下歩行空間）で日本遺産PR（江差追分実演）及び特産品（ニシンそば等）販売を実施 ○R5.2.28の1日間、札幌市主催チカほっかいどう（会場：札幌駅前地下歩行空間）で道内10市町村による物販、観光及びふるさと納税PRを実施 ○郵便局車両PRステッカー貼付 ○日本遺産VRシステム保守		
	○大型ニシンのぼり掲揚（コロナ禍による中止） ○日本遺産PR事業での体験コンテンツの見直し、ブラッシュアップ（アフターコロナを見据え） ○姥神祭り等構成文化財の魅力動画配信（コロナ対策事業）				
課題	- 日本遺産を意識したツアー造成の構築 - 日本遺産自体の認知度の向上 - コロナ禍における集客イベントの制限解除後の事業展開の検討	アフターコロナを見据え、これまでの各種PRによる誘客及び町民の更なる醸成や連携した取り組みによる日本遺産の有効活用等が必要	江差町及び日本遺産認定地域の認知度向上が必要		
	- 日本遺産を意識したツアー造成の構築 - 日本遺産自体の認知度の向上 - コロナ禍における集客イベントの制限解除後の事業展開の検討				

施策名		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		関連するKPI		来訪者満足度	
		関連する施策		観光ブランド化の推進	
		主な取り組み		江差追分の魅力発信	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・2020東京オリンピック、パラリンピック各種関連行事での披露に向けた要請行動 ・インターネット等でのオンライン指導や動画配信 ・追分条例の取り組みとして、気軽に体験！「江差追分出前講座」の実施 ・江差追分会経営委員会「答申」事業推進に向けた検討	・コロナ禍における江差追分の普及伝承に繋げる各種事業の実施（江差追分キズナプロジェクト） ・同左（継続） ・同左（継続）	・江差追分会と連携しWithコロナ時代における保存伝承に向けた各種事業実施や後継者育成に向けた課題の整理、検討 ・SNS（YouTube等）を活用した江差追分の魅力や活動を配信 ・追分条例推進に伴う各種事業の構築	・第60回記念江差追分全国大会に向けた協議 ・全国大会の在り方にかかる協議 ・追分条例推進に伴う各種事業の実施（江差追分出前講座） ・追分会の各種課題（会員減少、後継者育成等）解決に向けた協議	・全国大会の在り方の協議及び具現化（第61回大会より） ・同左（継続） ・追分会の各種課題（会員減少、後継者育成等）解決に向けた協議及び具現化
実績・成果	△コロナ禍により要請行動は中止したが、観光イベントに追分出演 ○江差追分オンライン指導の実施 ○江差追分YouTube動画制作配信 ー動画メッセージ再生回数 約5,400回（R2.9配信） ー中3発表会再生回数 約1,300回（R2.9配信） ー江差追分7-カブ〜人・唄魅力発信〜再生回数 約2,100回（R3.3配信） ○SNSを活用した情報発信 △コロナ禍により「江差追分出前講座」未実施 ○江差追分ロゴマークの公募制作	○江差追分キズナプロジェクト（主な事業） ※インターネット等でのオンライン指導や動画配信含む ー江差追分オンライン道場開設（53人利用） ー全国の追分愛好者の江差追分をまとめYouTubeで動画配信 再生回数約550回（R4.3配信） ー地元3師匠の思い出話をYouTubeで動画配信 再生回数約1,560回（R4.3配信） ー少年全国大会中止により次回少年大会出場できない中3を対象とした発表会を開催し7名出場（動画発表会） ーコロナ禍により「江差追分出前講座」未実施	○各種事業を制限開催とし実施 ・全国大会における各地区選抜大会（一部動画対応） ・全国大会 ・追分セミナー ・師匠会研修会 ・札幌地区格付審査会 ○Facebookを活用した各種事業の実施情報の配信 △コロナ禍により「江差追分出前講座」未実施		
課題	・愛好者拡大（後継者育成）のための効果的な取り組みの構築	・会員数の減少幅鈍化や愛好者拡大、後継者育成に向けた取り組みの構築	・会員減少や愛好者拡大、後継者育成に向けた各種取組の構築及び現状に合わせた各種事業の見直し		

(2) 継続施策

施策名		「江差を磨く」		総合戦略との関連		〃2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる〃に該当					
主な事業		・地域資源の再評価・保全のための施策・プランの作成 ・住民の合意形成、参画意識の醸成 ・地域資源を有効活用した観光受け入れ態勢の推進		関連するKPI		来訪者満足度					
				関連する施策		江差町版DMOの確立					
				主な取り組み		大学等と連携したまちづくり					
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降			
(予定)計画		・大学等との連携 (経済波及の見える化に係る住民合意形成、参画意識の醸成) ・新たな特産品の開発とぷらっと等と連携した地域商品販売		・同左（継続） (経済波及の見える化) ・体験プログラム等のコンテンツ開発 ・運営体制の整備		・地域資源の掘り起こし、磨き上げ、保全 ・マリニピング事業体験コンテンツ開発 ・みらい機構運営側とプレイヤーとの連携した体制整備		・同左（継続） ・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、事業の検証、見直し、策定		・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの推進	
実績・成果		○大学等との連携 ①経済波及効果調査に係るセミナー&ワークショップの開催 ②江差版経済波及効果調査（域内調達率等）に向けた該当業者の絞り込み及び調査票作成 ③パイロット調査の実施 ○新たな特産品の開発 ①カニまん（クリーム、プレミアム） ②江差産そば乾麺 ③貝がらサブレ		○既存体験メニューのブラッシュアップ ○物販をベースとした観光体験の検討及び開発 「漁村のお宿ごはん旅気分」をテーマに商品販売（詰合せセット）を実施（『おうちソクたび』）他にも、Youtube配信による地元産品の食べ方の紹介、江差観光名所の紹介を配信 ○体験メニュー普及支援を実施 －「はんこづくり」をメニューとして取り入れ、洞爺湖中学校宿泊研修受入指導、蔦屋書店日本遺産イベントでの体験会提供などを実施 －着物で散策体験を、北海道歴史倶楽部インバウンド事業へ組み入れ普及支援を実施 ○体制整備のため真狩村キャンプ運営視察や奥尻町グランピング施設視察を実施		○日本遺産認定地域として構成文化財「かもめ島」を活用した「海の日本遺産ウォーク」として、「かもめ島ハーバーウォーク」「マリニアドベンチャートレック」の運用開始 ○「かもめ島生物データベース化計画」として北海道大学国際教育室東条助教授を招聘し、地元の小中学生及びその保護者を対象として全4回（春夏秋冬）の海の学習機会の提供 ○修学旅行や校外学習を持続的に受け入れるためモデルケースを構築するため、江差高校1学年と共同企画開発を行い、3コースの企画提案とモニターツアー受入（3団体74名）を実施 ○体験プログラム普及のため、子どもキャンプをR4.7.23～24の1泊2日で開催（参加者11名）					
課題		・地域住民を取り込むための合意形成と参画意識の醸成 ・コロナ禍を意識して、まずは町民間での体制づくりや体験活動のブラッシュアップ等への更なる取り組みが必要		・持続可能な体験プログラムの構築と運営方法などの体制整備		・持続可能な体験プログラムの構築と運営方法などの体制整備					

施策名		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業				関連するKPI	観光入込客数
				関連する施策	観光ブランド化の推進
				主な取り組み	戦略的情報発信
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定)	- 映像コンテンツを活用した江差の発信 - SNSを活用した情報発信（夕日プロジェクトの実施） - 観光ポータルサイトの充実 - 江差の特産品の情報発信 - 各種イベントでの江差追分披露機会の追求	- 観光情報の発信 - ワンストップ窓口 - ぷらっとWEBショップ運営	- コンテンツを利用した集客を促進するPR活動 - 観光ポータルサイトの運営 - 姥神大神宮渡御祭における山車現在地マップの運営 - ぷらっとWEBショップによる消費拡大	- 江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、事業の検証、見直し、策定 - 同左（継続） - 同左（継続）	- 江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの推進 - 同左（継続） - 同左（継続）
成果・実績	○姥神大神宮渡御祭の写真スライドショー及び太鼓練習コンテンツ等映像化による発信 ○夕陽フォトコンテストの開催 SNSでのコンテストで「いいね！」数により優勝者を決定（応募総数 907点、総いいね！数 192,617回） ○江差の特産品のネットショップの実施 ○コロナ禍における町内テイクアウト事業の情報発信 ○コロナ禍における、SNSやYouTube動画等を活用した江差追分の唄や人の魅力を発信 ※発信の実績は、施策名「江差追分の普及伝承」に記載	○観光ポータルサイト及び英語版ポータルサイトの運用 ○ツアー受付窓口の構築、クレジット端末の設置、受付手順等の確立、ツアー申込の開始（クレジット利用実績19件693千円） ○奥尻日帰りツアーに係る連携 ○江差観光コンベンション協会と連携した夕陽ビューポイントマップの作成 ○WEBショップ運営について、奥尻町や乙部町の商品取引を開始 ○一部送料負担のサービス実施（R2年109件463千円⇒R3年426件1,986千円） ○町広報紙や江差観光コンベンション協会フェイスブックと連携して新着入荷商品のPRを実施 ○全国育樹祭in北海道他、町内外のイベント6件で江差追分披露 ※動画等の配信は、施策名「江差追分の普及伝承」に記載	○観光ポータルサイト及び英語版ポータルサイトの運用 ○WEBサイト及びSNS運営を行い情報発信に努めWEBサイトPV数は49,818回（フォロワーFacebook503人、Twitter561人、Instagram600人） ○すすきの交差点大型デジタルサイネージで「江差マリネ」のCMを、R4.6.1～9.30までの4ヶ月間放映 ○日本財団推薦「サザエさん×日本財団」コラボ事業参画によりR4.4～6の3ヶ月間、フジテレビ「サザエさん」OPに江差マリネが登場 ○タレント誘致によるYouTubeイベントを運営し「たけだバーベキューTV」にて配信 ○北海道、東北ブロック民俗芸能大会他、町内外イベント12件で江差追分及び江差餅つき囃子披露		
課題	・マスコミ等の外部に向けた単発的な情報発信（運動性や効果性の追求） ・情報更新回数の更なる増加 ・コロナ禍でイベント中止による情報発信量の低下	・コロナ禍における観光事業に対する地域住民への理解やマイクロツーリズムを意識した旅行プランの構築 ・観光情報の発信・ワンストップ窓口・アンテナショップぷらっとなど組織全体の連携と強化	・観光事業に対する地域住民への理解やマイクロツーリズムを意識した旅行プランの構築		

施策名		「江差に誘う」	総合戦略との関連	”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当		
主な事業		・地域動線の形成による回遊性の向上 ・広域連携による観光誘客の推進 ・交流人口・関係人口増加に向けた取り組みの強化	関連するKPI	観光入込客数		
			関連する施策	広域連携による取り組み		
			主な取り組み	広域観光の推進		
	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・江差、上ノ国、松前の3町連携（歴史を活用したインバウンド招致等の事業検討） ・日本で最も美しい村連合の取組の推進（更新資格審査年度延期） ・渡島半島南西地域との連携（誘客及び周遊ルートの検討） ・奥尻町、フェリーとの連携（観光誘客対策の検討協議）		・着地型旅行商品の開発 ・旅行商品の開発機能の創設 ・各種団体や渡島檜山観光周遊ルート等の広域連携の推進	・地域動線の形成、広域連携の推進による観光誘客の増加 ・旅行会社と連携した旅行商品の開発と販売 ・着地型ツアー催行、ダイナミックパッケージツアー販売の検討	・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、事業の検証、見直し、策定 ・江差、上ノ国、松前の3町連携（歴史を活用したインバウンド招致等の事業検討） ・日本で最も美しい村連合の取組の推進	・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの推進 ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○江差、上ノ国、松前の3町連携による函館山ロープウェイデジタルサイネージへの広告掲載（誘客及びPR） ○日本で最も美しい村連合ビューティフルデーの推進 ○日本で最も美しい村連合更新資格審査の次年度への延期		○着地型旅行商品の開発（江差再発見おたのしみツアー22名参加） ○旅行商品の開発機能の創設 ○みらい機構での日帰りツアー実施（全4回 計66名参加） ○東武トップツアーズと連携し宿泊ツアーを実施（全3回 計14名参加） ○檜山振興局等の行政機関等との連携	○函館国際ホテルにおいてR4. 5. 10～29までの20日間、「出会いの海、かもめ島」として常設写真展をホテル側より依頼を受けて開催 ○R4. 11. 5「海と灯台サミット2022」にてかもめ島中継出演により、マリンビングテントから灯台利活用先行事例として出演 ○R5. 3. 12「北海道ASEAN事務所マレーシア」に檜山ライブ中継の拠点として江差町より出演し、海外WEB配信イベントで配信 ○R5. 2. 8日本港湾協会主催の研究会へゲストスピーカーとして出演 動画配信も含め関係者300名以上が視聴		
主な課題	・コロナ禍における効果的な事業連携方法の模索 ・コロナ禍における旅行需要の減からの回復		・政策補助金などを活用しての事業展開が多く、これらの補助金活用が無い場合や新たな補助金活用策など、自立した運営が課題	・補助金活用が無い場合や新たな補助金活用策など、自立した運営が課題		

施策名		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		関連するKPI		来訪者満足度	
		関連する施策		受入環境等の整備	
		主な取り組み		インフォメーション機能の充実	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・ストレスのない観光案内環境の整備（求めに応じた対応～観光ポータルサイト、案内所充実、ガイド育成） ・自宅や職場等を離れた第3の居心地の良い場所（サードプレイス）として魅力ある環境の整備（匠の技等の体験観光の充実、歴史・自然景観の維持）	・イベント民泊の運営 ・かもめ島を核とした観光開発（マリニピング等） ・既存施設の利便性向上を図るリノベーション開発の検討	・観光客の長期滞在化の促進 ・イベント民泊の運営 ・マリニピング2年目の事業推進（営業期間拡大、体験コンテンツ提供、小中学生団体向けモデルプラン構築、YouTuberコラボによるPR、運営体制の改善 ・将来の財源確保に向けたリノベーション開発	・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、事業の検証、見直し、策定 ・マリニピング3年目の事業推進 ・グランピングテント1基増設 ・灯台グランピング新規開設	・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの推進 ・マリニピング事業の自走化
実績・成果	○かもめ島マリニピングの実証事業の実施 ○「江差割」宿泊キャンペーンによる宿泊費の一部支援（コロナ禍の誘客・経済対策）	○グランピングテント泊と海洋体験と食事をセットメニュー化した『江差マリニピング』を実施 ○マリニピングプレオープン、町民無料体験4回実施 ○キャンプテントと海洋体験、食事をセットメニュー化した『手ぶらでキャンプ』を実施 ○日帰り体験メニューとして『アドベンチャーウォーク（ガイド付きかもめ島散策）』などを実施 ○江差マリニピングと手ぶらでキャンプ25組69名・海洋体験メニュー253名 ※プレオープンを除 ○専従職員1名の配置、運営マニュアル等の作成 ○食事提供など、町内事業者と連携 ○マリニピング情報発信39回 ○リノベーション開発の検討 ○収納倉庫整備、トイレ一部改修、上水道改修、階段改修	○体験プログラムの構築を図るとともに、学校及び旅行会社を対象とした企画提案資料を作成（教育機関向けパンフレット（A5/10頁冊子）） ○江差マリニピング73名、手ぶらでキャンプ70名が利用 ○かもめ島まつり開催に合わせて2日間、体験コンテンツ「ウォーターバルーン」の提供を実施し34名が体験 ○7月から運用開始をした「海の日本遺産ウォーク」「かもめ島ハーバーウォーク」は16名が利用 「マリンアドベンチャートレック」は6名の利用 ○宿泊、海洋体験延べ参加者634名（グランピング73名、手ぶらでキャンプ70人、有料体験216、宿泊プラン体験コンテンツ275名） ○各種メディア露出は、TV5回、ラジオ1回、新聞掲載14回、雑誌掲載5回、WEB16回		
課題	・かもめ島マリニピングの運用方法及び匠の技等の体験観光の確立による着地型観光の推進	・体験コンテンツの磨き上げ ・旅行商品の販売増加 ・みらい機構の運営体制や機能強化	・海を活用した体験コンテンツなど種類と季節が限定的なため、季節性への対策 ・受入体制の強化		

施策名		「江差を経営する」		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・北海道江差観光みらい機構を中核組織とした“古くて新しいまち江差”観光戦略書の着実な実行		関連するKPI		来訪者満足度				
				関連する施策		江差町版DMOの確立				
				主な取り組み		戦略的観光プランの推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定） 計画	・観光戦略書の検証、見直し（アクションプラン作成） ・KPIによるPDCAサイクルの確立に向けた準備（KPI調査等）		DMOの体制整備 ・KPI策定 ・DMO形成、確立、本登録 ・事務、規則、会計業務の見直しと改善 ぶらっと江差の運営		DMOの体制整備 ・観光客アンケート実施 ・KPIの進捗管理 ・DMO成功事例の情報収集 ぶらっと江差の運営 ・外部催事イベント参加 ・道南地域の品揃え拡大 ・新商品開発協力		・同左（継続） ・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランに基づく、事業の検証、見直し、策定 ・同左（継続）		・同左（継続） ・江差町観光まちづくり総合戦略アクションプランの推進 ・同左（継続）	
	○江差町観光まちづくり戦略アクションプランの策定（3か年計画） ○KPI策定に向けたアンケート調査の実施		○観光客、事業者アンケート結果分析 ○KPI策定 ○観光客アンケート実施 ○DMO形成計画の作成 ○計画の進捗確認及び実績、成果の検証 ○DMO本登録申請済 △コロナ禍でぶらっと江差の売上減少 ○店内イベント開催 ○檜山地域の品揃え拡大 ○拡大商品のPR（広報ほか） ○みらい機構による商品開発 ー開陽丸江差幕末サブレ ○みらい機構による商品開発支援 ーアロニアキャンディ ー黒豆甘納豆 ーキウイフルーツキャンディ ーアロニア石鹸		△観光客アンケート実施(アンケート協力者175名) ○観光客アンケート分析による観光消費額や地域別来訪者、リピート率、満足度等を分析 ○計画の進捗確認及び実績、成果の検証 ○町補助金を活用したぶらっと江差商品配送料無料を実施し売上の向上、販路拡大、リピーター獲得					
課題	・アクションプランに基づく着実な事業推進（事業スケジュール管理の徹底）		・補助金活用が無い場合や新たな補助金活用策など、自立した運営のための生産性と採算性が保たれる事業展開と運営		・自立した運営のための生産性と採算性が保たれる事業運営					

分野別施策(7) 地域福祉

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(7) 地域福祉		
評価担当課	町民福祉課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 （平成30年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 （令和6年度）	重点 指標
町内会加入率	70.0% （3,005/4,321世帯）	70.2% （2,915/4,152世帯）	68.5% （2,812/4,104世帯）	67.2% （2,757/4,098世帯）			72.0%	
民生委員・児童委員・主任児童委員の充足	民生委員・児童委員31人 主任児童委員2人	民生委員・児童委員31人 主任児童委員2人	民生委員・児童委員31人 主任児童委員2人	民生委員・児童委員29人 主任児童委員2人			現状値維持	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・福祉サービス（公助）、住民一人ひとりが協力し解決（自助）、地域活動・地域福祉活動を連携し活動（共助）、支え合い・助け合い（互助）の構築の推進、促進	継続課題	・世帯構造（共働き世帯、認知症高齢者増加等）の変化に伴う、地域による見守りやつながりの重要性 ・災害時の見守り支援体制 ・認知症や障がいのある方への支援
------	--	------	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 地域の助け合い、見守り合いの重要性を高め、関係団体と連携していくネットワークづくり ②成年後見制度等の適切な運用	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		包括支援体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・ 自助・ 互助・ 共助の普及促進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ 自助、互助、共助についての理解と課題の把握		・ 自助、互助、共助について、町内会、自治会団体との研修会実施 ・ 町内会、自治会及び関係団体と現状の課題について意見交換 ・ 第5期地域福祉計画策定		・ 自助、互助、共助の課題解決に向けた整理・取組 ・ 町広報紙・ホームページを通じ周知 ・ 第5期地域福祉計画事業の評価見直し		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 民生委員児童委員の欠員補充及び定数等検討		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 民生委員児童委員の令和7年度一斉改選を見据えた見直し、検討	
実績・成果	△コロナ禍で各種会議が減少し、会議での意見交換には至らなかったが、国・道の通知に基づき理解に努めた		○民生委員児童委員協議会定例会における、地域福祉に係る学習及び高齢者の見守り等に係る意見交換実施 ○第5期地域福祉計画の策定に向け、アンケートを実施した他、関係機関との協議を実施 策定委員会での審議を経て、第5期計画を策定		○民生委員児童委員を対象とした各種講習会等への参加により理解促進の取り組みを実施 ○町広報誌及びホームページを通した周知活動を実施 △民生委員児童委員の一斉改選を実施 定数に対し2名欠員となった					
主な課題	・ 第5期地域福祉計画策定に向け、関係機関と今後の地域福祉に向けた協議が必要 ・ ワクチン接種状況が進む中で、ワクチン効果も見極めコロナ前の日常生活に徐々に戻していく必要がある		・ 地域の感染症流行状況等に留意しつつ、コロナ禍だからこそ求められる地域の見守り活動等を、無理のない範囲で推進していく必要がある		・ この間、感染症に留意した取り組みを余儀なくされたことなどから、民生委員児童委員の一斉改選において、2名の欠員が生じた 欠員の補充に努めるとともに、地域実態に即した地域福祉の推進に努める必要がある					

(2) 継続施策

施策名		地域福祉の意識づくり	総合戦略との関連	－	
主な事業		・地域福祉の重要性に関する普及・啓発活動の推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・町広報紙、ホームページの掲載継続	・同左（継続） ・各町内会、民生委員の啓発活動 ・第5期地域福祉計画策定に向け、町民アンケート実施及び各町内会の活動及び課題の整理	・同左（継続） ・第5期地域福祉計画冊子を町内会、各関係団体へ配布、自助、公助、共助についての意識づくりの醸成	・同左（継続） ・自助、公助、共助についての意識づくりの醸成	・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○令和2年度は、地域福祉についての理念について、広報紙に5回掲載をし啓発を図った	○地域福祉の基本理念及び第5期地域福祉計画策定に係る広報誌への記事掲載（4回） ○町民及び関係団体アンケートの実施により、地域の課題点等を整理	○見守り活動を中心とした地域福祉の考え方などについて、広報紙啓発記事を掲載（3回）		
主な課題	・地域福祉についての具体的な取り組みについて、わかりやすい周知が必要	・地域福祉についての具体的な取り組みについて、住民理解を深めるため、町広報誌等での継続的周知が必要	・地域福祉に係る具体的な取り組みなどについて、住民理解を深めるため、町広報誌を活用した継続周知が必要		

施策名		地域福祉の推進体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・町内会や自治会、民生委員児童委員協議会などとの連携		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・社会福祉協議会へ地域福祉推進員、福祉活動専門員の継続配置 ・定例民生委員児童委員協議会において、社会福祉協議会と連携した研修会の開催		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・町内会や自治会活動の新たな課題についての協議		・同左（継続） ・同左（継続） ・町内会や自治会活動の新たな課題について協議、課題整理、対応検討		・同左（継続） ・同左（継続） ・町内会や自治会活動の新たな課題について協議、課題整理、対応検討	
	○社会福祉協議会へ地域福祉推進員の派遣、福祉活動専門員の継続配置 △コロナ禍で各種会議や研修会が中止		○町社協へ地域福祉推進員の派遣、福祉活動専門員の継続配置 ○定例民協を2回開催 両回に町社協職員が出席し、連携した研修を実施 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各町内会・自治会に対し一律10万円を交付することで、各町内会・自治会の活動再開と推進に寄与		○町社協へ地域福祉推進員の派遣、福祉活動専門員の継続配置 ○定例民協を開催する際、町社協職員も出席し、連携した研修を実施 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各町内会・自治会に対し一律10万円を交付することで、各町内会・自治会の活動再開と推進に寄与					
成果・実績										
	・ 今後は感染防止対策を講じた上で、定例会を開催し、社会福祉協議会と連携し地域福祉の取組について協議 ・ ワクチン接種状況が進む中で、ワクチン効果も見極めコロナ前の日常生活に徐々に戻していく必要がある		・ 新北海道民生委員児童委員活動スタイル等に基づき、地域の実情に基づいた活動が進められるよう、連携した取り組みを継続する必要がある		・ 新北海道民生委員児童委員活動スタイル等に基づき、地域の実情に基づいた活動が進められるよう、連携した取り組みを継続する必要がある					

施策名		地域福祉活動の推進		総合戦略との関連	－	
主な事業		・地域住民の参加による多様な福祉活動の促進（地域で高齢者や障がい者、子どもを見守り支える地域福祉活動など）		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
				関連する施策	アイテムを選択してください。	
				主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（計画）	・地域福祉活動における現状と課題の把握 ・登下校時の見守り活動継続	・同左（継続） ・同左（継続） ・地域福祉活動の運営支援に向けた協議	・町内会、自治会活動運営支援と課題の情報共有 ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△コロナ禍で各種会議が減少し、会議での意見交換には至らなかった ○下校見守り活動を社会教育課と連携し3回実施（のべ23名が参加）	○町が策定する第5期地域福祉計画に対応し、町社協が策定する地域福祉実践計画に係り、協議等に町も参画し、現状及び課題の把握等に努めた △感染症対策のため、下校見守り活動への参加は見送った ○地域福祉実践計画策定に係る会議等において、運営支援に係る協議を行った	○町社会福祉協議会理事会に町として参画する他、地域福祉実践計画に係り、現状及び課題の把握に努め、運営支援を実施 △感染症対策のため、下校見守り活動への参加は見送った			
主な課題	・地域の見守り活動について、関係機関と連携し、情報共有を図りながら努める ・ワクチン接種状況が進む中で、ワクチン効果も見極めコロナ前の日常生活に徐々に戻していく必要がある	・独居高齢者の地域における見守り活動等に課題を感じるため、関係機関との情報共有、連携を図るとともに、有事の際の迅速な対応について検討を継続する必要がある	・コロナ禍にあって、地域における見守り活動や関係機関との情報共有及び連携に課題が見られるようになったことを受け、有事の際の迅速な対応について、民生委員児童委員協議会を中心に検討を継続する必要がある			

分業別施策(8) 子ども・子育て支援

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分業別施策	(8) 子ども・子育て支援		
評価担当課	町民福祉課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
子育て世帯における女性の就業率向上（幼児教育・保育施設の 入所率向上）	71%	74.2%	73.14%	73.47%			80%	
幼児教育・保育待機者	0人	0人	0人	0人			0人	
子育て支援拠点事業利用者数	286人、135世帯	104人、48世帯	148人、73世帯	350人、163世帯			現状維持	
学童保育所	3か所	3か所	3か所	3か所			3か所	
放課後児童支援員・補助員	6人	6人	6人	7人			8人	
児童虐待（児童相談所集計）	3件	3件	4件	3件			0件	
子育て応援券利用率	96.7%	99.5%	66.1% ※速報値。確定は翌々年度	80.3% ※速報値。確定は翌々年度			98.0%	
不妊治療の相談件数	累計2件	累計2件	累計6件	累計12件			累計24件	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・子育てする家庭だけではなく、地域が一体とな って子育てができる環境づくりの整備	継続課題	・幼児教育・保育無償化による教育・保育に対す るニーズ変化への対応、小学生の放課後の居場 所確保 ・子どもの遊び場の確保
------	---	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①子どもの最善の利益実現への取り組み ②北部保育所の整備時期の検討 ③ 放課後学童保育所に保護者が安心して子どもを預けられる環境整備、運営支援 ④江差町青少年健全育成会議の充実	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		子どもの未来応援	総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当					
主な事業		・子どもの多様な体験への支援 ・子どもの遊び場の検討 ・ネットワークによる虐待防止、育児放棄等への対応	関連するKPI		アイテムを選択してください。					
			関連する施策		子育て環境の充実					
			主な取り組み		子育てサポート体制の充実(学童保育の充実等)					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)	・冒険王クラブの展開 ・公園遊具・設備の整備方針策定		・新たな体験型事業の情報収集		・船舶特定免許取得によるクルージング事業の展開 ・江差観光みらい機構との事業の連携協力 ・冬期間における子どもの居場所づくり事業の実施(屋外・屋内) ・遊具を活用した子どもの遊びの広場の展開 ・同左(継続)		・同左(継続) ・同左(継続) ・同左(継続) ・同左(継続)		・同左(継続) ・同左(継続) ・同左(継続) ・同左(継続)	
	・要保護児童対策地域協議会による情報共有		・公園遊具の整備更新の検討(北の江の島構想との調整を図りながら取り進め) 関係機関等との意見交換 ・同左(継続)		・同左(継続)		・同左(継続)		・同左(継続)	
実績・成果	○マリンスポーツ体験の実施 ○公園遊具・設備の整備方針策定 ○要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催		△親子体験クルージングの中止 ○江差観光みらい機構との事業連携協議 ○冬期間における子ども居場所づくり事業の実施(運動公園雪山) ○公共施設における子どもの居場所づくり事業による遊具等の整備 ○要保護児童対策地域協議会代表者会議(実務者会議)の開催		△船舶特定免許の取得(クルージング事業中止) ○江差観光みらい機構主催キャンプ事業への連携協力 ○冬期間における子どもの居場所づくり事業の実施(屋外:運動公園ゲレンデ、屋内:文化会館遊びの広場) ○町立小学校への複合遊具の整備(3校中2校) ○要保護児童対策地域協議会代表者会議(実務者会議)の開催					
	・江差町社会教育アンケートを基に町民ニーズを反映した事業展開		・コロナ禍における事業の中止 ・船舶特定免許の保有・取得		・長期間の事業実施における管理体制の構築					
主な課題										

施策名		子どもの未来応援（学校教育課）		総合戦略との関連		－				
主な事業		・小中学校や幼児教育、保育施設における給食費の一部助成		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		子育て世代への経済的支援				
	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度以降	
（予定）計画	・給食費の一部助成 小学生月額3,700円の内、1,400円を補助 中学生月額4,400円の内、1,700円を補助		・同左（継続）		・給食費の完全無償化の検討、実施		・給食費の完全無償化に伴う事務効率化の検討		同左（継続）	
実績・成果	○同上		○同左（継続）		○令和4年8月から給食費の完全無償化を実施					
課題	・給食費の公会計化 ・学校職員の取り扱い		・給食費の公会計化 ・学校職員の取り扱い		・学校職員の取り扱い					

(2) 継続施策

施策名		子育て支援体制の充実		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・水堀学童保育所の運営支援と環境改善 ・多様な子育て支援体制の検討 ・他市町村の医療機関で受診する妊産婦健診及び交通費を助成		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		子育てサポート体制の充実(学童保育の充実等)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)	・水堀学童保育所の整備・運営支援 ・保育士の確保及び北部保育所整備検討 ・妊産婦健診及び出産時の交通費助成		・水堀学童保育所の運営支援 ・水堀学童保育所町営化の検討 ・北部保育所整備方針決定にかかる事務作業着手 ・同左（継続） ・子育て応援券の対象商品の充実と助成金額の拡大		・同左（継続） ・水堀学童保育所町営化にかかる事務作業着手 ・水堀学童保育所の町営化（支援員（有資格者）の確保） ・北部保育所整備方針決定 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・出産・子育て応援ギフト事業の実施（経済的支援、伴走型支援）		・同左（継続） ・北部保育所整備準備 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・産後ケア事業実施の検討 ・子育て世帯の新築・中古住宅購入助成事業の実施		・水堀学童保育所の町立化 ・北部保育所整備準備 ・支援員（有資格者）の確保 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・産後ケア事業の開始 ・同左（継続）	
実績・成果	○水堀学童保育所の整備改修、苦情解決処理機関（第3者委員）設置 ○北部保育所整備検討 ○妊産婦健診及び出産時の交通費助成（実人員36人に助成） ○新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、旧あすなろ幼稚園跡地へなかよし児童会を移転するための工事等を実施		○水堀学童保育所の移転及び人員増にかかる助成 ○北部保育所整備検討 ○妊産婦健診及び出産時に交通費助成（実人員41人に助成） ○令和2年度に交付した子育て応援券の利用率が99.5%に達し、満足度が高い ○なかよし児童会移転にあたり、児童福祉施設として建築基準法の基準を満たすべく、繰越明許により追加工事等を実施		○妊産婦健診及び出産時に交通費助成（実人員45人に助成） ○令和3年度交付の子育て応援券利用率は94.6%と好調維持 ○出産・子育て応援ギフト事業として、出産給付42件、子育て給付23件を支給（50,000円×2回）					
課題	・水堀学童保育所の町営化（支援員（有資格者）の確保） ・統合保育園の複合施設化検討 ・対象者意見の把握		・水堀学童保育所の町営化（支援員（有資格者）の確保） ・統合保育園の複合施設化検討 ・対象者意見の把握		・水堀学童保育所の町営化（支援員（有資格者）の確保） ・北部保育所の整備に向けた具体的検討 ・事業を利用した妊産婦の意見の把握 ・産後ケア事業実施のための専門職及び医療体制の確保					

施策名		地域による子育て支援		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ 出産・育児に対する不安を解消し、子育てを地域全体で支援できる体制づくり		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		安心して子どもを出産できる環境づくり				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ 育児サポートサークルのサポーター募集・養成について検討		・ 育児サポートサークルへの支援の検討 ・ 関係機関や地域と連携した子育て支援の充実		・ 同左（継続）		・ 子育て情報誌へ親子で遊べる場所の情報を集約して掲載（遊べる場所を一覧で掲載 Googleマップの2次元コードも添付） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
実績・成果	△コロナ禍で具体的な検討の機会が持てなかった		△コロナ禍の中でサークル参加者が減少し、サポーターを募集しても新規サポーターはいない状況 △地域に子育てを支援する社会資源が充実してきており、サークルの在り方について検討し、今後、縮小していく方向性		△毎週定例で広場開放を行うことができたが、参加者は大幅に減少し、参加者がいない日もあった（参加者平均1.7組/回） △参加親子の減少およびサポーターの高齢化により、令和4年度末を以って活動終了となった					
課題	・ サポーター養成のための協議機会の確保		・ サークルの方向性について話し合いを支援		・ 課題なし					

施策名		青少年健全育成の推進		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・青少年の健全育成に関する関係機関のネットワークの充実・強化 ・ネットワークを活用した青少年健全育成に対する総合的な取り組みの推進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		子育てサポート体制の充実(学童保育の充実等)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)計画	・地域住民や関係機関の相互連携による事業の情報収集 ・下校見守り活動の実施 ・生活リズムチェックシートの実施		・地域住民や関係機関の相互連携による事業計画の作成 ・同左（継続） ・同左（継続）		・地域住民や家庭サポート企業等関係機関の相互連携による事業の展開 ・同左（継続） ・同左（継続）		・地域住民や家庭サポート企業等関係機関の相互連携による事業の展開 ・同左（継続） ・同左（継続）		・地域住民や家庭サポート企業等関係機関の相互連携による事業の展開 ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○各中学校区健全育成会への助成 ○下校見守り活動の実施 ○生活リズムチェックシートの実施（夏冬2回） ○青少年健全育成だよりの発行		○各中学校区健全育成会への助成 ○生活リズムチェックシートの実施（夏冬2回） ○健全育成標語の募集		○各中学校区健全育成会への助成 ○生活リズムチェックシートの実施（夏冬2回） ○健全育成標語の募集 △家庭教育サポート企業との連携事業未実施					
主な課題	・「子ども110番の家」協力世帯等の更新		・家庭教育サポート企業との連携協力体制の構築		・家庭教育サポート企業との連携協力					

分野別施策(9) 高齢者福祉・介護保険

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(9) 高齢者福祉・介護保険		
評価担当課	高齢あんしん課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
介護保険制度出前講座の開催	6回	0回	1回	5回			8回	
認知症サポーター養成講座の開催	5回	2回	1回	3回			8回	
認知症カフェの開催	4回	9回	10回	18回			12回	
チーム江差加入数	99件	95件	95件	109件			100件	
介護予防教室の開催	11か所 延べ641人	10か所 延べ425人	10か所 延べ384人	10か所 延べ746人			15か所 延べ700人	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・高水準な介護費用額と介護保険料、介護予防事業や健康増進事業による健康寿命の延伸	継続課題	・人口減少による地域の担い手と医療介護専門職の不足 ・住民主体による生活支援・介護予防サービスの充実
------	--	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①介護予防・健康寿命の延伸につながる事業推進、適切な支援体制づくり ②住民主体による介護予防・認知症施策・生活支援体制整備の一体的推進、高齢者に支援が行き届く体制づくり ③包括的な医療・介護の連携、住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくり	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		地域包括ケアシステムの推進		総合戦略との関連	－
主な事業		・医療介護の専門職と地域住民が結びつく共有ツールを活用できる仕組みづくり ・住民主体の活動が活発化できる生活支援体制整備		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・医療介護の専門職が繋がりを構築するための新たな手法を導入 ・住民主体の活動を小規模単位で活動できる体制を検討 ・地域全体で認知症の方を支えられるようサポーターを中心に認知症カフェを小規模単位で開催する	・医療介護の専門職が、ICTを取り入れるなど新たな媒体を用いて地域住民が結びつくツール（手段・手法）を検討 ・住民主体の活動を小規模単位で活動できる体制を構築 ・地域全体で認知症の方を支える担い手となるサポーター養成を推進し、新たな様式での認知症カフェの推進を検討する	・医療介護の専門職が、ICTを取り入れるなど新たな媒体を用いて地域住民が結びつくツール（手段・手法）で実施 ・住民主体の活動を小規模単位で活動できる体制を実施 ・認知症サポーター養成及び認知症カフェを現状のスタイルを継続しつつ、新たな生活様式においても実施する	・医療介護の専門職が、ICTによる情報共有できる媒体を活用し、地域の専門職と地域住民が結びつく手段有効活用する ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○主任介護支援専門員が所属する町内居宅介護支援事業所にiPadを貸与 - ICTを活用した手法を実施 ○1町内会に対してタウンミーティング開催し、自主活動への仕組みづくりを継続中 ○認知症カフェを毎月1回の定例で実施	○医療介護の専門職を対象に、ICTを取り入れ民間サツドラと協働でハイブリット研修会を開催 - 所属事業所等のアドレスを確認し、新たなツールで繋がる整備を実施 ○2町内会に対してタウンミーティング開催し自主活動への検討を継続中（計8回実施） ○認知症カフェを毎月21日に定例化し10回実施	○医療介護専門職対象の各種研修・事業をICT活用し29回開催 - 成果…研修等の参加者増加 ○1町内会でタウンミーティング開催 成果…自町内での見守り活動実施・集会実施 ○2会場で認知症カフェ開催（計18回実施）		
主な課題	・ICTを活用した地域包括ケア ・活動の担い手不足 ・コロナ禍における活動 ・認知症カフェの新規参加者不足及び専門職の出席不足	・リモートによる研修は定着しつつあるが、地域住民と結びつくツールまでには至っていない ・コロナ禍における活動自粛が町民間であり、タウンミーティング開催するが、人数が集まらず自主活動への推進が進まない ・認知症カフェの新規参加者及び専門職の参加不足	・ICTを活用した住民同士のつながり作り ・住民主体活動を推進していくための動機付けの取組 ・認知症当事者・家族と医療介護専門職を地域（生活）の中でつなげる取組		

施策名		介護保険サービスの充実・適正化		総合戦略との関連		－				
主な事業		・ 指定事業所への指導・監査の実施 ・ 質確保のための学習機会の充実 ・ 介護予防ケアマネジメントの推進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ 町指定事業所に対する、国基準に基づく実地指導・監査の定期的実施 ・ ケアプラン点検の実施 ・ 介護支援専門員に対する研修機会の充実		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ コロナ感染症対策を講じた事業実施		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
実績・成果	△内介護保険事業所への実地指導は新型コロナウイルス感染者数増加に伴い延期 ○町内外の2居宅介護支援事業所のケアプランを委託しオンライン会議により点検 ○居宅及び施設に所属する介護支援専門員を対象に現況に即した内容及び新型コロナウイルスへの対応も含めた研修を4回実施		○3法人7事業所の実地指導を実施 ワクチン接種済みの職員のみで実施 指導時間も極力短時間とするよう配慮 ○3事業所3ケアマネのケアプランを点検 業務は専門団体へ委託しコロナ感染予防対策として、オンライン会議により実施 ○ケアマネジャー連絡会を4回実施 延べ52人の参加うち2回は、サツドラ協働事業で実施し、もっとも参加が多かった研修は「モチベーションマネジメント」だった		○事業所の実地指導を実施 うち1事業所は道と合同実施 新型コロナウイルス感染予防対策として短時間となるよう配慮 ○事業所3ケアマネのケアプランを点検 業務は専門団体へ委託 新型コロナウイルス感染予防対策として、オンライン会議により実施 ○ケアマネジャー連絡会5回実施 参加延べ人数85人 ケアマネ同士の情報交換の場でもあり、ニーズが高い					
主な課題	・ 新型コロナウイルス感染予防対策を講じた実地指導の検討（事前のPCR検査、ワクチン接種、リモートの可否 等） ・ 江差町民のケアプランを作成している町外介護支援専門員に対する研修の実施 また、介護支援専門員の能力差がでないよう継続した研修機会の確保		・ 限られた時間で膨大な書類を確認する必要があることから、効率的な指導となるように確認方法を工夫していく必要がある ・ コロナ禍の中、サービス事業所が対応できないケースをカバーしたのがケアマネという現状 適切なマネジメントが行える環境の確保や対応策についてが課題		・ 特定の職員のみでの対応ではなく、複数の職員が関わることで課全体の経験を蓄積する必要がある ・ ケアプラン点検後の自己点検等の仕組みづくりにつなげられていない ・ 地域ニーズ調査による地域発掘および資源の開発					

施策名		介護予防の推進		総合戦略との関連	
主な事業		・健康づくりによる地域住民と協働した活動と介護予防の連携による啓発		関連するKPI	－
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定)計画	・各地区での出前講座を実施し、地域住民と協働で介護予防を推進	・各地区での出前講座を実施し、地域住民が自主的に行うことができるよう支援	・各地区での出前講座が、地域住民が中心で行う形を構築	・同左（継続）	・同左（継続）
	・生活支援体制整備事業のタウンミーティング等を活用し、地域住民が中心となって行う介護予防への活動を推進	・高齢者世代が活躍することへの講座を開催	・高齢者世代が個々で活動できる人材育成の講座を開催	・同左（継続）	・同左（継続）
実績・成果	○介護予防教室(転ばん塾)を9カ所で展開 自主活動へのサポートも1カ所実施	○介護予防教室(転ばん塾)を10カ所で72回実施し、延べ384人が参加 自主活動へのサポートを1カ所実施	○介護予防教室10か所延べ746人参加 介護予防自主活動助成金9団体に助成		
	○1町内会へタウンミーティング実施し、自主活動へ結びつく試行を実施	その他、自主活動を行う団体等に助成する仕組みを展開し、6カ所から申請された	△高齢者世代が個々で活動できる人材育成の講座未実施		
主な課題		○2町内会へタウンミーティング実施	○1町内会でタウンミーティング実施		
	・自主的な活動へ結びつけるきっかけや地域の人材が不足している	・出前型の介護予防教室については、参加者数の減少が課題 また他の地域での実施が着手できていない状況	・介護予防教室参加人数の減少と介護予防に対する意識づけの取組		
		・タウンミーティングについては、住民主体で自主的に展開していくことが難しい地域もあり、コロナの影響もあり、一旦休止となっている状況 自主活動に結びつくための助成利用と併せて周知が必要	・集いを再び習慣化できるようにするための意識づけの取組と環境整備		

(2) 継続施策

施策名		高齢者福祉の推進体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・社会福祉委員（民生委員）や社会福祉協議会、介護事業所などの関係機関との連携 ・独居高齢者等の安否確認のための体制・方策の検討		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・緊急通報システム及び要支援者名簿等を活用した社会福祉委員との連携を強化及び独居高齢者等の安否確認体制の維持		・同左（継続） ・ICT等を活用した安否確認体制の検討		・同左（継続） ・R3検討結果に基づくICT等を活用した安否確認体制の構築		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○緊急通報システム機器を2機交換し、適切なシステムの運用を図った		○緊急通報システム機器を10件新規に設置し、適切なシステム運用を図った ○ICT等を活用した安否確認体制の検討として、民間の行っている事業の情報収集を行った ○避難行動要支援者名簿の更新時期の変更等、より実態に合った名簿管理の実施		○緊急通報システム機器を5件新規に設置し、適切なシステム運用を図った △ICT等を活用した安否確認体制の検討として、民間の行っている事業について事業者とサービス提供内容等についての説明を受け、検討材料として資料等を入手 ○避難行動要支援者名簿の更新時期について新規対象者等4か月に一度同意確認等を行い、更新					
課題	・社会福祉委員との連携をより密にし、緊急時だけでなく、日常的な安否確認体制の構築が必要		・固定電話回線の無い高齢者世帯の増加が予想されるなか、民間事業者の行っている安否確認サービスの活用を含めた体制構築が必要		・固定電話回線の無い高齢者世帯について、民間との連携を含め進めるにあたり、現行事業との関係をどのように進めていくか及び費用負担をどうするか等検討課題が多い					

施策名		高齢者の見守り体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・独居高齢者の生活をサポートする地域住民の取り組み ・高齢者の外出、ふれあいの機会づくり		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・生活支援整備事業において、住民主体で生活をサポートする取り組みを推進するために「地域支え合い協議体」「まちづくりカフェ」を実施 ・同事業において、高齢者が活躍できる機会を検討		・同左（継続） ・同事業において、高齢者が活躍できる機会を構築		・同左（継続） ・同事業において、高齢者が活躍できる機会を実施		・同左（継続） ・同事業において、高齢者が自主的に活躍できる機会を実施		・同左（継続） ・同左（継続）	
	○地域支え合い協議体 5回実施 ○まちづくりカフェ 4回実施 ○不特定多数が集まる機会の実施が減少した結果、少数で実施するプロジェクトチームの活動回数が増加(63回実施)		○地域支え合い協議体 6回実施 ○まちづくりカフェ 4回実施 ○まちカフェ代表者部会10回実施 ○まちカフェ自主活動 50回実施 ※プロジェクトチーム活動		○地域支え合い協議体 7回実施 ○ネクストイノベーション(まちづくりカフェ名称変更)5回実施 ○まちカフェ理事会12回実施					
実績・成果										
課題	・住民主体の活動に結び付けることについて時間を要しているコロナにより活動自粛が主な原因となっているが、コロナ終息後に同じ温度でスタートできるかが大きな課題 ・住民主体となり、楽しさは機動力に結び付くが、大目標となっている「生活支援サービス」「生活支援体制整備」の目的がわからなくなる傾向にあり、随時軌道修正が必要		・年度末に実施したまちづくりカフェ成果報告会と併せて「まちカフェ江差」設立総会が開催された次年度以降、さまざまな団体と結びつき高齢者を支える生活支援サービスを住民主体で実施していくステージへ切り替えるが、6年間の取組みから次のステージへスムーズに展開できるかが課題 既存の団体とまちカフェと協働で構築できるよう実施が必要		・地域支え合い協議体の取組と関連事業・関連団体との調整 ・生活支援活動団体とネクストイノベーション取組との連携 ・NPOまちカフェ江差を始めとする生活支援団体の後方支援(人材確保等のマッチング)					

施策名		高齢者福祉施設の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・在宅型総合福祉施設「まるやま」、生きがい交流センター、老人福祉センターの効率的な活用		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度以降	
（予定）計画	・高齢者の健康づくり・地域活動活性化のため他事業・他団体と連携推進する		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
	・新しい生活様式を踏まえた施設の利用方法の検討		・施設利用の促進		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
	・維持補修等の実施と計画的な改修の検討		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
	・サツドラ包括連携などを活用したまるやまトレーニングコーナー設備充実（体組成計などデータ活用）		・サツドラ包括連携を活用した設備の活用・定着		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
	・体組成計等による健康データに関する測定の実施及び測定結果からの目標設定		・体組成計など測定値向上		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
実績・成果	○感染対策としてトレーニングコーナーの予約制導入、検温器設置等		△まるやま、交流センター、老人福祉センター老朽設備の更新と故障箇所修繕実施		○まるやま、交流センター、老人福祉センター老朽設備の更新と故障箇所修繕実施					
	○ランニングマシン2台購入（スポーツ振興くじ）、体組成計・運動機能分析装置、デジタルサイネージ、Wi-Fiほか設置		○トレーニングコーナー登録者増 R2年度47人→R3年度55人		○トレーニングコーナー開放時間延長による利用者増 登録者106名					
	○フィットネス講座の開催		○フィットネス講座及びトレーニング学習会開催		○フィットネスセミナー2回開催 参加延べ人数41人					
主な課題	・高圧受電設備の計画的更新（まるやま）		・高圧受電設備（まるやま）など、施設設備の計画的更新と日常の維持管理充実		・高圧受電設備（まるやま）など、施設設備の計画的更新と日常の維持管理充実					
	・老朽化が進む設備の日常的な維持管理と計画的更新（全施設共通）		・トレーニングコーナー登録者拡大から管理運営方法充実による介護予防、健康づくり推進		・住民のニーズに対応したフィットネス講座の実施					
	・トレーニング施設設備などの効果的な利活用									

施策名		高齢者の社会参加の促進	総合戦略との関連	－		
主な事業		・老人クラブ活動や高齢者事業団の活動についてのPRなど会員増加に向けた取り組み ・高齢者リーダー育成事業、世代間交流事業の推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
(予定)	・広報周知等による各種活動のPR ・老人クラブ連合会及び高齢者事業団と連携し、高齢者の社会参加の推進	・同左（継続） ・同左（継続） ・安心した活動支援のため正しいコロナ感染症対策情報を周知	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○老人クラブ連合会及び高齢者事業団と連携し、高齢者の社会参加の推進について、打ち合わせを行った	○高齢者の社会参加の推進のため及び、高齢者事業団の人材確保のため、高齢者事業団の事業内容等の広報周知を行った	△高齢者の社会参加の推進のため及び、高齢者事業団の人材確保のため、高齢者事業団の事業内容等の広報周知春と冬の2回行った			
課題	・高齢者事業団の人材確保のため、事業団の扱う業務の拡充と周知が不足している	・各種集会・事業等のコロナ感染症の対策等により、開催自体が難しい状況が続いており、交流の場が不足している	・各種集会・事業等のコロナ感染症の対策等により、開催自体が難しい状況が続いており、交流の場が不足している			

分野別施策(10) 障がい者福祉

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(10) 障がい者福祉		
評価担当課	町民福祉課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
地域生活支援拠点の構築	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所			1 か所	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・高齢化や重度化、親亡き後等の支援を行う地域生活支援拠点の整備推進 ・障がい者がいきいきと働くことができるための住民や企業等の理解促進、地域全体で応援する体制の構築	・障がい者に対する正しい理解と知識の浸透、虐待や差別のない地域づくりへの普及啓発 ・関係機関が連携し障がい早期発見、発達支援を必要とする児童、保護者への切れ目ない体制充実	継続課題	・家族のレスパイト支援のためのサービス整備の検討 ・上ノ国町「放課後等デイサービス」通所のための移動支援
------	---	--	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①障がい者が地域で安心して暮らせる自立と共生に向けた支援 ②発達の課題を抱える子どもが、健やかな成長・発達をするための支援	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		包括支援体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・ 障害者地域包括ケアシステム構築への取り組み		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（予定）計画	・ 令和2年度末までに地域生活支援拠点の整備を行う ・ 関係各町との情報交換及び協議 ・ 事業所を交えた具体的協議		・ 令和5年度末に地域生活支援拠点の整備を行う ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 令和6年度末を目途に地域生活支援拠点の整備を行う ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 令和6年度末に拠点整備を終え、以降は、運用状況の検証と評価を行う	
	実績・成果	○7月、9月、12月に南檜山圏域地域生活支援拠点整備連絡会にて協議		△地域の新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、南檜山地域生活支援拠点整備連絡会は未開催 ○継続課題である拠点整備について、事業所及び構成組織による情報交換等を随時実施		○11/21に檜山振興局で昨年度開催されなかった南檜山地域生活支援拠点整備連絡会が開催された △委託を検討していた法人が受諾出来なくなった為、別な方法での整備の検討を開始した				
課題		・ 拠点整備予定の事業所が人員不足等の理由により整備目標を令和5年度末に変更		・ 拠点整備予定の事業所で人員不足等を理由に目標が後ろ倒しとなったことを踏まえ、整備に向けた継続協議が必要		・ ハード、ソフト両面から、各町での課題の抽出 広域での協力体制の整備				

(2) 継続施策

施策名		障がい者福祉の推進体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・障がい福祉に関する制度周知（パンフレット作成） ・相談支援体制の強化 ・障がい者団体等の支援		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・11月、1月、3月に自立支援協議会を開催し、年度末に第6期障がい福祉計画策定完了 ・地域生活支援拠点を整備することにより、相談支援体制の強化を図る		・自立支援協議会を開催し、第6期障がい福祉計画の進捗状況の確認、見直し ・江差町障がい福祉制度の手引きの改訂		・同左（継続） ・第7期障がい福祉計画策定に向けて準備 ・各種事業の確認・見直し		・第7期障がい福祉計画の策定 ・相談支援体制の強化		・第7期障がい福祉計画の進捗状況の確認、見直し ・同左（継続）	
実績・成果	○自立支援協議会を3回開催し、第6期障がい福祉計画策定の諮問を行い、計画策定を完了している △地域生活支援拠点は未整備		○11月に自立支援協議会を開催し、第6期障がい福祉計画の進捗状況を確認 △12月に江差町障がい福祉制度の手引きを改訂		○7月に自立支援協議会を開催し、第6期障がい福祉計画の進捗状況を確認 ○あすなろ相談支援センターの事業内容を広報誌に掲載し、町民への周知を図った					
課題 主な	・拠点整備予定の事業所が人員不足等の理由により、整備目標を令和5年度末に変更		・拠点整備予定の事業所で人員不足等を理由に目標が後ろ倒しとなったことを踏まえ、整備に向けた継続協議が必要		・福祉拠点が未整備 ・あすなろ相談支援センターの人員不足により相談支援体制の強化が困難な状況					

施策名		あゆみ共同作業所の充実（地域活動支援センター）	総合戦略との関連	－		
主な事業		・活動の支援及び施設機能の充実を継続的に推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	- 運営についての相談・助言 - 施設環境整備と運営負担金の検討（見直し） - 広報活動の支援（年6回広報紙に掲載）	- 同左（継続） - 施設環境整備と委託業務の利用促進 - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - センター業務委託先の主体性を意識した活動内容周知支援（町広報誌掲載等）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）	
実績・成果	○職員の人件費増により運営負担金の見直しを検討し増額 ○年に6回、利用者募集と活動予定の周知を広報誌に掲載 ○運営支援として、各課にセンターが行っている委託業務の周知と利用促進	○職員の人件費増額のため、南檜山障害者地域共同作業所運営協議会構成町と予算協議を実施 ○年に6回、利用者募集と活動予定周知記事を広報誌に掲載 ○地域福祉計画の製本を業務委託	○職員の人件費増額のため、南檜山障害者地域共同作業所運営協議会構成町と予算協議を実施 ○ポスターやリーフレットの作成を助言し、スーパー等主要施設に掲示して周知を図った			
主な課題	・新規利用者の伸び悩みがある為、引き続きセンターの活動の周知を行っていく	・利用者減に伴い、センターの活動内容の紹介や物販等の周知方法を検討	・利用者の減少と人件費の増額人勤に合わせた給与増が各町の負担となっている			

施策名		子どもの発達支援	総合戦略との関連		－
主な事業		・乳幼児検診の充実 ・障がいのある子どもを早期に適切な療育につなげるため、成長段階に応じた療育支援の充実	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・11月、1月、3月に自立支援協議会を開催し、年度末に第2期障がい児福祉計画策定完了 ・対象者に対し「あそびの広場」等の参加を促し、早期療育につなげる ・「はぐくみシート」の活用を促進し、関係機関の事業との整合性を図る	・自立支援協議会を開催し、第2期障がい児福祉計画の進捗状況の確認、見直し ・同左（継続） ・「はぐくみシート」を活用し関係機関との連携を強化	・同左（継続） ・第3期障がい児福祉計画策定に向けて準備 ・同左（継続） ・同左（継続） ・特別支援教育支援員の増員検討	・第3期障がい児福祉計画の策定 ・同左（継続） ・「はぐくみシート」項目の見直し ・特別支援教育支援員の増員	・第3期障がい児福祉計画の進捗状況の確認、見直し ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
	○自立支援協議会を3回開催し、第2期障がい児福祉計画策定の諮問を行い、計画策定を完了している	○11月に自立支援協議会を開催し、第2期障がい児福祉計画の進捗状況を確認 ○放課後等デイサービス利用者へアンケートを実施し、送迎サービス等のニーズ把握を実施	○7月に自立支援協議会を開催し、第2期障がい児福祉計画の進捗状況を確認 ○放課後等デイサービス：たまみずきの往路移送サービスについて、令和5年度実施に向けた予算措置を行った ○「はぐくみシート」の内容に関して、代表者会議を開催し検討 △特別支援教育支援員の増員未実施		
実績・成果					
課題	・課題なし	・放課後等デイサービスの移動支援について、具体的な支援策検討が必要 ・学校教育における特別支援教育の充実（個々の発達に応じた指導内容や指導方法の工夫改善等） ・特別支援教育支援員の増員	・放課後等デイサービス移動支援について、関係機関との協議などにより、実施に向けた着実な取り組みが必要 ・特別支援教育支援員の増員		

分野別施策(11) 健康づくり

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(11) 健康づくり		
評価担当課	健康推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
特定健診受診率	28%	32.1%	33.2%	33.5%			50%	
がん検診受診率	平均10.4%	平均6.4%	平均6.8%	平均7.0%			平均25.0%	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・ 少子高齢化による前期高齢者の割合と独居高齢者数の増加 ・ 一人ひとりの健康意識高揚、疾病を持ちながらも重症化を予防できる支援体制の構築	・ 特定検診及び各種がん検診の受診率向上	継続課題	・ 成人期の健康な食習慣や運動習慣に対する住民意識の高揚 ・ 子育て世帯の負担軽減による虐待防止 ・ 自殺予防のため、心の健康をサポートする体制の充実	・ 国・道と連携した感染症の発生予防及びまん延防止施策の推進 ・ 高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施
------	--	----------------------	------	---	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

①健康づくりによる持続可能なまちづくり、健康への意識向上、子育てにかかる切れ目のない支援の継続	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		特定健診・がん検診受診率向上		総合戦略との関連	
主な事業		・受けやすい健診体制の整備 ・健康推進員と同伴訪問による受診勧奨 ・わかりやすい健診案内と情報提供		関連するKPI	－
				関連する施策	－
				主な取り組み	－
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・国保連合会と受診率向上対策共同事業の実施（AIを活用した受診勧奨） ・往復はがき等による予約受付の導入 ・がん検診自己負担額の改定 ・成人期のピロリ菌検査費用助成に向けてアンケート調査を実施 ・江差町国民健康保険特定健診等実施計画第2期（H25～H29年度）に受診率が低かった重点勧奨地区及び健康推進員設置地区の訪問勧奨 （重点勧奨地区：椴川町、健康推進員設置地勧奨地区：円山、新地町、橋本町）	・受診率向上対策共同事業の分析結果応じた、受診勧奨（健診リピート率の向上） ・往復はがき等による予約受付 ・EZOCAポイント付与による受診勧奨 ・重点勧奨地区及び健康推進員設置地区の訪問勧奨の継続 （重点勧奨地区：椴川町、健康推進員設置地勧奨地区：陣屋町、海岸町）	・受診率向上対策共同事業の継続 ・往復はがきによる予約受付は廃止 ・同左（継続） ・同左（継続） （重点勧奨地区：朝日町、健康推進員設置地勧奨地区：大淵町、泊町、田沢町）	・同左（継続） ・通院者対策事業の実施 ・第4期特定健診等実施計画の策定（データヘルス計画と一体的に策定） ・同左（継続） ・訪問による受診勧奨を廃止し、不定期受診者対策及び通院中未受診者のデータ受領の強化に計画を変更 ・データ受領によるみなし健診の実施体制の構築	・同左（継続） ・第4期特定健診等実施計画（データヘルス計画と一体的に策定）の推進 ・同左（継続） ・データ受領によるみなし健診の開始
	△AIを活用した受診勧奨を図り、年度当初は予約が前年度より上回ったが、受け皿となる巡回人間ドックが新型コロナの流行により年2回のうち1回が中止となり、受診率の伸びに影響がみられた △往復はがきによる予約を実施したが、予約可能な健診日がコロナの流行により中止となってしまうため、はがきによる効果については評価ができなかった △健康推進員活動もコロナの影響により中止	○集団健診を例年通りの日数で実施したことで、集団健診受診率が向上 個別健診受診率は低下し、全体としては、昨年度より微増 △受診率向上対策共同事業の分析結果から、コロナ禍による行動傾向として受診離脱や医療機関の受診控えの心理が働いている可能性が示唆された △往復はがきによる予約は、利用者が少なく、継続受診の方の利用が多いため、新規受診者の獲得にはつながっていないことから、次年度廃止 △EZOCAポイントの付与を開始したが、準備期間が短く、事前周知ができなかったため、新規受診者の獲得にはつながらなかった △訪問による受診勧奨は、コロナの感染拡大防止のため、昨年に引き続き中止	○受診率向上対策共同事業による受診勧奨の継続により、コロナ禍でありながらも受診率を維持できた ○各種健診におけるEZOCAポイント付与継続 △訪問による受診勧奨は、コロナの感染拡大防止のため、昨年に引き続き中止		
課題 主な	・コロナ禍による効果的な受診勧奨	・受診離脱者及び定期通院者への効果的な受診勧奨方法の検討	・コロナ禍に見合った受診勧奨方法の検討（不定期受診者への受診勧奨） ・定期通院者のデータ受領によるみなし健診の体制構築		

施策名		地区組織活動の育成・充実		総合戦略との関連		－					
主な事業		・食生活改善推進員・健康推進員の養成講座及び学習会の開催		関連するKPI		アイテムを選択してください。					
				関連する施策		アイテムを選択してください。					
				主な取り組み		アイテムを選択してください。					
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降			
（予定）計画		・地区組織活動の育成・充実にかかる仕組みづくりの検討（養成講座、周知・募集方法、活動の場、インセンティブ等）		・江差町健康増進計画の中間評価にかかる意見交換会の実施 ・ボランティア等養成講座の実施（会員募集）		・食改養成講座の実施（会員募集） ・継続した各団体の活動支援		・食改・推進員の活動支援		同左（継続）	
実績・成果		△未着手		△コロナ禍のため多くの人を参集して意見交換会を実施することができず未着手		○食改養成講座を実施 △健康増進計画の中間評価未着手					
課題 主な		・地区組織活動の育成に係る協議の場の確保		・地区組織活動の育成に係る協議の場の確保		・健康推進員活動についての再整理					

(2) 継続施策

施策名		各種健診機会の確保	総合戦略との関連		
主な事業		・後期高齢者医療制度被保険者・生活保護受給者を対象とした一般健診の実施	総合戦略との関連		
			関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・巡回人間ドックにおける一般健診及び各種がん検診の実施 ・結核健診を廃止し、肺がん検診、一般健診を受診勧奨 ・結核健診の代替措置として、小黒部健診会場への送迎を試験的に実施	・同左（継続） ・後期高齢者に対する健診の個別通知を実施 ・他会場への送迎の必要性を検討 ・コロナ禍でも自分自身で健康管理できるための基盤整備として健康管理システムを導入する	・同左（継続） ・同左（継続） ・後期高齢者健診の受診率向上のため、脳ドックと同時に健診を受けられる体制を整え、自己負担額も改定	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・保健事業と介護予防事業の一体的実施の開始に向けた市内体制の構築	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・保健事業のと介護予防事業の一体的実施の開始
	△巡回人間ドック2回のうち12月分をコロナ流行により中止し、次年度の7月受診確保を図った	○コロナ禍であったが、集団健診を例年通りの日数で実施したことで、昨年度と比較し、受診率は回復	○脳ドックにおける後期高齢者健診の実施体制整備 自己負担額も減額したことで、後期高齢者の受診率が向上		
成果・実績					
課題 主な	・コロナ禍による受診の機会の確保	・後期高齢者の健診機会の確保	・保健事業と介護予防事業の一体的実施の開始に向けた市内体制の検討		

施策名		健康づくり気運の盛り上げ		総合戦略との関連	－
主な事業		・食生活改善推進協議会や健康推進員と連携した健康教室の実施		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	- 健康推進員による町民向けノルディックウォーキング体験会の実施、ウォーキングを継続できる方法の検討（アプリ等） - 健康推進員によるバトン体操推進（動画配信等、自宅でできるような仕組みづくりの検討） - 食改によるえさしレシピの開発・普及（定例会でのレシピ開発、広報分野別ページにレシピ掲載等）	- 健康推進員によるノルディックウォーキング大会（近隣町愛好会も参加）の再開 - バトン体操の動画撮影・配信 - 食改による乳児相談での出汁を活用した離乳食の紹介・町民向け教室の再開	- 継続したノルディックウォーキング、バトン体操の推進、健康推進員の活動支援 - コロナ禍における継続した食改活動の支援	- 同左（継続） - 健康推進員活動についての再整理 - 第2期健康増進計画・食育計画策定 - えさしレシピ（第2弾）の作成 - 食改による乳児相談での離乳食教室の再開	- 同左（継続） - 第2期健康増進計画の推進
実績・成果	△コロナの流行等により推進員活動が制限された ○自宅で取り組める体操を広報等で周知した	△コロナ禍により、ノルディックウォーキング大会は開催中止 △バトン体操の動画撮影・配信は、コロナワクチン業務増大によるマンパワー不足により実施できなかった △離乳食の紹介は、感染予防対策として、実食は行わず、食改による講話のみ実施した（ただし、乳児相談については、年6回中2回が感染状況から中止となった）	○ノルディックウォーキング大会の再開 △コロナ禍における推進活動の検討はコロナワクチン業務増大によるマンパワー不足により未着手 ○食改による町民向け教室の再開 ○食改養成講座を実施		
主な課題	・コロナ禍での推進員活動	・コロナ禍における感染対策を講じた推進員活動の検討	・コロナ禍における健康推進員活動についての再整理		

施策名		特定健診・各種がん検診の事後管理の徹底		総合戦略との関連		－	
主な事業		・各地区を巡回する健診結果説明会の実施 ・特定保健指導実施率向上対策（運動教室・栄養教室の実施） ・糖尿病重症化対策（治療中断者・未治療者への支援） ・重複受診者対策		関連するKPI		アイテムを選択してください。	
				関連する施策		アイテムを選択してください。	
				主な取り組み		アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降		
（予定）計画	・各地区での健診結果説明会の実施 ・特定保健指導の実施体制の再構築に向けて検討 ・KDBシステムによる糖尿病や高血圧の未治療者の実態把握、対象者の抽出 ・糖尿病・高血圧重症化予防にかかる保健指導の実施体制の検討 ・南檜山糖尿病重症化予防プロジェクトを活用した保健指導の実施（かかりつけ医との連携） ・KDBシステムによる重複・多受診の実態把握、対象者の抽出	・同左（継続） ・特定保健指導の実施 ・KDBシステムを活用した糖尿病・高血圧重症化予防にかかる通知の発送、保健指導の開始 ・同左（継続） ・KDBシステムによる重複・多受診対象者へ適正受診に関する通知の開始	・同左（継続） ・同左（継続） ・KDBシステムを活用した糖尿病・高血圧重症化予防にかかる保健指導方法等の評価・実施の継続 ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・特定保健指導実施率向上対策として夜間の結果説明会及び個別勧奨を行う ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		
	○糖尿病重症化予防プロジェクトにより2件保健指導を実施 ○特定保健指導後の受皿となる運動する場として「まるやまトレーニングコーナー」の利用できる場を増やした	△特定保健指導の実施率向上対策が未実施 △KDBシステムを活用した通知及び保健指導体制の構築は未実施 ○糖尿病重症化予防プロジェクトにより、3件の保健指導を実施	△特定保健指導の実施率向上対策が未着手 ○KDBシステムを活用し、糖尿病治療中断者への受診勧奨を実施 ○糖尿病重症化予防プロジェクト等による保健指導を実施				
	・KDBシステムを活用した保健指導の検討等が未実施	・特定保健指導の実施体制の強化 ・KDBシステムを活用した保健指導の実施体制の構築	・特定保健指導実施率向上対策の検討				
	課題						

施策名		安心して出産できる環境の確保		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・妊婦健康診査の実施による、妊娠期の健康の確保と早期支援の充実 ・安心して出産ができる環境の整備 ・先天性風疹症候群予防のための予防接種費用助成や不妊治療費の助成 ・他市町村の医療機関で受診する妊産婦健診及び出産時の交通費を助成		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		安心して子どもを出産できる環境づくり				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・妊産婦健康診査の実施 ・風しん予防接種費用及び不妊治療費の助成 ・不妊にかかるメール相談の体制整備について関係課と協議 ・妊産婦健診及び出産時の交通費助成		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・母子保健事業全体で母親等の意見を聞きながら、事業内容を検討		・同左（継続） ・同左（継続） ・不妊治療の保険適用化に伴う、町の助成制度の見直し 治療にかかる交通費・宿泊費助成を開始 ・不妊に関するメール相談体制の検討 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・不妊に関するメール相談事業の開始		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
成果・実績	○産婦健康診査を開始し、全員が受診 ○風しん3人、不妊治療費 実2/延3へ助成 ○不妊治療費助成額の拡充 △不妊にかかるメール相談の体制は未実施 ○妊産婦健診及び出産時の交通費助成を開始し、36人に助成した		○妊産婦交通費助成で町外医療機関受診した方全員が申請され、41人に助成した ○風しん助成対象者がいなかった ○特定不妊治療費助成額を1/2助成から、上限の範囲内で全額助成に見直し ○申請件数、相談件数ともに増加し、2件の妊娠届を受理		○妊産婦交通費助成で町外医療機関受診した方全員が申請され、45人に助成した ○風しん助成対象者は7名であった ○一般不妊治療申請は7件、生殖補助医療申請は1件 男性不妊治療0件 交通費および宿泊費申請が5件 申請件数、相談件数ともに増加し、3件の妊娠届を受理					
課題・主な	・不妊にかかるメール相談体制の確保 ※健康管理システム導入後に検討		・不妊にかかるメール相談体制の確保		・不妊にかかるメール相談体制の確保					

施策名		親子の健康の確保		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・新生児訪問・乳幼児健診・歯科健診の推進 ・健診未受診者への対応の徹底 ・支援を必要としている親子の早期対応と相談体制の確保		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		子育てサポート体制の充実(学童保育の充実等)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定） 計画	・新生児訪問、乳幼児健診、歯科健診の実施 ・新たな乳幼児健診（道立江差病院での個別健診）の実施体制構築に向けた近隣町、医療機関との協議 ・健診未受診者への個別対応 ・新生児聴覚検査費用の助成を検討		・同左（継続） ・道立江差病院での個別健診の実施（試験的に乳児健診から） ・同左（継続） ・新生児聴覚検査費用の助成		・同左（継続） ・コロナ禍での健診実施体制について近隣町、医療機関と再検討 ・同左（継続） ・同左（継続） ・3.6歳児健診の視力検査として、屈折検査機器の導入		・同左（継続） ・コロナ禍に適した健診体制での健診実施 ・同左（継続） ・同左（継続） ・3.6歳児健診で屈折検査機器を使用して視力検査の実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
	・乳幼児健診については内容を分けて2日間日程で実施するなど感染予防に配慮し実施 ・歯科健診は対象者を限定して実施 ・健診未受診者全員に対して、電話や保育園等で発達状況を確認		・乳幼児健診は感染予防を図りながら、実施し、緊急事態宣言中は実施時期を延期して実施 ・歯科健診実施体制を見直し、2年度中止していた「フッ素塗布」を再開し、歯科健診対象者に2歳6カ月児を追加して拡充を図った ・乳児相談はコロナ禍の中、2回中止したため、希望者や経過観察となっていた方には個別で対応した		○乳幼児健診や相談を新型コロナウイルスの流行を鑑みながら実施 ほとんどの事業がコロナ禍前の実施体制に戻った ○歯科健診の受付時間を対象年齢ごとに2つに分け実施し、混雑を避けながら実施 ○歯みがき教室を再開し、町立保育園や町内歯科医院の歯科衛生士の協力を頂きながら実施 ○3.6歳児健診で屈折検査機器を導入し、11人に対して実施					
課題 主な	・乳幼児健診を集団から個別へ変更した実施体制（道立病院）について協議の継続		・コロナ禍により個別健診の実施が難しい状況となり、協議が中断している		・コロナ禍を経て、改めて病院の受け入れ態勢や各町の個別健診だけでも進めていくのかを再協議の必要性がある					

施策名		安心して子育てできる環境の確保	総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業		・健康な妊娠期、安全な出産、健やかな成長発達のために、切れ目ない相談体制の充実 ・虐待の予防と早期発見、保護者支援 ・子育て支援グループへの支援の充実 ・研修等による、支援の質の充実	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	子育て環境の充実	
			主な取り組み	子育てサポート体制の充実(学童保育の充実等)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・母子手帳交付～新生児訪問～乳幼児健診の実施 ・新生児訪問時に、虐待予防マネジメントシステムによる質問票を実施し、虐待の早期発見・保護者支援の実施 ・要保護児童対策調整機関担当者研修会の受講（保健師1名） ・育児サポートサークル「キティ」の会員募集に向け、キティの見学会を開催 ・育児サポーター養成に向けた仕組みづくりの検討（重点施策2：地区組織活動の育成・充実参照）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・育児サポーター活動を支援（年度末で活動終了） ・出産・子育て応援ギフト事業の実施（経済的支援、伴走型支援）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・産後ケア事業実施の検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・産後ケア事業の実施
成果・実績	○新生児訪問時に（19人/年）虐待の早期発見や保護者支援を実施 △研修会の受講はコロナ流行により中止 △コロナ禍により育児サポートサークル「キティ」の見学会やサポーター養成に関しての検討が未実施 またキティの活動も緊急事態宣言に伴い中止	○新生児訪問で子育てアンケートを実施しながら結果を虐待の早期発見に活用した（対象17人中16人実施） △育児サポーターが減少し、新規加入者もない状況 △育児サポートサークル「キティ」の在り方を検討し、活動当初は、子育て支援の地域資源が少ない状況だったが、現在は資源が充足しているため、サポーター活動を縮小していく方向となった	○新生児訪問で子育てアンケートを実施しながら結果を虐待の早期発見に活用した（対象22人中20人実施） ○出産・子育て応援ギフト事業として、出産給付42件、子育て給付23件を支給（50,000円×2回） ○妊婦アンケートを実施（14件） 面談・訪問希望者はいなかった △参加親子の減少およびサポーターの高齢化により、育児サポートサークルキティの活動は、令和4年度末を以って活動終了となった		
課題 主な	・育児サポートサークル「キティ」の見学会の実施 ・サポーター養成講座の検討	・課題なし	・家族等の育児支援が薄い方やメンタル不全など体調が思わしくない産婦が休養できる場がない		

施策名		感染症対策の推進	総合戦略との関連	－		
主な事業		・国内外の感染症の流行状況の早期把握・対応 ・感染症の予防、蔓延防止のための知識や情報の提供 ・医療機関との連携により接種体制の整備・充実を図る	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
(予定) 計画	・新型コロナウイルス感染症予防・蔓延防止に関する知識の普及 ・予防接種体制の整備（10月～ロタウイルスワクチン定期接種化にかかる体制整備、BCG個別接種化の検討、乳幼児予防接種の予約受付方法の検討） ・インフルエンザ予防接種の助成額改定（1,800円） ・男性の風しん抗体検査・予防接種の推進（2年目）	・同左（継続） ・乳幼児予防接種の予約受付方法、BCG個別接種化の体制整備 ・同左（3年目：終了予定） ・健康管理システムを導入し、新型コロナワクチン接種者のデータベースを整備	・同左（継続） ・同左（継続） ・新型コロナワクチン接種の実施（4回目接種、オミクロン株対応ワクチン接種） ・新型コロナ感染症抗原検査キット費用助成事業の実施（継続） ・男性の風しん抗体検査・予防接種の推進延長（～R7年まで・4年目） ・日本脳炎ワクチン予約受付再開 ・子宮頸がんワクチン積極的勧奨再開（10月接種分～） ・子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の実施	・各種感染症等の予防・蔓延防止に関する知識の普及 ・継続した受けやすい予防接種体制の整備、接種事故防止のための保健指導の実施 ・男性の風しん抗体検査・予防接種の推進（5年目） ・子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の実施（2年目）	・同左（継続） ・同左（継続） ・男性の風しん抗体検査・予防接種の推進（6年目） ・子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の実施（3年目）	
実績・成果	○新型コロナウイルス感染予防・まん延防止に関する知識の普及を広報やホームページで周知 ○ロタウイルスワクチンの接種を開始（10月～） ○乳幼児予防接種の受付方法を変更 保護者の予約し忘れを防止 ○新型コロナウイルスの流行による混乱を防ぐため、インフルエンザの助成を一部から全額助成へ変更した 全額助成によりインフルエンザ予防接種者が増加することでインフルエンザによる発熱者が減り、結果、コロナ流行時に医療機関にかかる受診者が減り、医療機関の混乱回避 ○コロナの影響で受診控えもあり抗体検査を受ける人は23.8%だった ○新型コロナワクチン接種に係る各医療機関の役割分担等の検討を実施	○新型コロナウイルス感染予防・まん延防止に関する知識の普及を広報やホームページで周知 ○新型コロナワクチン接種体制確保事業の実施（1～3回目集団接種、佐々木病院での個別接種、道立江差病院での広域接種、介護施設接種、あすなろ学園での施設接種、5-11歳の小児接種の準備） △日本脳炎ワクチン製造ライントラブルによるワクチン供給不足により、予約受付停止（R3年4月～R4年7月まで） ○新型コロナワクチン抗原検査キット費用助成事業の実施 ○インフルエンザ予防接種費用助成の実施（高齢者、生後6か月～中学3年生）	○新型コロナウイルス感染予防・まん延防止に関する知識の普及を広報やホームページで周知 ○新型コロナワクチン接種体制確保事業の実施（4回目～オミクロン株集団接種、道立江差病院での広域接種、介護施設接種、あすなろ学園での施設接種、5-11歳の小児接種、6か月-4歳の乳幼児接種） ○男性の風しん抗体検査・予防接種の期間延長に伴い、未受診者に対し再勧奨を実施 ○新型コロナワクチン抗原検査キット費用助成事業の実施（R4.5～R5.3） ○インフルエンザ予防接種費用助成の実施（高齢者、生後6か月～中学3年生） △子宮頸がんワクチンの接種体制が整わず未実施 ○看護職の人材確保のため、病院退職者への声かけや育児サポーターサークルキティの終了に伴い、人材の発掘を実施			
課題 主な	・新型コロナワクチン接種体制に係る医療体制整備 ・保健事業の継続と接種に係る人材確保	・新型コロナワクチン接種体制に係る医療体制整備 ・保健事業の継続と接種に係る人材確保	・新型コロナワクチン接種体制に係る医療体制整備 ・保健事業の継続と接種に係る人材確保			

分野別施策(12) 地域医療

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(12) 地域医療		
評価担当課	健康推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
医師研究資金貸与件数	累計39件	累計54件	累計65件	累計74件			累計78件	○
看護師等育成確保対策（修学資金貸付）を活用し町内医療機関へ就職した人数	累計8人	累計12人	累計13人	累計13人			累計23人	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・住み慣れた地域や自宅での生活を支える地域医療の在り方、人口減少を踏まえた持続可能な2次医療圏としての体制構築	継続課題	・道立江差病院の常勤医師減少、産科体制 ・ドクヘリによる空路のほか、陸路による救急搬送体制の維持
------	---	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①地域医療構想等の道の方針を見すえた医療の維持確保 ②人口減少、人口構成の変化に伴う疾病構造を見すえた南檜山全体の地域医療の維持、道や2次医療圏構成町との協議	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		2次医療圏の地域医療体制構築の検討		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業		・南檜山圏域の地域医療体制について2次医療圏構成町・北海道等関係機関との協議		関連するKPI		医師研究資金貸与件数	
				関連する施策		子育て環境の充実	
				主な取り組み		医療体制の充実(医療従事者の確保等)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降		
予定計画	・南檜山地域医療連携推進法人（10月頃、設立予定）へ参加 ・南檜山保健福祉医療圏域連携推進会議地域医療専門部会へ出席	・南檜山地域医療連携推進法人にて、持続可能な医療提供体制を協議 ・南檜山医療提供体制等の現状把握の調査・分析 ・同左（継続）	・メディカルネットワークの活動として南檜山地域医療連携推進法人活動への参加 ・地域医療連携推進法人南檜山メディカルネットワーク 活動への参加 -医療機能の役割分担、業務連携の仕組みを検討 -南檜山医療提供体制等現状把握の調査・分析 -医大生及び研修医の実習（地域体験）の受入 -札幌医大要望行動の実施 -住民向けセミナーの開催（周知活動） -診療連携部会で限りある人的資源の中での救急医療体制について検討協議	・地域医療連携推進法人南檜山メディカルネットワーク 活動への参加 -医療機能の役割分担、業務連携の仕組みを検討（新たに、病床機能検討委員会立ち上げ） -南檜山医療提供体制等現状把握の調査・分析 -医大生及び研修医の実習（地域体験）の受入 -札幌医大との意見交換会の実施 -住民向けセミナーの開催（周知活動） -診療連携部会で限りある人的資源の中での救急医療体制について検討協議	・同左（継続）		
実績・成果	○南檜山区域の医療提供体制等のデータ分析 ○外部講師による共同研修 ○医学生の実習（地域体験）の受入検討	○参加法人基礎調査実施 ○道立病院の医療機器共同利用の促進 ○札幌医大の地域医療研究境域センターに道立病院が医学研究フィールドを提供、道立病院の医大生の実習受入に伴い、地域体験実習を受入 ○医師による「診療連携部会」の開催	○医療機能分担の仕組みづくり ア. 法人基礎調査や重点支援区域データ分析などを活用し、南檜山圏域全体での医療提供体制に向けた検討 イ. 地域医療構想調整会議への参画 ウ. 他圏域の高度医療機関との連携ルールの課題整理・検討 ○業務連携の仕組みづくり ア. 江差病院の医療機器の共同利用 イ. 地域体験研修の受入れ ウ. 医療連携部会及びドクターズミーティングの開催（新規） ○札幌医大との意見交換会実施				
主な課題	・医療機能分担の仕組みづくりの推進 ・業務連携の仕組みづくりの推進	・医療機能分担の仕組みづくりの推進 ・業務連携の仕組みづくりの推進	・医療機能分担の仕組みづくりの推進 ・業務連携の仕組みづくりの推進				

(2) 継続施策

施策名		道立江差病院の医師確保と医療体制・機能の整備		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・近隣町との連携による医師確保対策等の要請 ・医師研究資金貸付の継続		関連するKPI		医師研究資金貸与件数				
				関連する施策		子育て環境の充実				
				主な取り組み		医療体制の充実(医療従事者の確保等)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・道立病院医師研究資金貸与事業実施 ・2次医療圏構成町長による札幌医科大学への要望行動		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・南檜山地域医療連携推進法人事業に 札医大要望行動を位置づけ		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○貸付申請年数 4年目：3人、3年目：1人、 2年目：1人、1年目～3人		○貸付申請数 4年目以降：4人、3年目：0人 2年目：0人、1年目：6人 △札医大要望行動はコロナ禍のため中止		○貸付申請数 4年目以降：4人、3年目：1人 2年目：4人、1年目：0人					
主な課題	・道立江差病院の常勤医減少		・道立江差病院の常勤医減少 ・札医大要望行動の在り方		・道立江差病院の常勤医減少					

施策名		継続可能な地域医療体制の確立	総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当					
主な事業		・救急医療、救急医療搬送体制の更なる整備 ・休日医療体制の維持、継続 ・インターネットを活用した医療連携の維持、継続	関連するKPI		医師研究資金貸与件数					
			関連する施策		子育て環境の充実					
			主な取り組み		医療体制の充実(医療従事者の確保等)					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・道南ドクターヘリ負担金 ・脳疾患救急搬送特別補助事業実施（救急車更新費用補助を加算） ・檜山医師会へ休日及び夜間当番医事業委託 ・民間医療機関への地域医療連携システム運営補助事業実施		・同左（継続） ・同左（継続）※令和元年度負担金額に戻る ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・コロナ禍による医療機関の負担増の把握 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
	○ドクターヘリ出動 47件 ○脳外救急搬送受入 24件 ○休日医療利用 370件 ○夜間医療利用 409件		○ドクターヘリ出動 44件 ○脳外救急搬送受入 22件 ○休日医療利用 427件 ○夜間医療利用 202件		○ドクターヘリ出動 40件 ○脳外救急搬送受入 29件 ○休日医療利用 499件 ○夜間医療利用 221件					
実績・	・救急医療及び休日医療体制の維持		・救急医療及び休日医療体制の維持		・救急医療及び休日医療体制の維持 ※施策名 2次医療圏の地域医療体制構築の検討の南檜山メディカルネットワークでの活動で対策を実施					
課題										

施策名		看護師等医療従事者の確保	総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業		・看護師養成校に在学し卒業後町内医療機関で従事する者に対する修学資金貸付の継続	関連するKPI	看護師等修学資金貸付を活用し町内医療機関へ就職した人数	
			関連する施策	子育て環境の充実	
			主な取り組み	医療体制の充実(医療従事者の確保等)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・看護職員等養成修学資金貸付事業の実施 ・目指せ看護師檜山塾（道事業）への協力 ・制度周知の実施	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） - 令和5年度に向けて利用しやすい制度に改正 ・同左（継続） ・同左（継続）	・利用しやすい制度に改正 ・同左（継続） ・同左（継続）	・改正した貸付事業の実施 ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	△修学資金貸付の実績 1人 ※R2年4月に3名が町内の医療機関に就職	△修学資金貸付実績 0人 ※R3年4月に1名が町内の医療機関に就職	○修学資金貸付実績 1人 ※制度の見直しを図るため、検討したが再検討となった		
主な課題	・看護師等医療従事者の確保のため、貸付方法の見直しの検討	・制度内容の見直しの検討	・制度内容の見直しの検討(継続)		

分野別施策(13) 貧困支援

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(13) 貧困支援		
評価担当課	町民福祉課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
生活保護受給率	4.2% (325/7,758人)	4.0% (297/7,406人)	4.1% (287/7,006人)	4.1% (282人/6,874人)			4.0% ※現状から -15人	
生活困難児童世帯率	11.6%	把握なし	把握なし	把握なし			現状より改善	
小中学校要保護・準要保護 児童生徒割合	24.0%	17.8%	19.6%	17.4%			現状より改善	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・生まれ育った環境に左右されることなく、 すべての子どもが将来に夢や希望をもつ て成長できる社会の実現	継続課題	・児童扶養手当受給者数の減少 ・生活保護受給者の減少
------	---	------	-------------------------------

3 基本方針（総合計画策定当初）

①貧困に苦しむ方が適切な支援を得られるための、制度等の周知や支援の拡充 ②「第1期江差町子どもの未来応援計画(貧困対策推進計画)」を踏まえた支援体制の整備	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		子どもの貧困対策の推進		総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業		・教育の機会均等を図る支援（学習支援） ・生活の安定に資するための支援（生活支援） ・保護者の職業生活の安定と向上を図る支援（経済支援・就労支援）		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
				関連する施策	子育て環境の充実	
				主な取り組み	子育て世代への経済的支援	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・生活就労サポートセンターひやまとの情報共有 ・資源量調査団体の情報収集 ・経済支援策の情報収集 ・先進的な学習支援策に関する情報収集	・生活就労サポートセンターひやまとの連携 ・資源量調査団体との連携 ・経済支援策の情報更新・周知 ・江差町子どもの未来応援事業(学習支援)の検証、拡充の検討 ・多種多様な貧困支援政策及び相談体制（毎年PDCAサイクルによる管理徹底）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・ヤングケアラー実態調査の実施 ・ヤングケアラーに係る相談体制の整備や関係機関との連携体制の構築	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・江差町子どもの未来応援事業の拡充（対象に文化・スポーツ教室を追加） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・江差町子どもの未来応援事業(学習支援)の検証及び拡充等検討 ・同左（継続） ・第2期江差町子どもの未来応援計画（貧困対策推進計画）策定準備 ・同左（継続）	
実績・成果	○生活就労サポートセンターひやまとの情報共有 ○資源量調査団体との懇談 ○経済支援策の情報周知（町広報折込） ○江差町子どもの未来応援事業(学習支援)事業実施要綱制定(R3年度施行)	○小中学校就学援助受給世帯へ「生活就労サポートセンターひやま」を紹介し活用を促進 ○資源量調査団体との懇談 ○経済支援策の情報周知（町広報折込） ○「江差町子どもの未来応援事業」を令和3年度より開始し、小中学校就学援助受給世帯へ、学習塾代、通信教育費を助成	○小中学校就学援助受給世帯へ「生活就労サポートセンターひやま」を紹介し活用を促進 △資源量調査団体との懇談未実施 ○経済支援策を町広報誌で周知 ○「江差町子どもの未来応援事業」により、就学援助認定世帯の児童生徒に学習塾代、通信教育費を助成 ○ヤングケアラー相談窓口を明確化し、町広報誌及び町HPで周知 ○国や道が進める、ヤングケアラー認知度向上「集中取組期間」にあわせた町広報誌等による周知啓発を実施			
課題 主な	・資源量調査団体の活用 ・ワクチン接種状況が進む中で、ワクチン効果も見極めつつ、コロナ禍における貧困世帯への影響を見守りながら、対応策を検討	・資源量調査団体のさらなる活用検討 ・江差町子どもの未来応援事業の有効活用のため、一層制度周知を図る他、制度の拡充を検討 ・コロナ禍における貧困世帯への影響を注視し、必要な対応策を検討 ・ヤングケアラーの早期発見	・資源量調査団体のさらなる活用検討 ・江差町子どもの未来応援事業の制度周知による一層の活用を検討 ・コロナ禍及び物価高騰による貧困世帯への影響を注視し、必要な対策を検討 ・ヤングケアラーの認知度向上により、必要な家庭に必要な支援が行き届けられるよう、対応を検討			

(2) 継続施策

施策名		貧困支援	総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当					
主な事業		・民生委員や町内会、関係機関などと連携を図り、援護を必要とする世帯の把握に努めます	関連するKPI		アイテムを選択してください。					
			関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）					
			主な取り組み		子育てサポート体制の充実(学童保育の充実等)					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・定例民生児童委員協議会、町内会連合会などによる情報共有		・定例民生児童委員協議会、町内会連合会などによる情報共有		・研修等による援護の質の向上 ・相談支援体制の連携向上		・町内会、民生委員による見守り体制の構築 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△コロナ禍で民生委員児童委員協議会、町内会連合会それぞれ会議を书面開催		○定例民協において、生活保護制度をテーマとし、地域での活動における参考としてもらうべく勉強会を実施		○定例民協の他、民生委員児童委員を対象とした研修会等への参加により、日頃の見守り活動機能充実の取り組みを実施 援護が必要な世帯等の把握に努めた					
主な課題	・各団体の役員会や総会（書面協議を含む）の際の情報提供		・関係機関との連携を一層図り、援護を必要とする世帯の情報を、適時に得ること		・関係機関との連携を一層図り、援護を必要とする世帯等の情報を、適時に得る必要がある					

分野別施策(14) 国民健康保険、後期高齢者医療

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(14) 国民健康保険、後期高齢者医療		
評価担当課	健康推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
国民健康保険一人あたり医療費額	409千円	378千円	383千円	421千円			368千円 (10%減)	
後期高齢者医療一人あたり医療費額	892千円	813千円	842千円	834千円			892千円 (現状維持)	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・国保被保険者の高齢化、後期被保険者の大幅増加 ・特定健診の積極的勧奨、がん検診の検査項目充実、特定検診受診率向上、生活習慣病やがんの早期発見	・住民と協働する健康寿命延伸に向けた各種事業の強化	継続課題	・国民健康保険、後期高齢者医療の適正な運営
------	--	---------------------------	------	-----------------------

3 基本方針（総合計画策定当初）

①引き続き適正な運営 ②北海道に対し納付する国保事業費納付金に見合い、被保険者の税負担を考慮した保険税率算定	③被保険者特定健診情報を基とするKDBシステムを活用した医療費適正化、重複・多受診等のデータ分析や生活習慣病重症化予防、高齢者の生活機能低下や寝たきり予防（フレイル対策）の保健事業推進
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		国民健康保険税賦課		総合戦略との関連		－				
主な事業		・北海道が示す標準保険料率に基づいた税率算定		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（予定）計画	・北海道国民健康保険運営方針（見直し後）に示す賦課割合への段階的補正の検証（目安の策定）		・運営方針及び独自の目安に基づき、賦課割合の調整による税率算定		・同左（継続） ・令和6年度に北海道の賦課割合と同率となるよう、段階的に賦課割合を調整		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・令和6年度目標賦課割合 応能分47%、均等分32%、 平等分21% ・令和6年度以降運営方針や納付金の動向を見極め、令和12年度の標準保険料率統一に向け、保険税の激変を緩和	
	○北海道が示す納付金に基づき国保税率を算定し、税率を改正 ○均等割・平等割27：28で税率算定		○北海道が示す納付金に基づき国保税率を算定し、税率を改正 ○応能分46%、均等分28%、平等分26%で税率算定		○北海道が示す納付金に基づき国保税率を算定し、税率を改正 ○応能分47%、均等分29%、平等分24%で税率算定					
成果・実績	○北海道が示す納付金に基づき国保税率を算定し、税率を改正 ○均等割・平等割27：28で税率算定		○北海道が示す納付金に基づき国保税率を算定し、税率を改正 ○応能分46%、均等分28%、平等分26%で税率算定		○北海道が示す納付金に基づき国保税率を算定し、税率を改正 ○応能分47%、均等分29%、平等分24%で税率算定					
課題・主な	・令和12年度から、北海道が示す標準保険料率に統一、道内市町村一斉賦課 ・特に均等割：平等割の割合について、北海道と当町の差が生じている		・令和6年度から、市町村間の医療水準の差を反映しない保険料水準が統一 ・令和12年度から、北海道が示す標準保険料率に統一、道内市町村一斉賦課		・令和6年度から、市町村間の医療水準の差を反映しない保険料水準が統一 ・令和6年度北海道の運営方針改正 ・令和12年度から、北海道が示す標準保険料率に統一、道内市町村一斉賦課					

施策名		医療費適正化		総合戦略との関連	－
主な事業		・KDBによる重複・多受診や長期入院者等のデータ分析 ・糖尿病や高血圧の未治療者に対する指導		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・KDBシステムによる重複・多受診の実態把握、対象者の抽出 ・KDBシステムによる糖尿病や高血圧の未治療者の実態把握、対象者の抽出 ・糖尿病・高血圧重症化予防にかかる保健指導の実施体制の検討 ・南檜山糖尿病重症化予防プロジェクトを活用した保健指導の実施	・KDBシステムによる重複・多受診対象者へ適正受診に関する通知の開始 ・KDBシステムを活用した糖尿病・高血圧重症化予防にかかる通知の発送、保健指導の開始 ・同左（継続）	・同左（継続） ・KDBシステムを活用した糖尿病・高血圧重症化予防にかかる通知の発送、保健指導の開始 ・同左（継続） ・国保連による第3期データヘルス計画策定支援・パイロット事業実施	・同左（継続） ・KDBシステムを活用した糖尿病・高血圧重症化予防にかかる保健指導方法等の評価・実施の継続 ・同左（継続） ・データヘルス計画策定支援事業実施（第3期データヘルス計画策定）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○糖尿病重症化予防プロジェクトにより2件保健指導を実施	△重複・多受診対象者への適正受診に関する通知は、対象者がゼロ △KDBシステムを活用した通知及び保健指導体制の構築は未実施 ○糖尿病重症化予防プロジェクトにより、3件の保健指導を実施	△重複・多受診対象者への適正受診に関する通知は、対象者がゼロ ○KDBシステムを活用し、糖尿病治療中断者への受診勧奨を実施 ○糖尿病重症化予防プロジェクトによる保健指導を実施		
主な課題	・KDBシステムを活用した保健指導の検討が未実施	・KDBシステムを活用した保健指導の実施体制の構築	・KDBシステムを活用した保健指導の実施体制の構築		

(2) 継続施策

施策名		医療費の抑制	総合戦略との関連		
主な事業		・ 特定健診受診率の向上	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・ AIを活用した特定健診受診勧奨 ・ 特定健診アンケート調査の実施 ・ 健診項目の充実検討（成人期ピロリ菌検査の追加について）	・ 同左（継続） ・ EZOCAポイント付与によるインセンティブの導入	・ 同左（継続） ・ EZOCAポイント付与 の継続	・ 同左（継続） ・ 通院者対策事業の実施 ・ 同左（継続） ・ 第4期特定健診等実施計画策定	・ 同左（継続） ・ データ受領によるみなし健診の開始 ・ 同左（継続）
実績・成果	△AIを活用した受診勧奨を図り、一定程度の効果が見られたが、受け皿となる巡回人間ドックが新型コロナの流行により中止となり、受診率の伸びに影響がみられた △往復はがきによる予約を実施したが、はがきによる効果は薄かった	○集団健診を例年通りの日数で実施したことで、集団健診受診率が向上 個別健診受診率は低下し、全体としては、昨年度より微増 ○コロナ禍による受診控えの心理により全国的に受診率が低下する中、受診率向上対策共同事業による受診勧奨により、受診率の低下率を抑えられている △往復はがきによる予約は、利用者が少なく、継続受診の方の利用が多い 新規受診者の獲得にはつながっていないため、次年度廃止 △EZOCAポイントの付与を開始したが、準備期間が短く、事前周知ができなかったため、新規受診者の獲得にはつながらなかった	○受診率向上対策共同事業による受診勧奨の継続により、コロナ禍でありながらも受診率を維持できた ○各種健診におけるEZOCAポイントの付与継続		
主な課題	・ コロナ禍においても特定健診受診率が向上するように、事業の実施時期や受診体制等を構築していく	・ コロナ禍における受診離脱者及び定期通院者への効果的な受診勧奨方法の検討	・ コロナ禍に見合った受診勧奨方法の検討（不定期受診者への受診勧奨） ・ 定期通院者のデータ受領によるみなし健診の体制構築		

施策名		国民健康保険税の収納率の向上		総合戦略との関連		－				
主な事業		・収納体制の強化		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・嘱託徴収員の配置 ・口座振替の利用の勧奨（口座利用率25%以上の維持） ・電子納税の導入検討 ・滞納処分の継続実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・納税環境の整備と新型コロナウイルス対策として、スマホ決済を導入 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・コンビニ収納の利用促進 ・納税相談 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・コンビニ収納・スマホ決済の利用促進 ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・関係機関との連携強化（R6～R7年度滞納整理機構へ町職員を派遣）	
成果・実績	○嘱託徴収員の配置（1名） ○口座振替の利用実績（口座利用率27.9%） ○スマホ決済開始に向けた契約等の締結 ○財産等の差押		○嘱託徴収員の配置（1名） ○口座振替の利用実績（口座利用率27.5%） ○スマホ決済開始 ○財産等の差押		○嘱託徴収員の配置（1名） ○口座振替の利用実績（口座利用率25.2%） ○コンビニ収納の利用実績（コンビニ利用率13.7%） ○財産等の差押					
主な課題	・新型コロナウイルスの影響を受け、直接面談や搜索など、対人行為を伴う積極的滞納処分が困難となった ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、非接触型の納付方法の整備の必要性が生じた		・「納付忘れ」や「納期もれ」もなく、納付が確実である、口座振替を推奨しているところであるが、口座振替の利用は、それほど増加傾向にはない		・新型コロナウイルスに加え、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇による物価高、円安の傾向も重なり、社会経済活動の正常化や景気回復が望まれる中で、税の収納率への影響が多少なりともあった					

分野別施策(15) 学校教育

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(15) 学校教育		
評価担当課	学校教育課・社会教育課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
不登校児童生徒の割合	1.5%	2.5%	3.2%	2.9%			1.0%	
全国学力・学習状況調査(8項目) 結果(国の平均正答率以上の項目率) (小)	-	- (全国統計なし)	33.3%(3/9項目)	76.9%(10/13項目)			62.5%	
全国学力・学習状況調査(11項目) 結果(国の平均正答率以上の項目率) (中)	-	- (全国統計なし)	37.5%(3/8項目)	0.0%(0/14項目)			72.7%	
体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目) 結果(国平均以上の種目率) (小)	56.3%	- (全国統計なし)	男子50.0%(8種目) 女子50.0%(8種目)	男子37.5%(8種目) 女子62.5%(8種目)			63.5%	
体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目) 結果(国平均以上の種目率) (中)	68.8%	- (全国統計なし)	男子33.3%(9種目) 女子22.2%(9種目)	男子55.6%(9種目) 女子44.4%(9種目)			75.0%	
学校教育環境づくり(トイレ改修)	58.3%	100.0%	100.0%	100.0%			75.0%	
特別支援教育支援員の配置人数	5人	5人	5人	5人			7人	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・全国学力・学習状況調査、全国体力・運動能力調査において、すべての科目・項目で全国・全道平均を上回るよう基礎学力・運動能力を身に付けさせる取組が必要	継続課題	・特別支援教育支援員の増員 ・老朽化した学校施設の整備 ・老朽化した給食センター施設の整備	・老朽化した教職員住宅の解体、教育財産の用途廃止、普通財産への引継
------	--	------	---	-----------------------------------

3 基本方針（総合計画策定当初）

①小中学生の学力と体力の向上 ②「小中一貫教育」、「小中連携教育」による学びの連続性の確保 ③ふるさと教育の推進	④計画的な施設設備の整備・更新 ⑤学校のICT環境整備 ⑥教職員の働き方改革
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		小・中学校教育の充実		総合戦略との関連	
主な事業		・創意と活力に満ちた学校づくりと学力の向上を目指す教育の推進（読書の習慣化・TT指導・小人数指導・習熟度別指導等指導方法の工夫改善等の推進）		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・指導体制の確保 ・習熟度に応じた授業の実施 ・町基礎学力向上対策会議による対策検討	・指導体制の確保 ・確かな学力の育成 ・校内研修の充実 ・授業の質の向上（一単位時間での完結、理解等に応じた指示や活動設定）	・指導体制の整備（特別支援教育支援員の増員） ・生活リズムチェック表の活用 ・学力向上対策に向けた校内研修の充実 ・子ども理解支援ツール（ほっと）、楽しい学校生活を送るためのアンケート（Q－Uテスト）の活用、分析 ・いじめ、不登校の未然防止（体制の検討） ・児童生徒のためのWe b相談窓口（おなやみポスト）の連携 ・いじめの認知の捉え方を明確化 ・スクールアドバイザーの配置（働き方改革や教育相談窓口の設置、部活動の地域移行の検討等） ・教育相談体制モデル事業（全道唯一の実施） ・北海道医療大学との連携強化（連携協定校） ・教育支援センターの事例研究	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（Q－Uテスト回数2回の検討） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・部活動地域移行検討協議会の設置 ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・部活動地域移行の検討・協議 ・得られた事業効果の全校共有 ・同左（継続）
	○朝学習、放課後学習、家庭学習の取組 ○少人数指導、TT指導 △全国学力調査等結果の分析（未実施）	○加配の設置による指導体制の充実 ○望ましい生活習慣の形成 ○全国学力調査、運動能力調査の分析	○加配による指導体制の充実 ○望ましい生活習慣の形成 ○全国学力調査、運動能力調査の分析 ○学級及び学校生活の満足度の把握 ○いじめの早期発見につなげる体制の整備 ○おなやみポスト相談実績：0件 ○スクールアドバイザーによる教育相談窓口開設（毎月2回） ○教育相談体制充実モデル事業により教員研修を実施（教育相談体制の強化） ○北海道医療大学教授による教員研修、カウンセリング及び事例相談		
課題 主な	・授業の質のさらなる向上 ・学力差への対応 ・家庭での学習時間の確保	・授業の質のさらなる向上 ・学力差への対応 ・家庭での学習時間の確保 ・特別支援教育の充実（再掲） ・いじめや不登校の未然防止等の推進 ・外国語並びに国際理解教育の充実	・授業の質のさらなる向上 ・学力差への対応 ・家庭での学習時間の確保 ・特別支援教育の充実 ・不登校の改善及び解消 ・外国語並びに国際理解教育の充実 ・部活動の地域移行の検討		

(2) 継続施策

施策名		学校教育関連施設の整備	総合戦略との関連	－	
主な事業		・老朽校舎整備の促進 ・教職員住宅の整備並びに教職員住宅のあり方の検討 ・老朽化した給食センターの施設や設備の整備促進 ・ICT環境整備	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・江差小雨漏り対策工事（1/3年） ・学校トイレ改修 ・残置住宅、撤去住宅の検討 ・給食センター改築発注、工事 ・校内通信ネットワーク環境整備 ・一人に一台の端末整備	・江差小雨漏り対策工事（職員室棟、旧幼稚園棟） ・撤去住宅計画の検討 ・給食センター工事 ・入力練習や調べ学習など、通常教室でのICT活用 ・学校遊具改修に関する児童提案	・各学校の要大規模改修箇所の対応方針の検討（江差小、南が丘小、江差北小中） ・江差町公共施設等長寿命化計画による教職員住宅の長寿命化方針の検討、決定 ・新給食センター竣工、移転、供用開始 ・文具や思考ツール及びまとめや発表としてのICT活用 ・学校遊具の整備（南が丘小、江差北小） ・学校遊具整備に関する児童ニーズの把握（江差小） ・学校施設のバリアフリー化の方針検討	・学校施設長寿命化計画の見直し方針（案）の決定（現在第1期：R1～R5） ・江差町公共施設等長寿命化計画に基づく教職員住宅の適正管理 ・新給食センターを活用した食育の推進 ・同左（継続） ・学校遊具の整備（江差小） ・学校施設のバリアフリー化の方針（案）の決定	・学校施設長寿命化計画の更新（第2期：R6～R10） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・学校施設のバリアフリー化の方針決定
実績・成果	○江差小雨漏り対策工事（正面棟） ○学校トイレ改修（洋式化率100%） ○教職員住宅の維持管理 ○給食センター改築発注 ○校内通信ネットワーク環境整備 ○一人に一台のタブレット整備	○江差小雨漏り対策工事（職員室棟812㎡・旧幼稚園棟505㎡）※今回で完了 ○教職員住宅の維持管理（入居20戸） ○新給食センター改築工事（R3～R4） ○ICTを活用した授業展開 ○学校遊具整備工事発注（繰越明許費・南が丘小、江差北小）	○教職員住宅の長寿命化方針を決定 ○新給食センター竣工、令和4年8月～共用開始 ○通常授業でのICT機器の活用 ○南が丘小、江差北小の複合遊具設置完了 ○江差小遊具整備に関する児童ニーズ把握のための意見交換会実施		
課題 主な	・老朽施設の維持管理 ・ICTを活用した教育の推進 ・遠隔授業への対応	・老朽施設の維持管理 ・ICTを活用した教育の推進 ・遠隔授業への対応	・老朽施設の維持管理 ・大規模改修箇所の対応方針の検討 ・ICT機器の更新サイクルの確立 ・バリアフリー化の方針検討		

施策名		高等学校の維持	総合戦略との関連	－	
主な事業		・単位制の充実及び檜山第1学区全体での間口維持方策の検討	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	- 公立高等学校配置計画地域別検討協議会による定期的な意見交換の実施 - 近隣町の中学校卒業見込み数に応じた間口の維持対策	- 同左（継続） - 同左（継続） - 江差高校との意見交換 - 保護者や生徒、中学校教員へのニーズ調査等 - 江差高校の魅力化支援策の検討	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 江差高校の魅力化アンケートの実施と分析 - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続）
実績・成果	- 公立高等学校配置計画地域別検討協議会での意見交換 - 近隣教育委員会との意見交換	- 公立高等学校配置計画地域別検討協議会での意見交換（年2回） - 近隣教育委員会との意見交換 - 江差高校の魅力化	- 公立高等学校配置計画地域別検討協議会での意見交換（年2回） - 道教委、管内首長、教育長、学校長との意見交換 - 小中高合同学習会の開催 - 江差高校、町内中学校長との協議実施		
主な課題	町外高校への進学者の増加	- 町外高校への進学者の増加 - 江差高校への通学に関する実態把握と支援策等	- 町外高校への進学者の増加 - 江差高校への通学に関する実態把握と支援策等		

施策名		家庭・地域の教育力の向上		総合戦略との関連		－				
主な事業		・家庭・地域・学校と連携し、江差に学び、江差と歩む「江差っ子」の育成（コミュニティ・スクールの充実）		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・江差町青少年健全育成会議による標語やポスターコンクールの実施、啓発看板・ポスター設置 ・生活リズム実態調査の実施 ・家庭教育講演会の運営支援		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・生活リズム実態調査の継続及び学校との分析結果の共有 ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
	○青少年健全育成会議による標語コンクール実施及び標語ポスター設置（ポスターコンクールは実施なし） ○生活リズムチェックシートの取りまとめ △コロナのため家庭教育講演会実施なし		○青少年健全育成会議による標語コンクール実施及び標語ポスター作製 ○生活リズムチェックシートの取りまとめ（夏季・冬季 年2回） ○PTAと連携した家庭教育講演会の開催		○青少年健全育成会議による標語コンクール実施及び標語ポスター作製 ○生活リズムチェックシートの取りまとめ（夏季・冬季 年2回） ○道教委、PTAと連携した家庭教育講演会の開催					
実績・成果										
課題	・コンクール作品の啓発方法（ポスター等）		・生活リズムチェックシートの分析結果による改善指導		・生活リズムチェックシートの分析結果による改善指導					

分野別施策(16) 社会教育

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(16) 社会教育		
評価担当課	社会教育課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
「江差町歴史文化基本構想」に基づく「宝箱」の設定	0件	0件	0件	0件			1件	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・全小中学校に設置されたコミュニティ・スクールの体制充実のため、地域学校協働本部を設置	・学校教育と連携した「ふるさと江差発見事業」の推進強化	継続課題	・老朽化が進む社会教育施設、社会教育施設の長寿命化計画策定、計画的な修繕計画に基づく維持 ・飽和状態にある学校体育館と朝日町民体育館の利用状況、新たな総合体育館建設計画の是非検討	・「図書館検索システム」の導入検討 ・文化遺産を活用した「ふるさと江差に心の向く教育」の継続取組 ・町内に数多くある指定、未指定の文化遺産の把握と保存活用
------	---	-----------------------------	------	--	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 子どもから大人まで、地域に根差した生涯学習の推進 ②地域文化の形成とスポーツ環境の充実に向けた取組推進	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		コミュニティ・スクールの充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・ 北部地域、市街地地区のコミュニティ・スクールの充実のため、地域学校協働本部の設置に取り組む		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（予定）計画	・ 各学校運営協議会の支援 ・ 各学校運営協議会への指導、助言		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 地域学校協働本部設置に向けた協議		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
	○各学校運営協議会への参加及び支援		○学校運営協議会への参加及び支援 ○地域と連携した授業への協力（畑提供及び作業協力） ○地域コーディネーターの配置に向けた募集		○学校運営協議会への参加及び支援 ○地域と連携した授業への協力（畑提供及び作業協力、家庭科授業支援） ○地域コーディネーターを担う生涯学習指導員配置					
課題 主な	・ 各学校運営協議会の活動等の具体化及び活性化 ・ 地域コーディネーターの育成		・ 各学校運営協議会の具体的活動等と地域との関係性の明確化		・ 各学校運営協議会の具体的活動等と地域との連携					

施策名		「ふるさと江差発見事業」の推進		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当					
主な事業		・「江差追分」授業や歴史学習など、学習指導要領に基づきながら地域素材を活用した授業を、学校の考え方に副って展開する		関連するKPI		アイテムを選択してください。					
				関連する施策		若者チャレンジ支援					
				主な取り組み		地域の担い手の掘り起こし・育成					
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降			
（予定）計画	・各学校の経営計画に基づき、学校や教員の要望を受けて事業展開を進める		・同左（継続） ・学校における感染対策に応じた支援		・同左（継続） ・同左（継続） ・教職員と連携しICTに対応した資料等や動画の作成・更新		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		
	実績・成果		○「江差追分」授業への支援 ○ふるさと歴史学習支援 △ICTに対応した資料や動画の作成		○「江差追分」授業への支援 ○ふるさと歴史学習支援 ○ICTに対応した資料や動画の作成						
課題 主な		・新型コロナ禍のでの実施困難 ・外部講師等との接触による感染予防対策		・ICTに対応した資料や動画の作成内容の充実		・ICTに対応した資料等の作成にかかる内部整理が必要					

(2) 継続施策

施策名		社会教育体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・「江差町教育推進計画（江差町社会教育計画）」の策定と推進 ・地域や関係機関との横断的な連携体制の強化		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・江差町社会教育計画の策定 ・社会教育関係団体への指導、助言などによる育成、支援 ・関係機関や団体への社会教育的支援		・江差町社会教育計画の推進 ・同左（継続） ・同左（継続）		・江差町社会教育計画の中間評価 ・同左（継続） ・同左（継続） ・生涯学習推進員による教育講座等の企画・実施		・江差町社会教育計画の推進 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・部活動の地域移行に向けた協議会の設置		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・部活動の地域移行に向けた協議継続	
実績・成果	○江差町社会教育計画策定 ○社会教育団体への支援		○社会教育団体への支援 ○生涯学習推進員の配置に向けた取り組み		○社会教育団体への支援 ○生涯学習推進員の配置 ○教育講座（料理講座、そば打ち体験）					
主な課題	・計画推進に向けた支援体制の充実		・生涯学習推進員の配置と具体的な任務の確認		・部活動地域移行に向けた協議体制の整備					

施策名		社会教育の推進		総合戦略との関連		－				
主な事業		・地域全体で支える青少年・家庭教育の充実 ・人々が支えあい安心して生きる成人教育の充実 ・社会教育施設の有効活用、効率的な運営管理		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・学習ニーズに応じた社会教育プログラムの提供 ・シニアカレッジ江差学園の運営		・同左（継続） ・同左（継続） 【感染予防対策を講じた講座の実施】 ・同左（継続） 【感染予防対策を講じた事業展開】		・同左（継続） ・同左（継続） ・学園事業を通じた新規学生の募集 ・同左（継続） ・成人教育講座の充実		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
	・子どもの居場所づくりの実施									
実績・成果	○シニアカレッジ講座（全12回） ○世代間交流実施 ○文化会館トイレ洋式化改修 ○学校体育館開放事業		○シニアカレッジ講座（全12回） ○世代間交流実施 ○学校体育館開放事業 ○コロナ禍における冬期間での子どもの居場所づくり事業の実施（雪山スロープ、文化会館を活用した遊び場）		○シニアカレッジ講座（全16回） ○世代間交流実施 ○学校体育館開放事業 ○冬期間における子ども交流の場の提供（運動公園：雪あそびキッズパーク、文化会館：わくわく子ども広場） ○そば打ち体験講座の実施					
課題 主な	・シニアカレッジ学園生の減少 ・新型コロナ感染拡大により多人数が接触する事業の中止・縮小 ・施設等の利用制限（人数等）		・シニアカレッジ学園生の減少 ・新型コロナ感染拡大による事業の中止・縮小		・成人を対象とした教育講座の展開					

施策名		図書館活動の推進		総合戦略との関連	－
主な事業		- すべての世代への読書推進活動の充実 - 図書館の環境整備や利用促進などサービス機能の充実 - 移動図書館車を利用した地域の読書推進活動の充実		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	- 読書推進に関する他館の取り組み事例等情報収集 - 図書館システム導入検討に係る情報収集 - 移動図書館車更新に係る情報収集 - 学校との連携強化（学校図書室への支援活動、図書貸出）	- 子どもの読書活動推進計画（2次）策定準備（進捗確認等） - 図書館システム導入検討（コロナ対策） - 移動図書館車に係るニーズ調査 - 移動図書館車ステーション再編検討のための情報収集	- 子どもの読書活動推進計画（2次）策定作業開始（計画期間R5～R9） - 図書館システムを活用し、利用者の利便性を高め、図書館利用の増に繋げるほか、感染対策のため在館時間の短縮を図る - 移動図書館事業の構築及び展開	- 学校図書館との連携強化 - 図書館システムを活かした利用者サービスの検討 - 臨時図書館事業の内容見直し - フリースペースの常設	- 同左（継続） - 図書館システムを活かした利用サービスの構築・運用 - 臨時図書館事業の継続
実績・成果	〇蔵書消毒機の導入 〇学校連携による読み聞かせ訪問の実施 〇移動図書館の運行	〇図書館システムの導入 〇移動図書館車の廃車決定代替事業による全域サービスの継続を検討	〇第2次江差町子どもの読書活動推進計画策定 〇図書館システムの本格稼働インターネットによる貸出予約の受付 〇臨時図書館事業の開始 〇空気除菌機の導入（感染対策） 〇わくわく子ども広場運営モデル推進事業によるフリースペースの開設 〇ボードゲームの導入・拡充		
主な課題	- 移動図書館車の更新 - 図書館システムの導入 - 新型コロナウイルスの影響による利用者の減少	- システム導入及び利用方法の周知 - 新しい全域サービスの構築	- コロナ禍により減少した利用者の回復 - 読書以外の図書館利用の推進 - 臨時図書館の実施を知ってもらうための周知や活動の充実		

施策名		生涯スポーツの推進		総合戦略との関連		－				
主な事業		・地域の特色を活かしたスポーツの普及、啓発 ・地域の人材（体育団体や少年団）を活かしたスポーツ活動の充実 ・スポーツ施設の長寿命化、活動環境、利活用方法の充実		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・学社融合によるスポーツ環境の充実 ・マリンスポーツ機会の提供 ・江差町社会教育施設長寿命化計画の策定		・同左（継続） ・同左（継続） ・児童へのスポーツ普及、啓発 ・スポーツ施設における感染予防対策の徹底（消毒、換気対策）		・同左（継続） ・江差観光みらい機構と連携したマリンレジャー体験の実施 ・同左（継続） ・江差町弓道場の用途廃止（条例改正） ・同左（継続） ・小型船舶特定免許講習の受講 ・児童等を対象とした体験活動 ・多目的広場の第4種公認の更新検討		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・江差町弓道場の解体 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・テニスコート（2面）の多目的改修 ・コンサドーレ札幌と連携したスポーツ講座等の実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・コンサドーレ札幌と連携した事業	
	○学校水泳授業への講師派遣 延べ6名 ○学校スキー授業への講師派遣 延べ49名 △えさしアミューズSEAフェスタ中止 ○町内児童対象としたシーカヤック・SUP体験 ○江差町社会教育施設長寿命化計画策定		○学校水泳授業への講師派遣 延べ7名 ○学校スキー授業への講師派遣 延べ18名 △えさしアミューズSEAフェスタ中止 ○スポーツ少年団への助成（指定寄附） ○小型船舶2種免許取得		○学校水泳授業への講師派遣 延べ9名 ○学校スキー授業への講師派遣 延べ61名 ○江差観光みらい機構の子どもキャンプ事業との連携 ○小型船舶特定免許講習の受講 △多目的広場の第4種公認の非継続 ○上ノ国町と合同によるコンサドーレとの連携協定の締結					
課題 主な	・長寿命化計画に基づくスポーツ施設の計画的な改修及び予算確保 ・施設利用における感染予防対策		・多目的広場の維持管理向上に向けた芝の改修（人工芝化）及び第4種公認の更新		・多目的広場の維持管理向上に向けた芝の改修（人工芝化） ・中高生のスポーツ交流の場としてテニスコートの一部の多目的改修 ・コンサドーレとの具体的事業の展開					

施策名		文化財の保存・活用		総合戦略との関連	“2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当
主な事業		「江差町歴史文化基本構想」の具現化 - 文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」策定の検討		関連するKPI	観光入込客数
				関連する施策	観光ブランド化の推進
				主な取り組み	歴史文化資源の活用
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	- 旧檜山爾志郡役所（江差町郷土資料館）の展示更新を「江差町歴史文化基本構想」の考え方に基づいて進めるなど、指定・未指定に関わらない文化遺産の共有を図る 「エエ町、江差 宝箱会議」の開催（1回～2回）	「宝箱」のテーマについて意見交換をし決定 「宝箱」に関連する「江差のお宝」の把握と担い手の確認 - 同左（3回～4回） - 埋蔵文化財の保存・活用	「江差のお宝」と「宝箱」の保存活用について意見交換 - 同左（継続） - 同左（3回～4回） - 埋蔵文化財の保存・活用 - 開陽丸船体の現状確認調査の実施	「江差のお宝」と「宝箱」の決定に向けた合意形成 - 同左（継続） - 同左（3回～4回） - 同左（継続） - 開陽丸遺物のデータベース作成	「江差のお宝」と「宝箱」の決定 - 同左（継続） - 同左（3回～4回） - 開陽丸船体の保存状況調査及び保存活用のための事業展開 - 開陽丸遺物のデータベース整理
実績・成果	- 基本構想に基づく郷土資料館展示の更新 - 文化財調査委員会の開催 - 無形民俗文化財保全伝承支援	- 埋蔵文化財包蔵地台帳の整理 - 文化財の映像記録の作成と公開 - 文化財調査委員会の開催 - 無形民俗文化財保全伝承支援	- 埋蔵文化財包蔵地台帳の整理 - 文化財の映像記録の作成と公開 - 文化財調査委員会の開催 - 開陽丸船体現状確認潜水調査		
主な課題	- 文化財等の担い手等の把握 「宝箱」の具体化	- 文化財等の担い手等の把握 「宝箱」の具体化に向けた整理・協議 - 埋蔵文化財包蔵地台帳整理	- 開陽丸船体保存に向けた調査の継続 - 引上遺物の重要文化財指定に向けたデータベースの構築		

施策名		博物館活動の推進		総合戦略との関連	“2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当
主な事業		博物館施設における資料収集・保管・調査研究・展示の充実		関連するKPI	観光入込客数
				関連する施策	観光ブランド化の推進
				主な取り組み	歴史文化資源の活用
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	旧檜山爾志郡役所（江差町郷土資料館）の一部展示を、町民と意見交換しながら更新	- 調査研究を充実し、展示だけでは表現しきれない歴史文化資源につき、解説シートを作成して配布 - 旧江差駅関連の展示新設	- 同左（継続） - 各種企画展の開催	- 同左（継続） - 各種企画展の開催	- 同左（継続） - 各種企画展の開催
実績・成果	- 町民意見募集の実施 - 展示内容更新及び多言語化	- 展示更新による周知及び公開 - 旧江差線展示の新設 - 解説シートの作成・配布	- 展示更新による周知及び公開 - 解説シートの配布 - 企画展の開催 2回（函館戦争・江差追分踊り）		
主な課題	- 展示内容の周知、広報 - 公開による来訪者の増加	- 展示内容の更新 - 各種企画展の開催	- 展示内容の更新 - 各種企画展の開催		

施策名		文化振興の推進		総合戦略との関連	－
主な事業		・江差文化協会と連携し、住民の自主性を尊重した文化芸術活動の充実 ・江差町文化会館の施設設備と活用推進		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・住民の自主的な文化芸術活動の支援 ・江差町文化祭の開催 ・指定管理者への文化会館利活用促進補助金の支援	・同左（継続） 【活動施設利用支援等】 ・同左（継続） 【感染拡大状況による可否協議】 ・同左（継続） ・文化会館屋上防水改修工事	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・文化会館地下非常扉等の改修 ・移動観覧席の定期点検	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・長寿命化計画に基づく老朽箇所等の改修 ・劇団四季ミュージカル公演（小学生対象）
実績・成果	○江差町文化協会の活動支援 △江差文化祭中止【コロナのため】 ○文化会館利活用促進補助支援 ○文化会館屋上防水・外壁改修 ○文化会館トイレ洋式化改修	○江差町文化協会の活動支援 △江差文化祭中止【コロナのため】 ○文化会館利活用促進補助支援 ○文化会館屋上防水・外壁改修 ○文化会館移動観覧席改修	○江差町文化協会の活動支援 ○江差文化祭の開催 ○文化会館屋上防水改修 ○文化会館移動観覧席・制御盤改修 ○文化会館地下出入口扉改修(2ヶ所) ○文化会館電話装置改修 ○空気清浄機（エアドック4台）導入		
主な課題	・文化会館施設・設備の定期的な改修 ・コロナ禍における各団体活動の縮小	・文化会館施設・設備の定期的な改修 ・感染対策と大ホール収容人数制限 ・各団体活動の縮小	・文化会館施設・設備の定期的な改修 ・大ホール収容人数制限の緩和		

分野別施策(17) コミュニティ

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(17) コミュニティ		
評価担当課	まちづくり推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
連携先大学等の増	1校	1校	2校	2校			2校	
空き店舗利活用件数	累計8件	累計8件	累計9件	累計9件			累計10件	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・設定なし	継続課題	・人口減少、高齢化が進行する中において高まる住民同士のつながり ・課題、分野ごとのまちづくり活動組織育成 ・大学と連携継続、町の事業推進体制構築及び方向性確立、実効性の検討
------	-------	------	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

①地域のコミュニティ維持、地域による課題解決促進 ②地域協力員制度の効果的運用方法の検討 ③大学との連携継続による地域の課題解決と地域活性化	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策 基本計画においては設定せず。

(2) 継続施策

施策名		コミュニティ活動の促進	総合戦略との関連		－					
主な事業		・各種団体との連携、幅広い広報活動などによるコミュニティ意識の高揚 ・地域協力員活動の推進	関連するKPI		アイテムを選択してください。					
			関連する施策		アイテムを選択してください。					
			主な取り組み		アイテムを選択してください。					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予 計 画）	・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
成 果 実 績 ・	・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ		・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ		・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ					
課 題 主 な	・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ		・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ		・【再掲】分野別施策(31)「広報・広聴」の「広報の充実」「広聴の充実」「協働のまちづくりの推進」と同じ					

施策名		まちづくり活動の活性化	総合戦略との関連	”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		- 課題別のまちづくり活動組織の育成（環境保全・子育て・高齢者見守りなど） - 北海道教育大学とのまちづくりの推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	大学等と連携したまちづくり	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	- 地方創生推進交付金事業の共同検討、交付申請 - 江差町版ワーキングホリデー事業実施に向けた検討 - まちづくりに関する意見交換会への大学生参加	- 地方創生関係支援制度の活用検討 - 同左（継続）	- 同左（継続） - 北海道教育大学とのまちづくりの推進	- 同左（継続） 地方創生関係支援制度の活用による事業実施 - 同左（継続）	- 同左（継続） - 同左（継続）
実績・成果	△地域DMO事業の「稼ぐ力」の見える化事業を提出するも不採択 △未実施 ・まちづくりカフェ（大学生1名）	△地方創生関係制度の活用事業なし ○ニシンチャレンジカップの実行員会立ち上げ及び法華寺通り商店街でのイベント実施（北海道教育大学函館校との連携事業）	○旧江光ビル跡地活用拠点施設建設工事にデジタル田園都市国家構想交付金を活用、その他地方創生関係支援制度の活用事業なし ○ニシンチャレンジカップ実行委員会を通じたニシンの活用方法の模索及びイベントの実施		
課題 主な	参加可能な意見交換会を整理	地域住民の巻き込み	- 地方創生関係支援制度の理解と具体的な活用方法 - 地域住民の巻き込み		

施策名	集会施設等の適正な維持管理の推進 【財政課】		総合戦略との関連	－		
主な事業	・集会施設の適正な維持補修		関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・老朽箇所の維持補修	・同左（継続）	・同左（継続）	・同左（継続）	・同左（継続）	
実績・成果	○ホームタンク及び石油ストーブ更新 ○軽量イス更新	○3集会施設トイレの洋式化（榎川、伏木戸、中網） ○緑丘福祉の家の公共下水道接続工事 ○FFストーブ3台、ホームタンク2台、スタッキングチェア40脚の備品整備	○外壁モルタルの一部補修（鹹川・泊） ○榎川集会室カーペット貼替 ○スタッキングチェア87脚、長テーブル71台、高座イス65脚等の備品整備 ○朝日児童館3台、柳崎児童館3台のストーブ清掃			
課題	・設老朽化に伴う施設改修及び備品更新への対応	・全体的な施設老朽化に伴う継続的な維持補修への対応	・全体的な施設老朽化に伴う継続的な維持補修への対応（長寿命化対策）			

施策名	男女共同参画によるまちづくりの推進		総合戦略との関連	－		
主な事業	・男女共同参画社会形成のための意識づくり ・あらゆる分野への男女共同参画の促進 ・家庭生活の充実と地域の交流を深めるまちづくりの推進		関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・総合計画等検証委員会など各種委員会への女性登用率の向上	・同左（継続） ・次期江差町男女共同参画基本計画案（R4.5～5カ年）作成	・同左（継続） ・第2次江差町男女共同参画基本計画（R4～5カ年）の策定	・同左（継続） ・第2次江差町男女共同参画基本計画の推進	・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△総合計画等検証委員会など各種委員会への女性登用	△総合計画等検証委員会など各種委員会への女性登用 ○第2次江差町男女共同参画基本計画案（R4～5カ年）作成	△総合計画等検証委員会など各種委員会への女性登用 ○第2次江差町男女共同参画基本計画（R4～5カ年）策定及び公表			
課題	・女性人材の確保	・女性人材の確保	・女性人材の確保 ・各種委員の担い手不足			

分野別施策(18) 移住・定住・交流

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	2 あたたかなつながりのある地域・ひとづくり		
分野別施策	(18) 移住・定住・交流		
評価担当課	まちづくり推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
地域おこし協力隊の隊員数	3人	1人	0人	0人			4人	
おためし暮らし住宅利用件数	1棟・2件	1棟・1件	1棟・0件	1棟・0件			2棟・20件	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・札幌市、函館市との間における人口の転入・出増加、若者Uターン希望者を柱とする取り組み ・移住促進のための官民一体となった町の魅力PR	継続課題	・地域おこし協力隊の定住につながる環境づくり ・同名自治体連携事業による交流人口、関係人口の拡大 ・広域連携による災害対策	・インバウンド観光の推進 ・移住者向け体験メニューの構築、空き家バンク制度の早期制定
------	--	------	---	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①すべての施策と連携した移住・定住促進、関係人口の拡大 ②移住体験住宅を活かした移住体験メニューの創出 ③外国人の地域おこし協力隊採用検討、江差国際交流協会の活動再開 ④石川県珠洲市との更なる交流推進 ⑤同名自治体連携事業による知名度向上、ローカル経済交流の形成、観光及び産業振興、地域間交流活性化	⑥シティプロモーションの取組推進 ⑦テレワークの受入検討
---	---------------------------------

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		移住・定住対策（住環境整備等）		総合戦略との関連	
主な事業		・未利用町有地の有効活用 ・シティプロモーションの推進 ・テレワークの検討		関連するKPI	“3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当
				関連する施策	創業・起業件数 関係人口の創出・拡大
				主な取り組み	テレワークの検討
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・テレワークの検討 ・北海道のプロモーション事業へ参加 ・おためし暮らし住宅利用者や転入者等に町についてのアンケート調査を実施し、制度設計を再検討 ・おためし暮らし住宅の利用促進のPR方法を再検討	・同左（継続） ・企業の受入環境の整備 ・首都圏企業へのPR開始 ・近隣町並びに転入者等の移住定住者の需要等の情報を収集し、制度設計・運営方法を検討 ・民有施設を含めた、新たなおためし暮らし住宅の設置を検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・テスト受入の実施 ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・企業の受入環境の整備に伴う情報収集 ・同左（継続） ・移住支援金制度活用を検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・テスト受入の実施 ・新たなおためし暮らし住宅の設置 ・おためし暮らし住宅利用と併用する体験メニュー等の構築を関連団体等と協議 ・移住支援金制度の活用及び移住支援メニューの充実
	○北海道ワーケーション事業に参加	○北海道ポータルサイトを活用したPRの実施 ○ひやまワーケーション推進会議に参加	○テレワークの検討（ひやまワーケーションモニターツアーの実施） ○北海道ポータルサイトを活用した首都圏企業へのPRの実施 △テスト受入の未実施 ○移住定住に係る情報収集・制度設計・運営方法を検討 △新たなおためし暮らし住宅の設置未検討		
課題	・テレワーク環境の整理 ・おためし暮らし住宅制度の検討	・ワーケーション需要の把握や受入環境の整備 ・おためし暮らし住宅制度の検討	・おためし暮らし住宅制度の必要性を含めた検討 ・移住支援メニューの充実化		

施策名	移住・定住対策（住環境整備等）【総務課】	総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当		
主な事業	・空き家・空き店舗バンク登録制度の適切な運用	関連するKPI	空き家利活用登録件数		
		関連する施策	移住・定住対策（住環境整備等）		
		主な取り組み	空き家・空き店舗バンク登録制度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・適正に管理されている空き家等所有者への利活用に対する意向調査実施及び制度設計	・空き家バンク制度策定に向けた庁内調整	・空き家バンク制度策定に向けた庁内調整	・空き家対策計画策定の検討	・空き家対策計画の作成
実績・成果	△未着手	△未着手	△未着手		
主な課題	・空き家対策は危険空き家への対応が主となり、空き家バンク制度策定等の利活用可能な空き家対策は、関係する全課で横断的に検討する必要がある	・空き家対策は危険空き家への対応が主になっているのが現状 空き家を整理し、検討委員会を開催し、関係各課で空き家バンク（利活用）を検討する必要がある （H29時点で空き家バンク候補162件） ・不動産事業者の活用も検討	・空き家対策の総合的方針が必要		

(2) 継続施策

施策名	友好都市との交流の推進	総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当		
主な事業	・友好都市「石川県珠洲市」との交流の推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
		関連する施策	関係人口の創出・拡大		
		主な取り組み	関係人口拡大につながる交流の推進		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・広報記事を活用したコラボ企画を珠洲市と協議検討	・珠洲市とのコラボ企画等を実施	・同左（継続）	・同左（継続）	・同左（継続）
実績・成果	○珠洲市との交流記事の交換を実施	○珠洲市との交流記事の交換を実施	○珠洲市との交流記事の交換を実施		
主な課題	・課題なし	・課題なし	・課題なし		

施策名		総合戦略との関連	
主な事業		関連するKPI	“3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当
		関連する施策	関係人口の創出・拡大
		主な取り組み	関係人口拡大につながる交流の推進
令和2年度		令和3年度	
(予定)	・相互交流(江差町→珠洲市へ交流団を派遣)	・相互交流(珠洲市→江差町へ交流団来町)	・相互交流(江差町→珠洲市へ交流団を派遣)
			・相互交流(珠洲市→江差町へ交流団来町)
			・東近江市との地域連携協定締結
成果実績		令和5年度	
		令和6年度以降	
課題			

施策名		総合戦略との関連	
主な事業		関連するKPI	“3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当
		関連する施策	関係人口の創出・拡大
		主な取り組み	関係人口拡大につながる交流の推進
令和2年度		令和3年度	
(予定)	・江差追分会各地区運営協議会等と連携、江差追分を通じた交流による愛好者(関係人口)拡大推進(地元指導者や唄い手派遣等)	・同左(継続)	・同左(継続)
		・コロナ禍を踏まえ動画配信やSNSを活用、オンライン等での交流の推進	・同左(継続)
		・「新しい生活様式」に基づいたSNSやオンライン等での交流の推進	・追分教材(DVD)の作成や教育現場への江差追分指導者派遣の推進
成果実績		令和5年度	
		令和6年度以降	
課題			

施策名		国際交流の推進		総合戦略との関連	"3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる"に該当
主な事業		・国際社会に対応した地域づくり		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	関係人口の創出・拡大
				主な取り組み	関係人口拡大につながる交流の推進
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・観光ポータルサイトや観光施設等の多言語化（継続） ・自治体HP多言語化先進事例の情報収集	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・町HP多言語化実施の検討	・同左（継続） ・町HP大幅改訂時に一部多言語化を検討	・同左（継続） ・町HP多言語化の開始
実績・成果	○多言語化した観光ポータルサイトの公開	○多言語化した観光ポータルサイトの公開	○多言語化した観光ポータルサイトの公開 ○自治体HP多言語化先進事例の情報収集 ○町HP多言語化実施の検討		
主な課題	・町HP大幅改訂時に合わせた多言語化内容精査	・町HP大幅改訂時に合わせた多言語化内容精査	・町HP大幅改訂時に合わせた多言語化内容精査		

施策名		地域の活性化につながる交流の推進		総合戦略との関連	"3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる"に該当
主な事業		・交流イベントの充実 ・地域おこし協力隊配置による地域活性化及び移住・定住推進		関連するKPI	創業・起業件数
				関連する施策	若者等のU I Jターンを促進
				主な取り組み	地域おこし協力隊等の活動支援
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・地域おこし協力隊の活用分野の検討 ・R3地域おこし協力隊採用に向けた募集活動 ・任期満了隊員の起業に向けた準備（1名）	・おためし地域おこし協力隊制度の活用検討	・同左（継続）	・地域おこし協力隊制度の活用検討 ・地域おこし協力隊の募集及び採用	・地域活性化に伴う事業の展開 ・同左（継続）
実績・成果	△地域おこし協力隊の活用分野の検討	△地域おこし協力隊の活用分野の検討	△未実施		
主な課題	・受入体制の構築	・受入体制の構築	・受入体制の構築や退任後のロードマップの検討		

分野別施策(19) 土地利用

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(19) 土地利用		
評価担当課	建設水道課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
町有未利用地の売却	累計3件	累計6件	累計7件	累計12件			累計5件	○
都市機能誘導区域内に誘導・整備した施設数	-	0施設	0施設	0施設			1施設	
都市機能誘導区域内で実施した賑わい創出のための社会実験等の実施件数	-	0件	0件	0件			3件	
都市機能誘導区域内に空き家リノベーションなどで形成した賑わい拠点の件数	-	0件	0件	0件			2件	
居住誘導区域内における空き家活用による住居の確保件数	-	2件	1件	0件			5件	
居住誘導区域内における空き家リノベーションなどで形成した身近な拠点の件数	-	0件	0件	0件			1件	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・商業店舗の郊外進出、人口減少等による賑わい低下、空き地、空き店舗の発生 ・市街地の賑わい創出、自然・歴史的資源活用、住民・来訪者の交流の場創出、かもめ島周辺地区等の土地利用検討	継続課題	・市街地住宅地における歴史的街並みの保全、公共サービス機能や自然環境と調和した住宅地維持、全町的な空き地・空き家の多発、安全かつ快適な住環境やコミュニティの形成・維持	・伏木戸・柳崎地区の都市機能の維持、無秩序な土地利用防止 ・農林水産業との調和、豊かな自然環境、自然景観の保全、北部地域のコミュニティ維持・確保	・急傾斜地、海沿い・川沿いエリアにおける自然災害防止対策
------	--	------	---	---	------------------------------

3 基本方針（総合計画策定当初）

①既存の生活・文化の単位を基本に、市街地への居住、都市機能を誘導 ②市街地における民間活力活用、空き地、空き店舗活用、公共性と市場性・経済性を意識したまちなかのマネジメント ③歴史的建造物等の保存・活用、かもめ島周辺地区における土地利用の検討	④市街地住宅地の公共サービス機能や自然環境と調和した維持・形成、安全かつ快適な住環境やコミュニティの形成・維持 ⑤伏木戸・柳崎地区における都市機能の維持、無秩序な土地利用防止 ⑥農林水産業との調和、豊かな自然環境、自然景観の保全、北部地域のコミュニティ維持・確保 ⑦災害に備え、避難所の配置や避難経路の確保、被災時の仮設住宅建設予定地の確保検討
---	---

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		関連するKPI		来訪者満足度	
		関連する施策		受入環境等の整備	
		主な取り組み		北の江の島構想の着実な推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・立地適正化計画の数値目標に対する進捗状況の把握	・同左（継続）	・同左（継続）	・同左（継続）	・立地適正化計画の見直し（5年毎）に伴う計画への記載
実績・成果	○構想の着実な推進に必要な臨港地区の変更について関係課と協議	○構想の着実な推進に必要な臨港地区の変更について関係課と協議	○構想の着実な推進に必要な臨港地区の変更について関係課と協議		
課題	・都市計画の変更手続きには時間を要するため、適切な土地利用誘導のための継続的な各種見直しの検討を要する	・都市計画の変更手続きには時間を要するため、適切な土地利用誘導のための継続的な各種見直しの検討を要する	・都市計画の変更手続きには時間を要するため、適切な土地利用誘導のための継続的な各種見直しの検討を要する		

施策名		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業		関連するKPI		観光入込客数	
		関連する施策		受入環境等の整備	
		主な取り組み		北の江の島構想の着実な推進	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ	・同左	・同左	・同左	・同左
実績・成果	○【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ	○【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ	○【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ		
課題	・【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ	・【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ	・【再掲】分野別施策(6)「観光・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ		

施策名	市街地における土地利用の推進		総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業	・江光ビル跡地をはじめとする空き地や空き店舗の利活用策の検討（エリア全体として公共性と経済性を意識した利活用の検討）		関連するKPI	未利用町有地売却件数	
			関連する施策	移住・定住対策（住環境整備等）	
			主な取り組み	未利用町有地の有効活用	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・立地適正化計画の数値目標に対する進捗状況の把握	・同左（継続）	・同左（継続）	・同左（継続）	・立地適正化計画の見直し（5年毎）
実績・成果	○江光ビル跡地の利活用策の検討について国の補助金制度を始めとする関係課と協議	○空き地所有者との利活用協議	○空き地所有者との利活用協議（継続）		
主な課題	・都市計画の変更手続きには時間を要するため、適切な土地利用誘導のための継続的な各種見直しの検討を要する	・民間事業者との協力による適切な利活用の推進	・民間事業者との協力による適切な利活用の推進		

施策名	市街地における土地利用の推進 【まちづくり推進課】		総合戦略との関連	”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当	
主な事業	・江光ビル跡地をはじめとする空き地や空き店舗の利活用策の検討（エリア全体として公共性と経済性を意識した利活用の検討）		関連するKPI	来訪者満足度	
			関連する施策	受入環境等の整備	
			主な取り組み	交流・賑わい拠点の整備	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ	・同左	・同左	・同左	・同左
実績・成果	○【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ	○【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ	○【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ		
主な課題	・【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ	・【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ	・【再掲】分野別施策(4)「商工業」の重点施策名「商店街の拠点化」と同じ		

(2) 継続施策

施策名		農林水産業との調和のとれた土地利用の推進		総合戦略との関連		－				
主な事業		・ 北部地域及び森林地域の豊かな自然環境、自然景観の保全 ・ 北部地域におけるコミュニティ機能の維持に向けた施策の検討		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ 砂坂海岸林をはじめとした森林の生活環境保全機能の強化や公益的機能の充実と、多面的機能支払交付金制度による農村地域の環境・景観の保全		・ 同左（継続）		・ 同左（継続）		・ 同左（継続）		・ 立地適正化計画の見直し（5年毎）	
実績・成果	○景観法第16条第1項（行為の届出）に対する北海道景観条例第21条（市町村への意見照会）に支障なしとして回答【実績：大型風力発電5基、小型風力発電5基】		○景観法第16条第1項（行為の届出）に対する北海道景観条例第21条（市町村への意見照会）に支障なしとして回答【実績：風況観測鉄塔1基、送電用鉄塔3基】		○景観法第16条第1項（行為の届出）に対する北海道景観条例第21条（市町村への意見照会）に支障なしとして回答【実績：風況観測鉄塔2基、小型風力発電2基】					
課題 主な	・ 豊かな自然環境や自然景観保全のための農林水産業との調和 ・ 北部地域におけるコミュニティ機能の維持や確保		・ 豊かな自然環境や自然景観保全のための農林水産業との調和 ・ 北部地域におけるコミュニティ機能の維持や確保		・ 豊かな自然環境や自然景観保全のための農林水産業との調和 ・ 北部地域におけるコミュニティ機能の維持や確保					

施策名		全体的な土地利用の推進【総務課】		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・住宅地における空き家対策の推進（危険空き家の解体の促進、空き家バンク登録制度などによる利活用の促進）		関連するKPI		空き家利活用登録件数				
				関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）				
				主な取り組み		空き家・空き店舗バンク登録制度				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・特定空き家認定通知者中、一切連絡のない所有者に、「助言・指導」の措置を通知 ・空き家バンクの制度設計		・特定空き家「助言・指導」通知者中、一切連絡のない所有者に「勧告」の措置を通知 ・空き家バンク制度策定に向けた庁内調整		・特定空き家「勧告」通知者中、一切連絡のない所有者に「命令」の措置を通知 ・空き家バンク制度策定に向けた庁内調整		・空き家対策計画策定の検討		・空き家対策計画の作成	
実績・成果	○「助言・指導」対象9件のうち、事前調査により3件の滅失を確認 残る6件に対し「助言及び指導書」を発送 4件から連絡があり、1件はR3年度に解体、3件は今後の適正管理を依頼 △空き家バンク制度設計未着手		△特定空き家「助言・指導書」の発送はなし △空き家バンク制度策定に向けた庁内調整はなし ○「特定空き家認定通知」2件		○特定空き家解体3件 ○特定空き家所有者等への「命令」1件のち解体（上記3件を含む） ○特定空き家管理者への「助言及び指導書」送付1件 ○特定空き家認定1件 △空き家利活用の取り組みは未着手					
主な課題	・特定空き家は解体・除去が望ましく、その意向のある所有者が2件あるが、解体費が工面できない状況にある 解体・除去には至らないが、建物の適正管理を所有者に依頼し、気象等により緊急やむを得ない対応が必要な場合は町の担当部署及び江差消防署により応急対応 ・空き家対策は特定空き家のほか、危険な状態にある空き家への対応が主となり、空き家利活用のための空き家バンク制度策定は関係する課全体で横断的に検討する必要がある		・所有者が解体費用を工面できない ・代執行により空き家を解体した場合、費用が回収できないことが想定され、税金を投入する恐れもある ・庁舎内検討委員会を開催し、関係各課で空き家バンク（利活用）を検討する必要がある （H29時点で空き家バンク候補162件） ・不動産事業者の活用も検討		・空き家対策の総合的方針が必要					

施策名		全体的な土地利用の推進【建設水道課】		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・住宅地における空き家対策の推進（危険空き家の解体の促進、空き家バンク登録制度などによる利活用の促進）		関連するKPI		空き家利活用登録件数				
				関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）				
				主な取り組み		空き家・空き店舗バンク登録制度				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・立地適正化計画の数値目標に対する進捗状況の把握		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）		・立地適正化計画の見直し（5年毎）	
実績・成果	○都市計画区域内かつ居住誘導区域内にて3件の譲渡に対する確認書を発行 譲渡後の利用の用途は住宅（居住） （内1件は空き地の譲渡）		○居住誘導区域内にて空き家の譲渡に対する確認書を1件発行 ○居住誘導区域内にて空き地の譲渡に対する確認書を2件発行 空き地には住宅が建設された		○居住誘導区域内にて空き地の譲渡に対する確認書を6件発行 うち5件は空き地には住宅が建設された ○住民周知用の立地適正化普及啓発チラシの発行					
主な課題	・今後も使用される見込みのない空き家住宅等が存在する地区において、空き家住宅又は空き建築物の活用、リノベーションなどによる賑わい拠点の形成の推進		・今後も使用される見込みのない空き家等が存在する地区における空き家又は空き建築物の活用、リノベーションなどによる賑わい拠点の形成の推進		・今後も使用される見込みのない空き家等が存在する地区における空き家又は空き建築物の活用、リノベーションなどによる賑わい拠点の形成の推進					

分野別施策(20) 住宅・住環境

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(20) 住宅・住環境		
評価担当課	財政課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
空き家利活用登録件数	累計0件	累計0件	累計0件	累計0件			累計20件	○
町営住宅の管理戸数	427戸 (91棟)	431戸 (92棟)	431戸 (92棟)	417戸 (89棟)			現状値より減少	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・全国平均と比べ高い借家比率の状況における空き家・空き店舗の増加傾向とその対策	継続課題	・約7割以上の町営住宅（住戸）が耐用年数経過、老朽化・腐食化を踏まえた効率的なストック改善 ・人口減少、少子高齢化の進展など町営住宅を取り巻く状況の変化、中長期的観点からの適正な維持管理戸数への統廃合
------	---	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①安全安心な住宅を維持するための支援継続 ②今後の国の動向を見すえた空き家対策の推進 ③老朽化が進む町営住宅の統廃合も含めた建替検討、町営住宅（南が丘第4団地）の長寿命化改修実施	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		空き家対策【総務課】		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・危険空き家への対応の検討（適正管理・解体）		関連するKPI		未利用町有地売却件数				
				関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）				
				主な取り組み		未利用町有地の有効活用				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・危険空き家のうち特定空き家認定経過観察中の空き家の建物現状把握 ・所有者が不明である特定空き家の所有者特定及び認定通知		・特定空き家認定経過観察中空き家の現況調査実施、特定空き家認定検討 ・適正に管理されていない空き家の現状把握		・特定空き家認定経過観察中空き家の現況調査結果による特定空き家認定、通知及び解体費補助制度周知 ・同左（継続） ・空家等対策計画の検討		・適正に管理されていない空き家のうち、倒壊等の危険性が高い空き家の特定空き家認定検討 ・特定空き家の解体促進 ・空き家対策計画策定の検討		・同左（継続） ・空き家対策計画の作成	
	○13件の経過観察中空き家のうち1件を特定空き家に認定 解体費補助制度を活用し解体・除去に至った ○所有者不明特定空き家の所有者特定作業を継続		○特定空き家「2件解体」「2件認定」、「解体に係る相談1件」 ○空き家の現状把握については、見回りにより実施		○特定空き家解体3件 ○特定空き家所有者等への「命令」1件のち解体（上記3件に含む） ○特定空き家管理者への「助言及び指導書」送付1件 ○特定空き家認定1件					
課題 主な	・固定資産税課税情報等がなく、所有者不明な特定空き家は、近隣住民からの情報等で所有者特定作業を行うも、難航している		・所有者特定に時間がかかる ・所有者が解体費用の捻出をできないそのため代執行したとしても、税金を投入することが想定される ・専門知識が必要なことから、協力体制の創設と担当者の専門知識のスキルアップが必要		・所有者等が解体費用を捻出できない特定空き家への対応					

(2) 継続施策

施策名		住民ニーズに対応した住宅環境の整備 【建設水道課】		総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当
主な事業		・ 少子・高齢化に対応した住宅環境の整備 ・ 省エネルギーや耐震性に配慮した住宅環境の整備 ・ 住宅長寿命化対策の推進		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	移住・定住対策（住環境整備等）
				主な取り組み	住宅長寿命化対策の推進
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（計画）	・ 住宅リフォームプレミアム商品券事業（販売上限額：700枚=3,500万円分）	・ 同左（令和3年度で終了予定）	・ 同左（緊急経済対策として継続実施）	・ 住環境整備促進施策の検討（子育て世帯への住宅取得等支援策の検討）	・ 同左（継続）
実績・成果	○当初販売上限額：700枚=3,500万円分（件数60件、総工事額43,981千円） ○追加販売上限額：200枚=1,000万円分（件数19件、総工事額13,443千円）	○販売上限額：1,000枚=5,000万円分完売（のべ79件実施、総工事額約68,612千円）	○販売上限額：1,000枚=5,000万円分完売（のべ81件実施、総工事額約69,197千円）		
課題・主な	・ 平成27年度からの継続事業で制度上の大きな課題はないが、現に住んでいる住宅が対象であり、直接的に移住定住をターゲットにした施策にはなっていない	・ 事業終了後の住環境整備の促進	・ 事業終了後の住環境整備の促進 ・ 購入要件の見直し		

施策名		住民ニーズに対応した住宅環境の整備		総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当
主な事業		・ 住宅長寿命化対策の推進		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	移住・定住対策（住環境整備等）
				主な取り組み	住宅長寿命化対策の推進
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（計画）	・ 公営住宅等長寿命化計画の策定（公営住宅の活用方針の考え方と団地別活用方法の選定）	・ 公営住宅の長寿命化改修住棟の選定	・ 公営住宅の長寿命化改修調査（中歌町団地の劣化度調査）	・ 公営住宅の長寿命化改修（中歌町） ※中歌町団地の外壁、屋根、窓のサッシ化改修	・ 公営住宅の長寿命化改修
実績・成果	○公営住宅等長寿命化計画の策定（公営住宅の活用方針の考え方と団地別活用方法の選定）	○南が丘第4団地外壁及び屋根改修（2棟10戸）	○中歌町団地の劣化度調査の実施（クラック等調査、シュミットハンマー調査、アスベスト調査）		
課題・主な	・ 計画策定後における着実な修繕対応	・ 長寿命化計画の着実な実行	・ 長寿命化計画の着実な実行 ・ 住民ニーズに対応した改修候補住宅の決定		

施策名		町営住宅の適正管理		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・老朽化した町営住宅の建替えや戸数の管理（耐用年数の経過した住宅の建替や用途廃止、老朽住宅の解体撤去） ・町営住宅の適正な維持修繕と居住水準の向上		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）				
				主な取り組み		住宅長寿命化対策の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・公営住宅等長寿命化計画の策定（公営住宅の活用方針の考え方と団地別活用方法の選定）		・団地別に個別改善（用途廃止）を実施 ・老朽箇所の維持補修		・同左（継続） ・同左（継続） ・円山第3団地3棟14戸の解体 ・南が丘第4団地1戸、南が丘第2団地1戸の給湯設備及び浴室の整備 ・南が丘第2団地7棟27戸のシロアリ駆除及び4棟20戸のモニタリング ・陣屋団地1号棟から3号棟非常用照明器具改修工事 ・陣屋団地3号棟及び5号棟避難ばしご改修工事 ・陣屋団地3号棟防火扉改修工事		・同左（継続） ・同左（継続） ・円山第3団地3棟12戸の解体 ・南が丘第4団地6棟30戸のシロアリ駆除及び南が丘第2団地11棟47戸のモニタリング ・陣屋団地1号棟及び2号棟非常用照明器具改修工事 ・陣屋団地2号棟防火扉改修工事 ・円山第4団地歩道橋塗装工事		・同左（継続） ・同左（継続）	
	○南が丘第4団地長寿命化型改修		○南が丘第4団地1戸の給湯設備及び浴室の整備 ○南が丘第2団地4棟20戸のシロアリ駆除 ○陣屋団地4号棟及び5号棟非常用照明器具改修工事 ○陣屋団地4号棟及び5号棟避難ばしご改修工事 ○陣屋団地3号棟防火扉改修工事		○円山第3団地3棟14戸の解体及び用途廃止 ○南が丘第4団地1戸、南が丘第2団地1戸の給湯設備及び浴室の整備 ○南が丘第2団地7棟27戸のシロアリ駆除及び4棟20戸のモニタリング ○陣屋団地3号棟非常用照明器具改修工事（器具15基、バッテリー27台） ○陣屋団地3号棟及び5号棟避難ばしご改修工事（各1箇所の2箇所） ○陣屋団地3号棟防火扉改修工事（1箇所）					
実績・成果										
課題	・計画的な修繕対応の継続と財源の確保		・将来的な老朽住宅の計画的な解体及び維持修繕等に係る財源の確保		・将来的な老朽住宅の計画的な解体及び維持修繕等に係る財源の確保					

施策名		その他の公共賃貸住宅の管理		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・民間賃貸住宅を活用した借上公営住宅の供給		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）				
				主な取り組み		住宅長寿命化対策の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・民間賃貸住宅を活用した借上公営住宅の検討		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）		・同左（継続）	
実績・成果	△未実施		△未実施		△未実施					
課題 主な	・既存住宅修理等長寿命化計画との整合性 ・入居希望者の把握等（新たに借上げ公営住宅が必要か否か）		・既存住宅修理等長寿命化計画との整合性 ・入居希望者の把握等（新たに借上げ公営住宅が必要か否か）		・既存住宅修理等長寿命化計画との整合性（将来的には管理戸数を減じる計画で新たに借上げ公営住宅が必要か否か）					

分野別施策(21) 道路・河川

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(21) 道路・河川		
評価担当課	建設水道課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
江差町橋梁長寿命化修繕	15橋中3橋	15橋中4橋	15橋中4橋	15橋中4橋			15橋中9橋	
J R江差線線路跡地新設道路改良	4路線中0路線	4路線中1路線	4路線中2路線	4路線中2路線			4路線中2路線	
江差町町内会等管理街灯修繕等助成金交付事業 L E D改良率	48.7%	86.5%	96.2%	98.0%			80.0%	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・設定なし	継続課題	・町公共施設等総合管理計画に基づく道路と河川の改良及び維持補修 ・高規格幹線道路「木古内・江差間」の江差町側からの調査促進及び早期着手
------	-------	------	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 住民の安全な生活と移動利便を維持する道路の維持管理継続 ② 「高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会」「檜山地域振興協議会」「渡島総合開発期成会」と足並みを揃えた要望活動の継続	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		江差町橋梁長寿命化修繕		総合戦略との関連		－				
主な事業		・橋梁架換 1橋（第3榎川橋） ・橋梁修繕 11橋（問屋橋2号・逆川橋・小黒部1号橋・鍼川大橋・問屋橋1号・中の橋・夏原橋・平野橋・上榎川橋・中崎橋・鍼川1号橋）		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・補助等制度の活用 ・補修工程の選定 問屋橋2号修繕工事 ・架換工程の選定 第3榎川橋用地確定測量等実施		・同左（継続） ・補修工法及び工程の選定 逆川橋修繕設計及び修繕工事 ・架換工程の選定及び施工監理 第3榎川橋架換（下部工）実施		・同左（継続） ・補修事例及び補修工法の選定・実施 逆川橋修繕工事及び小黒部1号橋修繕設計 ・同左（継続） 第3榎川橋架換（道路・護岸工）実施		・同左（継続） ・補修事例及び補修工法の選定・実施 逆川橋修繕設計及び修繕工事 ・同左（継続） 第3榎川橋架換上部工実施		・同左（継続） ・補修事例及び補修工法の選定・実施 逆川橋修繕工事及び小黒部1号橋修繕設計 ・同左（継続） 第3榎川橋架換工（旧橋解体）実施	
	成果・実績	○問屋橋2号修繕工事完了（H30～R2） ○第3榎川橋架換用地確定測量 ○第3榎川橋架換用地等補償調査 ○第3榎川橋架換用地等補償 1件		○橋梁点検 35/58橋 ○第3榎川橋架換用地等補償 7件 ○第3榎川橋架換用地買収 6件 △第3榎川橋架換工事（下部工）		○橋梁点検 23/58橋 ○第3榎川橋架換工事（下部工R3線越） ○第3榎川橋架換工事（護岸工） ○第3榎川橋架換工事（道路工）				
課題		主な		主な		主な		主な		主な
	・第3榎川橋架換に係る事業調整の検討 ・一斉に迎える更新時期に向けた、トータルコストの縮減と平準化への取り組み		・第3榎川橋架換に係る事業調整の検討 ・一斉に迎える更新時期に向けた、トータルコストの縮減と平準化への取り組み		・第3榎川橋架換に係る事業調整の検討 ・一斉に迎える更新時期に向けた、トータルコストの縮減と平準化への取り組み					

施策名		J R江差線線路跡地新設道路改良		総合戦略との関連		－				
主な事業		・バイパス整備 1路線（町道砂川4号通り改築） ・路線統廃合整備 1路線（南ヶ丘歩道橋撤去）		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・補助等制度の活用 ・道路改築工程の選定及び施工監理 町道砂川4号通り改良 ・撤去工程の選定及び施工監理 南ヶ丘歩道橋解体撤去実施		・同左（継続） ・同左（継続） 町道砂川4号通り改良		・同左（継続） ・同左（継続） 町道砂川4号通り改良供用開始見込 第3榎川橋架換に伴う町道榎川1号 通り取付整備検討		・同左（継続） ・同左（継続） 第3榎川橋架換に伴う町道榎川1号 通り取付改良整備		・同左（継続） ・同左（継続） 第3榎川橋架換に伴う町道陣屋榎川 線改良整備 ・柏弧線橋解体撤去検討	
	○町道砂川4号通り改良済 L=196.5 ※令和3年度完了見込 ○南ヶ丘歩道橋解体撤去完了		○砂川4号通り改良済 L=226.9m ※令和3年度完了(22.4.8付供用開始)		○第3榎川橋架換に伴う町道榎川1号 通り取付改良調整					
課題	・町道砂川4号通り改良関係 一般国道 228号開発協議（道路管理者間協 議）中		・災害時における地域輸送等の機能向 上、大型車分散ほか		・災害時における地域輸送等の機能向 上、大型車分散ほか					

施策名		江差町町内会等管理街灯修繕等助成金交付事業		総合戦略との関連		－	
主な事業		・町内会等が管理する街灯に係る維持管理費の負担軽減対策		関連するKPI		アイテムを選択してください。	
				関連する施策		アイテムを選択してください。	
				主な取り組み		アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降		
(予定) 計画	・整備状況の把握、未整備の実態把握 ・整備に関する助言・指導 ・助成金の交付促進 10VA LED 50基改良見込 20VA LED 50基改良見込	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） 10VA LED 30基改良見込 20VA LED 20基改良見込	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） 10VA LED 20基改良見込 20VA LED 20基改良見込	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） 10VA LED 20基改良見込 20VA LED 10基改良見込	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） 10VA LED 10基改良見込 20VA LED 10基改良見込		
実績・成果	○10VA LED 126基改良済 ○20VA LED 29基改良済	○10VA LED 40基改良済 ○20VA LED 38基改良済	○10VA LED 8基改良済 ○20VA LED 9基改良済				
課題 主な	町内会等に係る各維持費のコスト圧縮	町内会等に係る各維持費のコスト圧縮	・町内会等に係る各維持費のコスト圧縮				

(2) 継続施策

施策名		高規格道路の整備促進 【まちづくり推進課】		総合戦略との関連		－	
主な事業		・函館・江差自動車道の整備における「木古内・江差間」の江差町側からの調査促進及び早期着手		関連するKPI		アイテムを選択してください。	
				関連する施策		アイテムを選択してください。	
				主な取り組み		アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降		
(予定) 計画	・関係省庁等への要望活動の継続 ・近隣町及び関係機関等との情報交換、情報共有、連携 ・近隣町とのPR事業の実施	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・高規格道路「木古内・江差間」の開通に向けた機運醸成事業の展開	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		
実績・成果	○関係省庁等への要望活動の実施 ○近隣町及び関係機関等との情報交換、情報共有、連携 ○近隣町とのPR事業の実施	○各関係省庁等へ要望書の提出 ○近隣町及び関係機関等との情報交換、情報共有、連携 ○啓発用道路パネル展の実施	○各関係省庁等へ要望書の提出 ○近隣町及び関係機関等との情報交換、情報共有、連携 ○イベント時における啓発活動の実施				
課題 主な	・コロナ禍による要望活動及びPR事業の実施手法等	・コロナ禍による要望活動及びPR事業の実施手法等	・PR事業の実施手法等				

施策名		国道の整備促進【まちづくり推進課】	総合戦略との関連	—	
主な事業		・かもめ島入口の交差点改良の促進 ・国道227・228号における海岸線の波しぶき対策の促進	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・関係省庁等への要望活動の継続 ・状況把握の整理、情報収集 ・北海道開発局をはじめとする関係機関協議	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○関係省庁等への要望活動の継続 ○状況把握の整理、情報収集 ○北海道開発局をはじめとする関係機関協議	○関係省庁等への要望活動の継続 ○状況把握の整理、情報収集 ○北海道開発局をはじめとする関係機関協議	○関係省庁等への要望活動の継続 ○状況把握の整理、情報収集 ○北海道開発局をはじめとする関係機関協議		
課題・主な	・コロナ禍による要望活動等の手法等	・コロナ禍による要望活動等の手法等	・具体的な内容の協議		

施策名		道道の整備促進【まちづくり推進課】	総合戦略との関連	－	
主な事業		・道道乙部厚沢部線冠水対策（朝日地区）の促進 ・道道乙部厚沢部線歩道整備対策（小黒部地区）の促進	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・函館建設管理部地域社会資本整備推進会議を通した要望 ・状況把握の整理、情報収集 ・関係機関協議	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○函館建設管理部地域社会資本整備推進会議を通した要望 ○状況把握の整理、情報収集 ○関係機関協議	○函館建設管理部地域社会資本整備推進会議を通した要望 ○状況把握の整理、情報収集 ○関係機関協議	○函館建設管理部地域社会資本整備推進会議を通した要望 ○状況把握の整理、情報収集 ○関係機関協議		
課題・主な	・課題なし	・課題なし	・要望活動の手法等		

施策名		町道の整備		総合戦略との関連		－				
主な事業		・市街地道路の改良 ・市街地道路のバリアフリー化 ・町道の維持補修		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・歩道空間の確保、傾斜・勾配の改善 ・パトロールによる点検・状況把握 ・パトロール体制の確認、適宜見直し ・維持補修整備		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・町道五厘沢山崎線改良 ・町道円山団地3号通り改良		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・町道五厘沢山崎線改良（継続） ・町道円山団地3号通り改良（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・町道五厘沢山崎線改良（継続） ・町道円山団地3号通り改良（継続） ・町道陣屋榎川線道路改良 ・町道新栄町稲荷通り改良		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・町道五厘沢山崎線改良（継続） ・町道陣屋榎川線道路改良（継続） ・町道新栄町稲荷通り改良（継続） ・町道陣屋榎川線道路改良	
	○舗装補修工事（愛宕・新栄・円山・緑丘・柳崎地区他） ○町道昭和通り排水修繕、町道陣屋榎川線縦断排水改修他		○舗装補修工事（南浜・南ヶ丘地区他） ○愛宕中央線集水桝改修、鯉川線排水補修他 ○五厘沢山崎線改良実施設計 L=600.0m ○五厘沢山崎線改良用地確定測量 ○円山団地3号通り改良済 L=205.0m		○舗装補修工事（南ヶ丘・朝日地区他） ○新栄町川岸通り道路排水布設換、船越ダム通り路肩修繕他 ○五厘沢山崎線改良地質調査 ○円山団地3号通り改良済 L=147.3m					
実績・成果										
課題 主な	・経年劣化が著しく計画的な維持管理の整理		・経年劣化が著しく計画的な維持管理の整理		・経年劣化が著しく計画的な維持管理の整理					

施策名		河川維持管理		総合戦略との関連		－				
主な事業		・普通河川（町管理）の河道確保及び維持管理		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・パトロールによる点検・状況把握 ・パトロール体制の確認、適宜見直し ・維持補修整備		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・豊部内川浚渫		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・豊部内川浚渫（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・豊部内川護岸改修	
実績・成果	○直営による浚渫（五勝手川・泊川）		○直営による河口浚渫（豊部内川・榎川） ○豊部内川浚渫済 L=241.7m ※2か年計画の初年度（R3～4年度）		○直営による河口浚渫（豊部内川・榎川） ○豊部内川浚渫済 L=230.0m ※2か年計画の最終年（R3～4年度）					
課題 主な	・状況把握に努め、計画的な維持管理を整理		・状況把握に努め、計画的な維持管理を整理		・状況把握に努め、計画的な維持管理を整理					

施策名		二級河川維持促進	総合戦略との関連	－		
主な事業		・二級河川（道管理）の河道確保対策の促進	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（計画）	・状況把握の整理、情報収集 ・関係機関協議 ・促進活動の継続	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・	○浚渫工事実施（田沢川・鯰川）	○浚渫工事実施（田沢川・鯰川）	○浚渫工事実施（鯰川）			
主な課題	・パトロール体制の確認、適宜見直し ・関係機関との連携を図る	・パトロール体制の確認、適宜見直し ・関係機関との連携を図る	・パトロール体制の確認、適宜見直し ・関係機関との連携を図る			

分野別施策(22) 港湾・漁港

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(22) 港湾・漁港		
評価担当課	産業振興課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
江差港入港隻数	1,324隻	1,094隻	1,046隻	1,125隻			1,500隻	
江差港港湾用地使用件数	36件	46件	62件	80件			45件	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・設定なし	継続課題	・港湾施設・漁港施設の著しい老朽化、機能保全・長寿命化対策 ・利用者要望に対する関係機関協議 ・江差港湾施設定期点検診断の実施	・北の江の島構想と整合を図った港湾計画の策定
------	-------	------	---	------------------------

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 町の基幹産業の拠点として、適切な維持管理	
②港湾施設定期点検の実施による施設の現状把握	

4 具体的な施策

(1) 重点施策 基本計画では設定せず。

(2) 継続施策

施策名		港湾の整備		総合戦略との関連	－
主な事業		・漁港区整備 ・江差港の再編利用計画 ・北埠頭フェリー岸壁整備 ・マリーナ環境整備		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・漁港区整備（標識灯改修・船潤岸壁上屋改修検討） ・江差港の再編利用計画検討（江差港長期構想計画の検討含む） ・北埠頭フェリー岸壁整備（岸壁空洞化に関する調査・検討） ・マリーナ環境整備（標識灯改修・浮桟橋整備） ・北の江の島構想との連動	・同左（船潤岸壁上屋改修検討） ・同左（継続） ・同左（実施設計・調査） ・同左（老朽化施設） ・同左（継続） ・江差港港湾定期点検（国有施設）	・同左（継続） ・同左（継続） ・北埠頭フェリー岸壁整備の実施 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・船潤岸壁上屋撤去 ・関係機関との協議 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・老朽化施設の改修 ・計画改正 ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（町有施設）
実績・成果	○漁港区整備（標識灯改修） ○北埠頭フェリー岸壁整備（岸壁空洞化に関する調査・検討） ○マリーナ環境整備（標識灯改修・浮桟橋整備）	○船潤岸壁上屋改修について関係者と協議 ○北埠頭フェリー岸壁整備に関する関係機関との協議 ○マリーナリフター周辺の改修を実施	○船潤岸壁上屋改修について関係者と協議（撤去） ○北埠頭フェリー岸壁整備に関する関係機関との協議 ○マリーナリフター周辺の改修を実施		
主な課題	・漁港区整備（船潤岸壁上屋改修検討） ・マリーナ環境整備 ・江差港の再編利用計画検討（江差港長期構想計画検討含む） ・北の江の島構想との連動	・漁港区整備（船潤岸壁上屋改修検討） ・老朽化施設の検討 ・江差港の再編利用計画検討（江差港長期構想計画検討含む） ・北の江の島構想との連動	・漁港区整備（船潤岸壁上屋改修検討） ・老朽化施設の検討 ・江差港の再編利用計画検討（江差港長期構想計画検討含む） ・北の江の島構想との連動		

施策名		漁港の整備	総合戦略との関連	－		
主な事業		・機能保全・長寿命化対策	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・漁港（五勝手・泊地区）の浚渫実施（機能保全） ・関係機関への要望	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○漁港（五勝手・泊地区）の浚渫実施（機能保全） ○関係機関への要望を実施	○漁港（五勝手・泊地区）の浚渫実施（機能保全） ○関係機関への要望を実施	○漁港（五勝手・泊地区）の浚渫実施（機能保全） ○関係機関への要望を実施			
主な課題	・施設老朽化への対応	・施設老朽化への対応	・施設老朽化への対応			

分野別施策(23) 地域公共交通・情報通信

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(23) 地域公共交通・情報通信		
評価担当課	まちづくり推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
地域公共交通網の実態把握・分析	把握なし	交通空白地帯の実態把握	地域公共交通に対するニーズ把握	地域公共交通網の方向性協議			把握・分析	○

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・モータリゼーションの進展や人口減少等による公共交通の利用者減少、公共交通ネットワークの縮小、地方自治体を中心となって面的な交通ネットワークを再構築、持続可能な公共交通網と体系の構築	継続課題	・江差－奥尻間フェリーの運航維持 ・函館バス利用者の低下、高齢化に伴うバス停までの移動困難 ・空路や鉄道からの2次交通の整備 ・大容量情報通信（光回線）未対応地域の解消
------	---	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①高齢者増加に伴う自動車免許の自主返納も考慮した公共交通手段の確保、地域公共交通会議を活用した地域公共交通網の実態把握と分析、地域にあった足づくり ②高速データ通信網の基盤整備、利用環境の充実	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		面的な交通ネットワークの再構築		総合戦略との関連	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当	
主な事業		・地域公共交通網の実態把握・分析 ・まちづくりと一体となった、まちづくりの装置としての、江差町らしい地域の足づくり（地域公共交通）の検討		関連するKPI	地域公共交通網の実態把握・分析	
				関連する施策	移住・定住対策（住環境整備等）	
				主な取り組み	面的な交通ネットワークの再構築(シームレス交通の検討等)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（予定）計画	・関係法令及び補助金制度の情報収集 ・先進及び先行事例の研究 ・近隣町や交通事業者等との意見交換（以後継続） ・専門機関との意見交換 ・地域公共交通会議における協議 ・令和3年度予算化に向けた協議	・地域公共交通の課題整理 ・地域公共交通活性化協議会の設立及び同協議会での方針決定 ・調査事業に係る補助金申請 ・地域公共交通計画策定に向けた調査事業（1年目）実施 ・計画策定に関する庁内協議 ・路線空白地帯の解消に向けたデマンド事業の導入に関する検討及び実証実験の実施 ・地域公共交通計画素案の策定	・地域公共交通活性化協議会での会議開催及び地域公共交通計画策定に向けた協議 ・同左（継続） ・地域公共交通計画策定に向けた調査事業（2年目）実施 ・同左（継続） ・江差マースの社会実装に向けた実証実験の実施及び地域公共交通計画への位置付けに係る検討 ・地域公共交通計画（案）に対する住民意見の反映（パブコメの実施） ・地域公共交通計画（案）の策定	・地域公共交通計画の策定 ・江差マースの社会実装に向けた地域公共交通活性化協議会による協議 ・地域公共交通計画に掲げる公共交通利用促進策の協議・実行	・江差マースを含む、地域公共交通計画に掲げる公共交通利用促進策の協議・実行 ・地域公共交通計画に係る事業評価・見直しの実施	
成果・実績	○関係法令及び補助金制度の情報収集 ○先進及び先行事例の研究 ○近隣町や交通事業者等との意見交換実施 ○専門機関との意見交換実施 △コロナ禍による地域公共交通会議における協議未実施 ○令和3年度予算化に向けた協議実施 ○北海道職員派遣要望	○地域公共交通の課題整理実施 ○地域公共交通活性化協議会の設立及び同協議会での方針協議 ○地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業）の申請・交付 ○地域公共交通計画策定に向けた調査事業（1年目）実施 ○計画策定に関する庁内協議 ○路線空白地帯の解消に向けたデマンド事業を軸とした、サツドラとの連携による新たな交通サービス「江差マース」の実証実験の実施 △地域公共交通計画（素案）の未策定	○地域公共交通活性化協議会での会議開催及び地域公共交通計画策定に向けた協議 ○地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業）の申請・交付 ○地域公共交通計画策定に向けた調査事業（2年目）実施 ○計画策定に関する庁内協議及び関係者ヒアリングの実施 ○江差マースの実証実験の実施及び地域公共交通計画への位置付けに向けた検討の実施 ○地域公共交通計画（素案）に対する住民意見の反映（パブコメの実施） ○地域公共交通計画（案）の策定			
課題 主な	・地域公共交通計画に係る策定スキームの確立	・住民ニーズに合った地域公共交通網の構築にあたっての交通施策の検討	・江差マースの社会実装に向けた輸送資源の効率化			

(2) 継続施策

施策名		生活バス路線の確保		総合戦略との関連	
主な事業		・路線バスの利用促進		関連するKPI	”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当
				関連する施策	地域公共交通網の実態把握・分析
				主な取り組み	移住・定住対策（住環境整備等）
				面的な交通ネットワークの再構築（シームレス交通の検討等）	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・定期的、日常的な利用者に対する支援制度の検討 ・路線空白地帯の解消に向けた協議と効率的ダイヤの検討 ・フリー乗降の検討	・路線空白地帯の解消に向けたデマンド事業の検討及び実証実験実施 ・ダイヤ改正に向けた協議 ・江差八雲線の存続可否の判断 ・地域公共交通計画素案への反映	・地域公共交通計画策定に向けた調査事業（2年目）における町内バス路線の乗降調査の実施 ・江差マースの社会実装に向けた実証実験の実施及び路線バスとの連動性に係る検討 ・地域公共交通計画（案）への反映	・地域公共交通計画に掲げる路線バスの利用促進策の協議・実行	・同左（継続） ・地域公共交通計画に係る事業評価・見直しの実施
	○定期的、日常的な利用者に対する支援制度の検討 ○路線空白地帯の解消に向けた協議と効率的ダイヤの検討 △フリー乗降の検討 ○道及び近隣町（乙部町、八雲町など）との江差八雲線に係る協議実施	○路線空白地帯の解消に向けたデマンド事業を軸とした、サツドラとの連携による新たな交通サービス「江差マース」の実証実験の実施 ○ダイヤ改正に向けた協議 ○江差八雲線の存続可否に係る協議 ○江差八雲線の廃止 △地域公共交通計画（素案）の未策定	○地域公共交通計画策定に向けた調査事業（2年目）における町内バス路線の乗降調査の実施 ○江差マースの社会実装に向けた実証実験の実施及び路線バスとの連動性に係る検討 ○地域公共交通計画（案）への反映		
課題	・江差八雲線の存続可否の判断 ・コロナ禍における利用者減	・コロナ禍における利用者減 ・路線バスの利用促進策の検討	・路線バスの利用促進策の検討 ・江差マースとの共存共栄に向けた連携策の検討		

施策名		フェリーの利用促進		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・奥尻離島航路の維持整備対策の推進 ・関係機関による利用促進活動の実施		関連するKPI		地域公共交通網の実態把握・分析				
				関連する施策		受入環境等の整備				
				主な取り組み		面的な交通ネットワークの再構築(シームレス交通の検討等)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・奥尻離島航路維持整備対策のため関係機関との協議 ・檜山管内各町生活交通担当者会議による意見交換		・同左（継続） ・同左（継続） ・北海道離島航路確保対策協議会による意見交換 ・地域公共交通計画素案への反映		・同左（継続） ・北海道離島航路確保対策協議会による協議 ・町内の生活交通の充実化及び既存の公共交通への接続性向上を図る、新たな交通サービスである江差マースの社会実装に向けた実証実験の実施 ・地域公共交通計画への反映		・同左（継続） ・同左（継続） ・江差マースを含む、地域公共交通計画に掲げる公共交通利用促進策の協議・実行		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・地域公共交通計画に係る事業評価・見直しの実施	
成果・実績	○奥尻離島航路維持整備対策に係る関係機関との協議 ○檜山管内各町生活交通担当者会議による意見交換		○奥尻離島航路維持整備対策に係る関係機関との協議 △檜山管内各町生活交通担当者会議による意見交換 ○北海道離島航路確保対策協議会への参画・協議 △地域公共交通計画（素案）の未策定		○奥尻離島航路維持整備対策に係る関係機関との協議 ○北海道離島航路確保対策協議会による協議 ○町内の生活交通の充実化及び既存の公共交通への接続性向上を図る、新たな交通サービス「江差マース」の社会実装に向けた実証実験の実施 ○地域公共交通計画（案）への反映					
課題・主な	・奥尻離島航路維持整備対策のため関係機関との連携強化		・奥尻離島航路維持整備対策のため関係機関との連携強化 ・地域公共交通計画における奥尻離島航路の位置付け		・路線バス及び江差マースとのシームレス化					

施策名		交通弱者対策に向けた取り組み		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・路線バス廃止地区の代替交通手段の確保対策 ・交通弱者のための移動手段の確保・運営体制についての検討		関連するKPI		地域公共交通網の実態把握・分析				
				関連する施策		移住・定住対策（住環境整備等）				
				主な取り組み		面的な交通ネットワークの再構築(シームレス交通の検討等)				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（計画）	・地域公共交通会議での意見交換 ・交通事業者との路線空白地帯の解消に向けた協議と効率的ダイヤの検討 ・利用者のニーズ把握		・地域公共交通活性化協議会の設立及び協議 ・アンケート調査及び町民意見交換会の実施 ・路線空白地帯の解消に向けたデマンド事業の導入に関する検討及び実証実験の実施 ・地域公共交通計画素案への反映 ・介護保険第8期計画との連携 ・公立大学法人公立はこだて未来大学との包括連携協定締結及び連携事業に関する協議		・地域公共交通活性化協議会での会議開催及び地域公共交通計画策定に向けた協議 ・地域公共交通計画策定に向けた調査事業（2年目）実施 ・江差マースの社会実装に向けた実証実験の実施及び地域公共交通計画への位置付けに係る検討 ・地域公共交通計画（案）の策定		・地域公共交通計画の策定 ・江差マースの社会実装に向けた地域公共交通活性化協議会による協議 ・地域公共交通計画に掲げる公共交通利用促進策の協議・実行		・江差マースを含む、地域公共交通計画に掲げる公共交通利用促進策の協議・実行 ・地域公共交通計画に係る事業評価・見直しの実施	
	△コロナ禍による地域公共交通会議における協議未実施 ○交通事業者との路線空白地帯の解消に向けた協議と効率的ダイヤの検討 △利用者のニーズ把握の未実施		○地域公共交通活性化協議会の設立及び協議 ○地域公共交通計画策定に向けた調査事業（1年目）として現況交通実態調査、アンケート調査及び町民意見交換会の実施 ○路線空白地帯の解消に向けたデマンド事業を軸とした、サツドラとの連携による新たな交通サービス「江差マース」の実証実験の実施 △地域公共交通計画（素案）の未策定 ○介護保険第8期計画との連携 ○公立大学法人公立はこだて未来大学との包括連携協定締結及び連携事業に関する協議		○地域公共交通活性化協議会での会議開催及び地域公共交通計画策定に向けた協議 ○地域公共交通計画策定に向けた調査事業（2年目）実施 ○江差マースの社会実装に向けた実証実験の実施及び地域公共交通計画への位置付けに向けた検討の実施 ○地域公共交通計画（案）の策定					
主な課題	・路線空白地帯における公共交通のニーズ把握		・住民ニーズに合った地域公共交通網の構築にあたっての交通施策の検討		・江差マースの社会実装に向けた輸送資源の効率化					

施策名		情報通信基盤の整備、活用【総務課】		総合戦略との関連		”3 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる”に該当				
主な事業		・情報通信技術の発展への対応 ・W i - F i 環境の充実や高速通信環境の整備検討 ・地上テレビジョン放送の受信障害への対応		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		関係人口の創出・拡大				
				主な取り組み		テレワークの検討				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・町内全域高度無線環境整備事業実施の検討 ・鰯川地区テレビ難視聴解消策検討 ・各テレビ中継局の保守点検・維持管理		・町内全域高度無線環境整備事業の実施及び住民への事業説明会を開催、光回線の利用を促進 ・鰯川地区テレビ難視聴解消策実施 ・各テレビ中継局の施設・設備更新検討		・町内全域に整備した光回線の住民利用促進のための説明会実施。 ・各テレビ難視聴対策設備の維持管理 ・新栄・円山テレビ中継局設備、南が丘デジタル無線共聴施設の大規模修繕の完成。		・高度無線環境の産業、医療、防災情報発信など各分野への活用検討。 ・同左（継続） ・高度無線環境整備推進事業における無線局開設計画の進捗状況確認		・高度無線環境を活用した防災行政無線等の防災インフラ整備検討。 ・同左（継続） ・高度無線環境整備推進事業における無線局開設計画の進捗状況調査及び総務省への中間評価報告を実施	
実績・成果	○高度無線環境整備推進事業及び地方創生臨時交付金等を活用し、町内全域光回線整備に着手（民設民営一部負担方式）事業実施要件となる無線局（家庭用Wi-Fi）開設計画について開設目標を150世帯として申請 ○鰯川地区テレビ難視聴対策として五厘沢中継局からの電波を受ける新受信点を設置、テレビ難視聴概ね解消 ○各テレビ中継局定期保守点検実施		○町内全域光回線整備事業完了（民設民営一部負担方式）これに伴い精査した光回線未整備地区における無線局開設数は70世帯となり、無線局開設計画を修正 ○江差新栄テレビ中継局アンテナ基部破損の応急処置を実施し、根本的な対策であるアンテナ本体交換に着手。また、送受信に障害が出るおそれのある施設老朽部分の補修にも着手。 ○江差円山テレビ中継局で破損、落下のおそれのあるアンテナ補修工事に着手。 ○江差南が丘デジタル無線共聴施設の送信アンテナ用支柱に塩害による倒壊のおそれがあり、支柱の建替えに着手。		○町内全域光回線サービス開始（民営） ○光回線サービス利用及び家庭用Wi-Fi設置促進に関する住民説明会実施（NTT東日本と共催） ○左記江差新栄・江差円山中継局及び江差南が丘無線共聴施設大規模修繕完了 ○ヤフー株式会社との協定締結による「Yahoo!防災速報アプリ」を活用した防情報等配信開始					
主な課題	・各テレビ中継局は設置からの経過年数、塩害等により老朽化が進行している		・平成21年度建設の江差新栄、江差円山両テレビ中継局放送装置の耐用年数超過による更新が令和8年度までには必要 1局あたり概算費用30,000千円		・テレビ中継局の耐用年数超過を迎える機器の維持管理					

分野別施策(24) 上下水道

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(24) 上下水道		
評価担当課	建設水道課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
江差町再構築計画に基づく 施設統合実施率	33.3%	33.3%	33.3%	66.6%			66.6%	
水洗化率	58.2%	57.5%	61.1%	61.6%			61.3%	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・上水道は、給水人口や水需要の減少に伴う施設規模の最適化、統廃合による効率的な施設整備、さらなる費用削減、安全・安心な水の供給持続化が必要	・下水道は、供用開始から15年を経過した機器等の経年劣化による故障懸念、機械・電気設備の計画的更新、安定した下水道処理の維持が必要	継続課題	・将来的な水需要の減少を見すえた3ある浄水場の適切な事業規模への縮小、伏木戸・柳崎地区の市街地化進展に対応した安定的な供給体制の検討	・接続可能区域の下水道加入率促進、事業認可区域内の未普及地域を整備拡大 ・R5までに公営企業会計に移行
------	---	---	------	--	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 最終的に1つの浄水場に再編、水道事業のコスト縮減 ②水の安定供給と下水道の適切な維持管理	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		水道施設の再編		総合戦略との関連		－					
主な事業		・江差町再構築計画に基づく施設の統廃合		関連するKPI		アイテムを選択してください。					
				関連する施策		アイテムを選択してください。					
				主な取り組み		アイテムを選択してください。					
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降			
（予定）計画	・計装設備移設実施設計 ・流量計・滅菌設備新設工事（1期）		・流量計・滅菌設備新設工事（2期） ・五厘沢浄水場休止試用運転		・既設計装設備等撤去 ・五厘沢浄水場休止		・水道施設の統廃合箇所の検討		・同左（継続）		
	○計装設備移設実施設計 ○流量計・滅菌設備新設工事（1期）		○流量計・滅菌設備新設工事（2期） ○五厘沢浄水場休止試用運転		○五厘沢浄水場休止						
実績・成果											
課題		・課題なし		・課題なし		・課題なし					

施策名		下水道の整備	総合戦略との関連		－					
主な事業		・江差町公共下水道事業ストックマネジメント計画に基づく機械・電気設備の更新	関連するKPI	アイテムを選択してください。						
			関連する施策	アイテムを選択してください。						
			主な取り組み	アイテムを選択してください。						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)計画	・管理センター電気設備工事（1年目） ・管理センター汚泥処理設備更新実施設計		・同左（2年目） ・管理センター汚泥処理設備工事（1年目）		・同左（2年目） ・管理センター外壁等改修実施設計		・ストックマネジメント計画策定（令和6～10年度まで） ・管理センター外壁等改修工事（1年目） （管理棟及び水処理棟建具等、建築電気等）		・ストックマネジメント計画に基づいた機器の更新（実施設計） ・管理センター建設工事（2年目） （水処理棟外壁改修等）	
実績・成果	○管理センター電気設備工事の実施及び管理センター汚泥処理設備実施設計の作成		○管理センター電気設備工事の完了（中央監視装置外の更新） ○管理センター汚泥処理設備工事の1年目分完了（汚泥脱水機外）		○管理センター汚泥処理設備工事の完了（汚泥脱水機外の更新） ○管理センター外壁等改修実施設計の完了					
課題	・令和2～3年度更新予定の監視装置等の耐用年数に基づいた計画的修繕及び更新		・今回更新完了となった中央監視装置外の耐用年数に基づいた計画的修繕及び更新		・今回更新完了となった汚泥脱水機外の耐用年数に基づいた計画的修繕及び更新					

(2) 継続施策

施策名		水道の整備	総合戦略との関連		－
主な事業		・老朽水道管の更新 ・重要給水施設管路の耐震化整備	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・老朽管更新実施設計（朝日地区） ・重要給水耐震管布設工事（水堀地区）	・老朽管更新工事（朝日地区1年目） ・老朽管更新工事（円山地区1年目）	・同左（朝日地区2年目） ・同左（円山地区2年目）	・同左（朝日地区3年目） ・老朽管更新工事（柳崎地区1年目） ・老朽管更新工事（新栄地区）	・同左（朝日地区4年目） ・同左（柳崎地区2年目）
実績・成果	○老朽管更新実施設計（朝日地区） ○重要給水耐震管布設工事（水堀地区）	○老朽管更新工事（朝日地区1年目） ○老朽管更新工事（円山地区1年目）	○同左（朝日地区2年目） ○同左（円山地区2年目）		
課題 主な	・課題なし	・課題なし	・課題なし		

施策名		下水道の普及	総合戦略との関連	－	
主な事業		・未接続世帯の解消（戸別訪問の推進） ・認可計画区域内未普及地域の解消（管渠新設） ・公営企業会計法適用移行の検討	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・管渠布設工事（南浜地区） ・管渠布設工事（陣屋・南が丘地区） ・管渠布設工事実施設計（円山地区） ・法適用化基本方針策定	・管渠布設工事（円山地区1年目） ・法適用化固定資産台帳整備（1年目）	・同左（円山地区2年目） ・法適用化移行支援委託業務 ・管渠布設工事実施設計（南が丘地区）	・法適用化移行事務支援委託業務及び経営戦略策定 ・管渠布設工事（南が丘地区） ・管渠布設工事実施設計（陣屋地区）	・下水道事業公営企業会計適用 ・管渠布設工事（陣屋地区1年目）
実績・成果	○地区の整備が完了及び、供用開始区域として告示 ○江差町公共下水道地方公営企業法適用化基本計画策定が完了し、R6. 4. 1から適用	○円山地区（1年目分）の整備完了及び、供用開始区域として告示 ○固定資産台帳整備の完了	○円山地区（2年目分）の整備完了及び、供用開始区域として告示 △予算科目体系整備、条例案作成、組織体制等協議の完了		
課題	・供用開始区域の下水道接続率向上 ・将来にわたり安定的なサービスを提供するための下水道事業経営 ・法適用後の円滑な会計運用	・供用開始区域の下水道接続率向上 ・円滑で正しい下水道事業経営	・供用開始区域の下水道接続率向上 ・円滑で正しい下水道事業経営 ・人員の確保（現組織体制及び人員で滞りない事務処理ができるか）		

分野別施策(25) 環境衛生

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(25) 環境衛生		
評価担当課	総務課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
ゴミ排出量（生活系・事業系）	388kg/人	377kg/人	378kg/人	383kg/人			380kg/人	
リサイクル量（空き缶・ペットボトル・小型家電）	3.7kg/人	4.4kg/人	4.7kg/人	5.0kg/人			4.3kg/人	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・設定なし	継続課題	・環境衛生の維持、効率的な処理のための広域的な処理体制の維持 ・エゾシカ、アライグマによる被害増加の懸念 ・猟友会ハンターの高齢化と後継者確保
------	-------	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 環境衛生維持のための、ごみ・し尿処理の広域連携体制維持 ②有害鳥獣による農産物・山林被害の軽減、道・警察・猟友会との連携強化	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策 基本計画では設定せず。

(2) 継続施策

施策名		ごみ処理の推進		総合戦略との関連		－				
主な事業		・リサイクルの普及に向けた啓発促進 ・リサイクルの推進 ・ゴミ減量化の取り組み推進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定） 計画	・リサイクル回収ボックス利用促進の住民周知の実施 ・北部地域に小型家電リサイクル回収ボックスを設置 ・南部松山衛生処理組合を中心とし、構成5町と施設延命化を検討		・同左（継続） ・空き缶回収ボックスの改修、増設、新規設置及び北部地域に小型家電リサイクル回収ボックスの設置場所検討 ・R2施設延命化検討課題への対策を南部松山衛生処理組合と協議・検討		・同左（継続） ・町内会・自治会独自のリサイクル活動の実態把握 ・ペットボトル回収ボックスの増設及び北部地域に小型家電リサイクル回収ボックスを設置 ・南部松山衛生処理組合による資源リサイクル施設建設に係る協議の実施		・同左（継続） ・町独自の空き缶・ペットボトル・小型家電の拠点回収を継続しつつ、南部松山衛生処理組合による資源リサイクル施設建設及び拠点回収等に係る協議を継続		・同左（継続） ・同左（継続）	
	○リサイクル促進に関するチラシを広報誌1月号に折込み、小型家電、空き缶、ペットボトルの分別収集を周知△部地域への小型家電回収ボックス設置は未着手 ○南部松山衛生処理組合構成町担当者会議において、大規模施設延命化対策が示され、総事業費が28億円となる		○リサイクル促進に関するチラシを町広報誌7月号に折込み、小型家電、空き缶、ペットボトルの分別収集を周知 また、転入者への配布物一式に同チラシの同封を開始 ○2町内会の老朽化した空き缶回収ボックス3基の取替に対し1基あたり100千円を助成 ○ペットボトル回収ボックス3基増設 ○北部地域への小型家電回収ボックス設置場所として旧農業委員会事務所（江差町字水堀町133番地）風除室を選定同建物内に事務所を置く土地改良区と設置及び管理に係る協議を実施 令和4年度に設置、運用開始予定 ○資源リサイクル施設建設について南部松山衛生処理組合及び構成5町と協議		○空き缶回収ボックス1町内会（上小黒部町内会）3基取替を助成（100千円／基） ○ペットボトル回収ボックス2基新設（豊川町、南が丘） ○旧農業委員会事務所（江差町字水堀町133番地）風除室に小型家電回収ボックス2基設置・運用					
実績・ 成果										
	・北部地域小型家電回収ボックス設置適地（不法投棄に繋がらないよう管理者がいる公の施設等）選定 ・南部松山衛生処理組合施設延命化事業規模の再検討		・将来的な組合によるリサイクル資源回収（施設建設）を検討するうえで、組合を構成する5町各々の現在の資源リサイクルの取り組みとの調整が必要		・令和10年度開始予定の資源分別回収に係る南部松山衛生処理組合との協議					

施策名		し尿処理の推進		総合戦略との関連	－	
主な事業		・し尿処理施設の老朽化対策 ・南部松山衛生処理組合によるし尿・浄化槽汚泥の適正処理		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
				関連する施策	アイテムを選択してください。	
				主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
（計画）	・南部松山衛生処理組合を中心とし、構成5町と施設の延命化を検討	・R2施設延命化検討課題への対策を南部松山衛生処理組合と継続・検討	・施設長寿命化計画について、南部松山衛生処理組合と協議・策定	・長寿命化計画に基づき施設を維持・管理 ・MICS事業実施検討に係る南部松山衛生処理組合との協議	・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	○大規模施設延命化対策総事業費算出総事業費28億円	○リサイクル施設及び葬祭場の新設を優先させるため、衛生処理場は最低でも向こう15年間は現施設を使用する方向で協議	○「南部松山衛生処理組合一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」策定（し尿処理施設延命化目標年：令和19年度）			
主な課題	・事業費が膨大であるため、補助金活用方法等を検討しながら、施設延命化方針の再協議が必要	・将来的に下水道施設でし尿及び浄化槽汚泥の共同処理を行う「MICS事業」を検討するが、受入れ施設を各構成町の下水道施設等に変更することになり、建設費及び維持費が多額となる このため、現江差・上ノ国町下水道処理センターでの一括処理を検討する必要がある	・MICS事業実施検討に係る南部松山衛生処理組合との協議			

施策名		環境衛生対策の充実		総合戦略との関連	－
主な事業		・そ族昆虫駆除対策		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・害虫等駆除及び小動物死骸処理委託先と連携を密とした迅速な対応 ・夜間等の道路緊急ダイヤルの周知 ・狂犬病予防集合注射の実施 ・動物の適切な飼育の周知	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
成果・実績	○害虫等駆除及び小動物死骸処理業務を委託 ○広報誌に道路緊急ダイヤル記事を毎月掲載 ○狂犬病予防集合注射を実施 ○野良猫への餌付けに対する指導	○害虫等駆除及び小動物死骸処理業務を外部委託（処理実績143件） ○夜間の路上動物死骸等通報のために道路緊急ダイヤル記事を毎月掲載 ○狂犬病予防集合注射を実施 ○野良猫への餌付け注意喚起チラシを一部地域に配布	○害虫等駆除及び小動物死骸処理業務を外部委託（処理実績173件） ○夜間の路上動物死骸等通報のために道路緊急ダイヤル記事を町広報誌に毎月掲載 ○狂犬病予防集合注射を実施 ○野良猫への餌付け注意喚起チラシを一部地域に配布		
課題・主な	・野良猫の取扱いについて、檜山振興局環境生活課、江差保健所との調整が必要	・路上の死骸処理に繋がる野良猫への餌付けによる繁殖の防止対策	・路上死骸処理に繋がる野良猫への餌付けによる繁殖の防止（町民への注意喚起）		

施策名		環境衛生対策の充実 【産業振興課】		総合戦略との関連	－
主な事業		・有害鳥獣の駆除		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
(予定) 計画	・有害鳥獣による被害実態の把握及び駆除 ・ハンターの高齢化による新規駆除員の確保に向けた対策検討	・同左（継続） ・ハンターの高齢化による、新規駆除員確保に向けた取り組み推進・強化	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続）
成果・実績	○有害鳥獣の駆除（ヒグマ3頭、エゾシカ7頭） ○狩猟免許取得・更新費の補助（4件）	○有害鳥獣の駆除（ヒグマ2頭、エゾシカ6頭） ○狩猟免許取得・更新費の補助（3件）	○有害鳥獣の駆除（ヒグマ3頭、エゾシカ5頭） ○狩猟免許更新費の補助（1件）、猟銃購入費補助（1件）		
課題・主な	・ヒグマ、エゾシカの個体数の増加に対する対応 ・ハンター確保対策の充実	・ヒグマ、エゾシカの個体数増加による人的被害や農作物被害の増加が懸念される ・ハンター高齢化に伴う新規実施隊員の確保	・ヒグマ、エゾシカの個体数増加による人的被害や農作物被害の増加が懸念される ・実施隊員の確保		

分野別施策(26) 自然環境・エネルギー

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(26) 自然環境・エネルギー		
評価担当課	総務課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
町内海岸清掃活動等回数	10回	6回	8回	19回			現状より増加	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・町の重要な景観であるかもめ島とその周辺の自然環境の保全、次代への継承 ・町内設置の再生可能エネルギー施設とまちづくりとの調和	・檜山沖で計画されている大規模洋上風力発電事業に関する多角的な検証	継続課題	・設定なし
------	--	-----------------------------------	------	-------

3 基本方針（総合計画策定当初）

② 自然環境の保全に向けた取組推進 ②町のポテンシャルを活かした新エネルギーの可能性追求	
---	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		自然環境の保全		総合戦略との関連		－				
主な事業		・かもめ島、海岸線などの環境美化活動の推進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・町内対象クリーンアップ作戦実施 ・ボランティア清掃等に対する物品等の提供、回収や運搬に係る協力の提供、回収や運搬に係る協力 ・「日本で最も美しい村連合」加盟団体と連携した町内美化活動を実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・かもめ島を除く海岸線の年間を通じた継続的な清掃活動の実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△クリーンアップ作戦は新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ○江差港（五勝手地区）に堆積した海岸漂着物5.6トンを回収、処理 ○町内会・自治会、各事業所実施のボランティア清掃、「日本で最も美しい村連合」町内美化活動にごみ袋を提供		○かもめ島、江差港（五勝手地区）などをメイン会場としてクリーンアップ作戦を実施 海岸漂着物等のごみ約5.3トンを回収、処理 ○泊町内会と共同で繁次郎浜の清掃活動を実施 海岸漂着物約4.5トンを回収、処理 ○町内会・自治会、学校、各事業所実施のボランティア清掃、「日本で最も美しい村連合」町内美化活動へのごみ袋提供及びごみ処理を実施		○「江差町クリーンアップ作戦」実施（海岸ごみを中心に5.3トン回収） ○町内各種団体・事業者等によるボランティア清掃へのごみ袋提供					
課題 主な	・クリーンアップ作戦の3主会場の再検討		・かもめ島を除く海岸線の年間を通じた継続的な清掃活動の実施		・かもめ島を除く海岸線の年間を通じた継続的な清掃活動の実施					

施策名		環境共生に向けた取り組み		総合戦略との関連	－	
主な事業		・環境保全に関するエコ活動の普及促進 ・クールビズなど地球温暖化対策の取り組み		関連するKPI	アイテムを選択してください。	
				関連する施策	アイテムを選択してください。	
				主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
(予定) 計画	・買い物袋の削減推進に係る住民周知 ・温室効果ガスを削減とした取り組みの推進や住民周知	・空き缶、ペットボトル等の資源ごみ回収ボックス利用促進によるごみの減量化 ・同左（継続）	・同左（継続） ・江差町地球温暖化対策実行計画の策定 ・江差町地域再エネ導入マスタープランの策定	・同左（継続） ・ゼロカーボン推進委員会設置による同左計画に基づいた事業の実施 ・同左計画に基づいた事業の実施	・同左（継続） ・同左計画に基づいた事業の実施 ・同左計画に基づいた事業の実施	
実績・成果	○広報誌にレジ袋有料化に関する記事を掲載し、レジ袋削減を推進 ○役場クールビズ実施	○広報誌に空き缶、ペットボトル回収ボックスの利用促進記事を掲載 転入者へ回収ボックス周知チラシを窓口配布 回収実績31.1トン（前年から1.3トン増） ○役場クールビズ実施	○江差町地域再エネ導入マスタープラン策定			
主な課題	・町内における温室効果ガス削減に有効な手段の検討と周知	・町内温室効果ガス排出量の把握及び削減に有効な手段の検討	・町内温室効果ガス排出量の把握及び削減に有効な手段の検討 ・陸上、洋上風力、太陽光発電風車建設ゾーニング設定			

施策名		環境共生に向けた取り組み【総務課】		総合戦略との関連	
主な事業		・風力発電所立地地区の振興策の推進		関連するKPI	創業・起業件数
				関連する施策	若者等のU I J ターンを促進
				主な取り組み	企業・ハローワーク等との連携
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・再生可能エネルギーに関する情報収集、事例の研究 ・再生エネルギー政策による地域振興の検討 ・江差町小型風力発電施設建設に関するガイドライン（H29制定）の適正運用 ・洋上風力建設に関する住民との情報共有	・同左（継続） ・同左（継続） ・江差町小型風力発電施設建設に関するガイドライン（H29制定）の適正運用及び適宜見直し ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・江差町地域再エネ導入マスタープランの策定 ・檜山管内洋上風力事業推進連絡協議会による取り組みの推進（研修等）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左計画に基づいた事業の実施 ・檜山管内洋上風力事業推進連絡協議会課題解決のための研究会参加（道主催）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左計画に基づいた事業の実施 ・同左（継続）
	○再生可能エネルギーに関する情報収集 ○洋上風力建設時の地域振興策の検討 ○江差町小型風力発電施設建設に関するガイドライン（H29制定）の適正運用	○同左（継続） ○同左（継続） ○同左（継続） ○経産省担当者による説明会開催	○江差町地域再エネ導入マスタープラン策定 ○檜山管内洋上風力事業推進連絡協議会幹事会参加		
課題 主な	・江差町小型風力発電施設建設に関するガイドライン（H29制定）の適宜見直し ・洋上風力建設に関する方針について住民と意志統一を図る	・江差町小型風力発電施設建設に関するガイドライン（H29制定）の適宜見直し ・洋上風力建設に関する方針について住民と意志統一を図る	・江差町小型風力発電施設建設に関するガイドライン（H29制定）の適宜見直し ・洋上風力有望な区域格上げによる法定協議会への参加		

(2) 継続施策

施策名		住民参加の清掃活動	総合戦略との関連		－					
主な事業		・海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、クリーンアップ作戦等海岸清掃等を実施	関連するKPI	アイテムを選択してください。						
			関連する施策	アイテムを選択してください。						
			主な取り組み	アイテムを選択してください。						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
(予定)計画	・ごみの堆積状況を把握し、実施会場等の選定を検討 ・ボランティア清掃等に対する物品等の提供、回収や運搬に係る協力 ・日本で最も美しい村連合全国加盟団体で毎年10/4に一斉実施する美化活動に参加し町内の清掃活動を実施		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	
実績・成果	△クリーンアップ作戦は新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ○江差港（五勝手地区）に堆積した海岸漂着物5.6トンを回収、処理 ○町内会・自治会、各事業所実施のボランティア清掃、「日本で最も美しい村連合」町内美化活動にごみ袋を提供		○クリーンアップ作戦に町民、町内事業所などから約350名が参加 約5.3トンのごみを回収、処理 ○町内会・自治会、学校、町内事業所で年間7回のボランティア清掃活動が実施され、ごみ袋の提供、ごみの処理を実施		○クリーンアップ作戦実施 参加者455名 ごみ回収量5.3トン ○町内各種団体・事業所等によるボランティア清掃19回（ごみ袋提供）					
課題	・クリーンアップ作戦の3主会場の再検討		・かもめ島を除く海岸線の年間を通じた継続的な清掃活動の実施		・クリーンアップ作戦主要実施場所（海岸）の再検討					

分野別施策(27) 公園

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(27) 公園		
評価担当課	財政課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
公園の遊具・設備の更新 又は整備	都市公園 5 逆川森林公園 1 道立自然公園 かもめ島 1	都市公園 5 逆川森林公園 1 道立自然公園 かもめ島 1	都市公園 5 逆川森林公園 1 道立自然公園 かもめ島 1	都市公園 5 逆川森林公園 1 道立自然公園 かもめ島 1			都市公園 5 逆川森林公園 1 道立自然公園 かもめ島 1	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・かもめ島とその周辺地区における北の江の島構想の推進及びみなとオアシス江差の振興との調和 ・老朽化遊具・設備の撤去に伴う一部公園の遊具等設備不足 ・トイレ老朽化している一部公園	・わかりやすい公園までのルート案内 ・北部地域における子どもたちが安全に遊べる場所の確保	継続課題	・設定なし
------	--	--	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①公園設備の老朽化が進んでいることから次の3点の確保が必要 （ア）利用者の安全性 （イ）利用者の快適性 （ウ）公園機能（環境保全・景観形成・コミュニティ形成・健康レクリエーション・防災） ②北部地域における安全な子どもの遊び場の検討	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		公園の遊具・設備の整備		総合戦略との関連		－				
主な事業		・それぞれの地域特性や公園の性質等に即した遊具・設備の更新又は整備		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・公園別活用方針の検討（選定） ・【再掲】分野別施策(6)「観光・追分・追分」の重点施策名「北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の着実な実行」と同じ		・公園遊具・設備等の更新（整備） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・かもめ島ステージ改修 ・えぞだて公園街灯LED化改修		・同左（継続） ・同左（継続） ・かもめ島上におけるグランピング設備等の設置（DMOによる） ・松ノ岱公園街灯改修		・同左（継続） ・同左（継続）	
	○公園整備方針の策定		○学校を含めた地域全体での遊具設置の取り組み ○学校遊具のニーズ調査 ○かもめ島上におけるグランピング設備等の設置（DMOによる）		○かもめ島ステージ外壁改修 ○えぞだて公園街灯LED化改修（2基新設・分電盤の改修） ○かもめ島上トイレ洋式化（男女各1台ずつ改修） ○かもめ島上トイレ屋根改修工事 ○かもめ島下トイレ屋根改修工事					
実績・課題	・計画的な遊具整備等の検討		・計画的な遊具整備の継続 ・整備後における維持補修の継続		・整備後における維持補修の継続					

施策名		公園へのアクセス向上		総合戦略との関連	
主な事業		・公園への案内看板の見直しやGoogleマップでの登録		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・公園案内看板の見直し検討 ・Googleマップでの登録	・公園案内看板の見直し検討 ・同左	・公園案内看板の整備に係る協議 ・Googleや観光ポータルサイトを活用したアクセス紹介	・同左（継続）	・同左（継続）
実績・成果	○公園案内看板の把握	○Googleや観光ポータルサイト（逆川）を活用したアクセス紹介	○Googleや観光ポータルサイトを活用したアクセス紹介		
課題	・案内方法等の再検討	・案内看板自体の必要性の協議	・電子媒体を通じたアクセス紹介の継続		

施策名		北部地域の子どもの遊び場の確保		総合戦略との関連		－				
主な事業		・安全に子どもたちが遊べる土地の確保の検討		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・公園別活用方針の検討（選定）		・公園遊具又は設備等の検討		・公園遊具又は設備等の整備 ・江差北小及び南が丘小の遊具整備 ・江差小児童への学校遊具のニーズ調査		・公園遊具又は設備等の整備 ・江差小の遊具整備		・公園遊具及び設備の改修等長寿命化の推進	
実績・成果	○公園整備方針の策定		○学校を含めた地域全体での遊具設置の取り組み ○学校遊具のニーズ調査		○江差北小及び南が丘小の遊具整備					
課題・主な	・老朽施設及び設備の補修		・整備後における維持補修の継続		・整備後における維持補修の継続					

(2) 継続施策

施策名		公園の遊具・設備の維持管理		総合戦略との関連		－				
主な事業		・遊具・設備の保守、維持管理 ・老朽化した遊具・整備の補修、撤去		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・遊具・設備等の保守点検と維持補修 ・老朽危険遊具等の撤去		・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・江差北小及び南が丘小の遊具整備 ・江差小児童への学校遊具のニーズ調査		・同左（継続） ・同左（継続） ・江差小の遊具整備		・同左（継続） ・同左（継続） ・老朽危険遊具等の撤去	
実績・成果	○遊具・設備等の保守点検		○遊具・設備等の保守点検		○江差北小及び南が丘小の遊具整備 ○遊具・設備等の保守点検 ○九艘川公園表示板補修 ○逆川公園東屋1棟解体撤去					
課題 主な	・老朽施設及び設備の補修		・整備後における維持補修の継続		・整備後における維持補修の継続					

施策名		道立自然公園かもめ島の環境保全	総合戦略との関連	－		
主な事業		・道立自然公園かもめ島の環境保全の取り組み推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。		
			関連する施策	アイテムを選択してください。		
			主な取り組み	アイテムを選択してください。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	
(予定)	・日常的な点検と維持管理補修	・同左（継続） ・老朽化や破損している設備（木製遊歩道、手すり、トイレ等）の改修	・同左（継続） ・木製遊歩道の一部補修 ・島上公衆トイレの洋式化 ・島上及び島下トイレ屋根改修	・同左（継続） ・木製遊歩道の一部補修 ・階段横法面崩落防止調査	・同左（継続） ・階段横法面崩落防止工事	
実績・成果	○日常的な点検の実施 ○前浜トイレ便器等改修 ○遊歩道防犯灯改修	○日常的な点検の実施 ○老朽建物の解体（旧花月、トイレ） ○法面崩落防止工事	○木製遊歩道の一部補修 ○かもめ島上トイレ洋式化（男女各1台ずつ改修） ○かもめ島上トイレ屋根改修工事 ○かもめ島下トイレ屋根改修工事 ○危険樹木の伐採			
主な課題	・老朽化や破損している設備（木製遊歩道、手すり、トイレ等）の改修	・利用者の安全確保及び利便性向上に向けた整備の継続	・利用者の安全確保及び利便性向上に向けた整備の継続 ・島上木柵の改修			

分野別施策(28) 消防・救急・防災

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(28) 消防・救急・防災		
評価担当課	総務課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
防災訓練実施回数（町内会等含む）	2回	0回	3回	4回			8回	
防災備蓄整備進捗率	46.6%	77.8%	85.95%	97.3%			100%	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・国道が寸断された場合を想定し、北部地域への分散備蓄整備が必要 ・災害発生時の情報伝達について、誰もが迅速かつ確実な情報を得られる環境づくりが必要	継続課題	・消防の救急活動が増加傾向 ・近年、道内においても激甚災害が発生、住民一人ひとりの備えが必要 ・町内の危険箇所や避難所の把握など、住民一人ひとりの意識の浸透が必要
------	--	------	---

3 基本方針（総合計画策定当初）

①災害の規模により行政の支援だけでは不十分であることも想定され、住民・地域の防災への意識啓発や、訓練等を通じた避難行動等の定着を図る	
--	--

4 具体的な施策

- (1) 重点施策 基本計画では設定せず。
 (2) 継続施策

施策名		消防・救急体制の充実		総合戦略との関連		－				
主な事業		・ 消防自動車の更新 ・ 防火水槽及び消火栓設置による消防水利の改善				関連するKPI		アイテムを選択してください。		
						関連する施策		アイテムを選択してください。		
						主な取り組み		アイテムを選択してください。		
令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降		
（予定）計画	・ 救急2号車更新 ※JA寄贈事業不採択		・ 同左（継続） ・ 使用不可防火水槽廃止工事 ・ 水防資機材保有機関と相互協力協定を締結のうえ水難救助体制を構築		・ 消防指令車更新 ・ 消火栓更新本数の増数検討		・ 3号車（消防団第3分団車両）更新 ・ 同左（継続）		・ 大型タンク車更新 ・ 同左（継続）	
	・ 消防水利更新計画に基づき毎年度4基更新		・ 防火対象物を対象とした消防訓練等を実施し火災予防を強化 ・ 町民を対象とした救急・救命講習の実施を通じたバイスタンダーの育成による救命率の向上 ・ 町内危険物取扱施設及び危険物取扱者への防火安全指導の実施及び町民に対する危険物の安全な取り扱いの意識高揚、啓発のための広報活動実施 ・ 各消防団による管轄地域の火災予防を強化（火災予防パレード等）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）		・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）	
実績・成果	○緊急消防隊援助設備費補助事業を活用し災害対応特殊救急自動車1台を発注（納車は令和3年度） ○消火栓4基の取替、1基の移設を実施		○救急2号車更新 ○防火水槽廃止（R3. 6. 2閉鎖工事完了） ○水難救助相互協力協定締結（R4. 4. 1開始） ○防火対象物・危険物施設へ注意喚起旗の掲揚 ○防火防災訓練実施 ○小学生による火災予防絵画コンクール開催 ○外部講師を招き防火対象物におけるコロナ対策講習会を実施 ○救急救命講習実施によるバイスタンダーの育成 ※コロナ禍の中、前年度比50%増の54名育成		○消防指令車更新（令和5年8月納車予定） ○消火栓更新本数、予算内余剰金を充当し、更新1本増（5本更新） ○防火対象物・危険物施設への注意喚起旗の掲揚実施 ○各種防火・防災訓練実施 ○小学生による火災予防絵画コンクール開催 ○救急救命講習実施によるバイスタンダーの育成（82人修了証交付） ○消防団火災予防強化（秋季10/15・歳末警戒広報12/28、29、30実施）					
主な課題	・ 消火栓の取替工事は毎年4基ずつ設置年数の古い順や機能低下のものを順次実施しているが、町内には164本の消火栓があり、最古のものは昭和45年に設置のものの現状の更新スピードでは故障時の対応が間に合わない場合も想定されるが多額の予算措置が必要なため檜山広域行政組合と継続協議		・ 消防車両の老朽化 ・ 消火栓の取替更新について、引き続き継続協議（増数） ・ 新型コロナウイルスにおける抜本的な訓練内容の見直し必要 ・ 消防団員の高齢化と団員の確保		・ 消防車両の老朽化（令和6年度更新計画計上） ・ 消防庁舎各設備の老朽・故障・不具合の多発に伴う修繕費用（庁舎施設ボイラー、車庫内床暖房、7分団庁舎本体等々）					

施策名		防災対策の推進		総合戦略との関連	
主な事業		・災害に対する意識づくり、避難体制の確立（地域防災計画・ハザードマップの見直し） ・防災備蓄品の整備・更新		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・避難所運営マニュアルの策定検討 ・「大雨時の職員初動体制マニュアル」策定 ・避難行動に支援が必要な方に重点を置いた災害備蓄品整備	・地域防災計画の見直し検討及びハザードマップの更新 ・避難所における感染症対策用品の更なる備蓄整備 ・北部地区への分散備蓄のための備蓄場所を選定	・地域防災計画見直し実施及び更新したハザードマップを活用した避難訓練の実施 ・災害時の職員初動マニュアルの見直し及び職員周知 ・江差町災害時備蓄計画（H30～R4）備蓄率100%達成及び次期計画の策定 ・北部地区への分散備蓄場所を含む防災拠点の整備検討 ・防災行政無線（同報系）の整備検討	・地域防災計画の年次見直し実施 ・各種計画・マニュアルに基づいた訓練実施 ・第2期江差町災害時備蓄計画に基づいた災害備蓄品の整備・維持管理 ・北部地区防災拠点整備検討 ・防災情報伝達手段（同報系）の導入するシステムの比較検討	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・防災情報伝達手段（同報系）整備の実設計
	○感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルを策定し、各避難所、要配慮者施設、町内会・自治会長等に配布・設置 △「大雨時の職員初動体制マニュアル」策定未着手 ○災害時備蓄計画に基づき、要配慮者用備蓄品を整備 ○江差町災害時備蓄品計画（平成30年度～令和4年度）を改定し、備蓄目標品目に感染症対策資機材を加える ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、マスクや消毒液、パーテーションなど、避難所の感染症対策資機材を整備	○最新の各種災害警戒区域等を反映した防災ハザードマップを作成し町内全戸に配布 WEB版を作成し町公式ホームページで公開 ○防災ハザードマップ作成と同時に、避難行動計画（マイタイムライン）作成シートを作成し、町内会・自治会の代表者等を対象に計画作成ワークショップを全3回開催（机上防災訓練としてカウント） ○江差町災害時備蓄計画に基づき非常食、トイレットペーパーなどの生活必需品、テント式パーテーションなどの感染症対策品を整備	○江差町地域防災計画の全面見直し ○避難情報の判断・伝達マニュアル策定（上記計画資料編） ○上記計画の個別計画等（業務継続計画、受援計画、第2期災害時備蓄計画、災害廃棄物処理計画、職員初動マニュアル）策定 ○江差町災害時備蓄計画に則った備蓄品整備		
課題	・災害時備蓄品備蓄場所・スペースの確保	・北部地区の防災拠点整備	・北部地区の防災拠点整備 ・防災情報伝達手段（同報系）の整備		

施策名		防災対策の推進 【建設水道課】		総合戦略との関連	
主な事業		・大規模盛土造成地の安全性確保の取組の推進		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・大規模盛土造成地変動予測調査第2次スクリーニング計画作成	・令和4年度以降の第2次スクリーニング実施に向けた準備 ・地域住民への周知	・R2作成の計画に基づき、第2次スクリーニングの実施 ・地域住民への周知	・国から通達の経過観察マニュアルによる大規模盛土造成地の経過観察	・同左（継続）
実績・成果	・「造成年代調査、現地踏査、簡易安定解析、学識経験者へのヒアリング、優先度評価、宅地カルテの作成」を業務委託 ・第2次スクリーニング計画の作成（地盤の安全性が不明瞭だったため、第2次スクリーニングを要すると判定）	・大規模盛土マップの更新（町ホームページにて公表） ・令和3年度補正において大規模盛土造成地第2次スクリーニング調査に着手	○第2次スクリーニング調査（ボーリング調査の実施） ○地域住民へ安全性の周知 ○安全性が確認されたため工事は行わない		
課題 主な	・第2次スクリーニングの要否の結論が年度末まで時間を要したため、令和3年度の国庫補助金交付申請期限に間に合わず、令和3年度の第2次スクリーニングの実施を見送った ・地域住民への周知	・大規模盛土造成地の早期の安全性の確認 ・地域住民への周知	・周知チラシの配布、町ホームページの更新		

分野別施策(29) 交通安全・防犯・消費生活

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	3 住民が元気に安心して暮らせる生活環境づくり		
分野別施策	(29) 交通安全・防犯・消費生活		
評価担当課	総務課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
町内の飲酒運転検挙件数 (年)	4 件	0 件	0 件	0 件			0 件	
交通安全指導員数	9 人	7 人	9 人	7 名			12 人	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・設定なし	継続課題	・死亡事故ゼロ継続、近年増加する高齢者による交通事故の対策として、交通手段を確保したうえでの自動車免許証自主返納の対応検討 ・高齢者を狙った詐欺犯罪に対する意識啓発 ・一部通学路における歩道の整備と幅員の確保など、交通安全上の改良が必要
------	-------	------	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

① 関係機関との連携により、交通事故や犯罪の未然防止のための住民の意識啓発に取り組む	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策 基本計画では設定せず。

(2) 継続施策

施策名		交通安全対策の推進		総合戦略との関連	－
主な事業		- 交通安全運動・交通安全教育の推進、飲酒運転の撲滅 - 高齢者社会に対応した交通安全に対する意識啓発の推進 - 交通ルールへの順守とマナーの向上 - 通学路等の安全点検		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	- 関係団体との連携のもと啓発を実施 - 高齢者の意識啓発に係る関係団体と連携した事業の推進 - 交通安全情報の発信 - 関係機関と連携した通学路の合同点検の実施	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 合同点検による課題等の精査	- 同左（継続） - 同左（継続） - 高齢運転者安全運転教室の実施 - 同左（継続） - 課題等における対策の検討、協議	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 課題等における対策の実施検討	- 同左（継続） - 同左（継続） - 同左（継続） - 課題等における対策の実施
実績・成果	○春夏秋冬4期40日の交通安全運動期間において、街頭指導等啓発を実施 ○飲酒運転根絶決起大会に参加するとともに、関係団体と町内44件の飲食店を対象に啓発活動を実施 ○町広報誌にて「交通安全情報」を掲載 ○通学路合同点検実施 ○江差警察署への要望により南が丘町道（旧歩道橋設置）信号機の南が丘小学校前新町道への移設が実現 ○事故発生歴がある国道228号線柏町85番地先に横断歩道注意喚起看板設置 ○「交通事故死ゼロの日」2000日を達成し、北海道知事から感謝状を授与	○春夏秋冬4期40日の交通安全運動期間中の街頭指導等啓発を実施 ○「飲酒運転根絶の日（7/13）」檜山地区決起大会に参加 - 同日夜に新地町一帯の飲食店、量販店を回り啓発活動を実施 ○町広報誌に計5回の「交通安全情報」記事を掲載 ○町内小学校の通学路点検を実施し、危険箇所を確認し対策を検討	○春夏秋冬4期40日の交通安全運動期間中の街頭指導等啓発を実施（春・秋に一斉街頭啓発実施） ○「飲酒運転根絶の日（7/13）」檜山地区決起大会に参加 - 同日夜に新地町一帯の飲食店、量販店を回り啓発活動を実施 ○江差町シルバードライバー支援講習会開催（北海道・北海道警察共催） ○町広報誌「交通安全情報」等記事9回掲載 ○通学路合同点検実施 ○通学路危険箇所1箇所（柏町）に交通安全啓発看板設置		
課題	・各関係団体への若年層の参画及び交通指導員の確保	・高齢運転者に対する安全運転への学習機会の創出 ・交通安全指導員の高齢化と人員の確保	・交通安全指導員の高齢化と人員の確保		

施策名		防犯・消費者保護対策の推進		総合戦略との関連	－
主な事業		・ 幼児・児童生徒への防犯教育の推進 ・ 住民参加による防犯活動の推進 ・ 高齢者を狙った犯罪を防止する取り組み ・ 消費相談窓口の充実		関連するKPI	アイテムを選択してください。
				関連する施策	アイテムを選択してください。
				主な取り組み	アイテムを選択してください。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・ 啓発グッズ等を用いた啓発の実施 ・ 詐欺に係る情報発信 ・ 関係機関と連携し防犯に係る講話等の推進 ・ 消費生活相談所の存在を広く周知	・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 消費生活相談所への有資格者（消費生活相談員）配置	・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 消費生活相談所への有資格者（消費生活相談員）配置	・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 相談員研修会等参加による相談員スキルアップ及び相談所充実化	・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続） ・ 同左（継続）
実績・成果	○新入学児童41名に防犯ブザーを配布 ○新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺に対する注意喚起として、広報誌6月号に記事を掲載したほか、4月と5月に町公式ホームページへも注意喚起記事情報を掲載	○新入学児童34名に防犯ブザーを配布 ○成人年齢引き下げに伴う契約行為等の注意喚起記事を広報誌3月号に掲載 ○役場職員の名を騙る特殊詐欺への注意喚起コンテンツを町公式ホームページに投稿 △窓口勤務者が消費生活相談員資格試験受験するも不合格	○新入学児童21名に防犯ブザー配布 ○消費生活相談件数13件 ○消費生活相談担当者による啓発活動4回、出張相談窓口開設3回 ○町広報誌に防犯啓発記事1回掲載 ○町公式ホームページに防犯啓発記事2回掲載 △消費生活相談担当者の消費生活相談員資格試験結果不合格		
主な課題	・ 消費生活相談の有資格者の確保	・ 巧妙化する特殊詐欺相談への対応	・ 巧妙化する特殊詐欺相談への対応		

分野別施策(30) 行財政運営・広域連携

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり		
基本目標	4 住民とともにあり続ける行政運営		
分野別施策	(30) 行財政運営		
評価担当課	財政課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
実質公債費比率	16.7%	15.6%	14.2%	13.0%			早期健全化基準 (18%) 以下	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・設定なし	継続課題	・実質公債費比率が15%前後で推移、公債費が財政運営を圧迫し財源不足が顕著、基金取崩により収支均衡していない状況 ・経常収支比率が高水準で推移、経常的経費が財政を圧迫 ・広域行政は、消防が檜山広域行政組合、ごみ・し尿は南部檜山衛生処理組合、学校給食は江差町・上ノ国町学校給食組合で実施、適正かつ効率的な運営維持	・H31に第2次北海道定住自立圏共生ビジョン策定、当圏域は我が国平均を上回る人口減少率・急速な高齢化・生産年齢人口の減少、これらに伴う経済活動の停滞化など大変厳しい状況 ・日々変化する社会情勢へ柔軟に対応、最適な行政サービスを提供、適時に組織機構の見直し検討 ・行政職員の確保、電子化による効率的・効果的な行政運営への人材育成と基盤整備

3 基本方針（総合計画策定当初）

①行政サービスの確実な提供、持続可能な財政運営の構築、事務事業の見直しや統廃合、財源確保 ② 地方公会計による財務書類の分析、財政状況の構造的な課題等把握 ③「北海道定住自立圏共生ビジョン」の成果指標の達成	
---	--

4 具体的な施策

- (1) 重点施策 基本計画では設定せず。
(2) 継続施策

施策名		行財政運営の推進【総務課】		総合戦略との関連		－				
主な事業		・行政運営にかかわる効率的な取り組み ・一体化や統合によるサービス機能の向上 ・民間委託等の推進		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・時間外勤務の縮減 ・年次有給休暇の取得促進 ・人事評価制度の見直し		・人事評価制度本格実施に向けた準備（条例・規則関係見直し、人事評価システムの導入など） ・次期定員適正化計画の見直し準備		・次期定員適正化計画の策定（R 5～R 9）※行政運営のIT化も検討 ・人事評価制度本格施行 ・定員適正化計画（R5～9）案の作成		・人事評価制度の活用 ・定員適正化計画に沿った人事管理 ・書面規制、押印、対面規制の見直し ・自治体D Xの推進体制整備		・人事評価制度の活用 ・定員適正化計画に沿った人事管理 ・自治体D Xの取組の検討	
成果・実績	○働き方改革への取り組み周知 ○前年度時間外勤務の状況まとめ、実態把握、分析 ○年次有給休暇取得促進に向けた取り組み周知 △ノー残業デーの設定 ○人事評価制度浸透に向けた調査研究		○人事評価制度運用開始に向けた研修実施 ○人事評価システムの導入 ○人事評価システムの試行運用		△人事評価システムの試行運用 ○定員適正化計画（R 5～9）の作成					
課題	・各課における取扱いの共通認識（時間外勤務）		・人事評価システムによる勤務手当への反映手法 ・定年延長による定員適正化計画の見直し検討		・人事評価システムによる勤務手当への反映手法					

施策名		財政健全化の推進	総合戦略との関連	－	
主な事業		・財政健全化に向け、長期借入金の繰上償還財源の確保 ・財政状況等の情報についての公表 ・中期的な（3～5年程度）の財政見通しと運営方針の策定	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・長期借入金の繰上償還を進め、財源確保の検討 ・財政状況等の定期的な公表 ・中期的な財政運営方針の策定	・長期借入金の繰上償還を進め、財源確保に努める ・同左（継続） ・中期的な財政運営方針の見直し ・財政基盤強化のため各種事務事業の見直し	・同左（継続） ・同左（継続） ・内容（収支見通し）の更新 ・各種事務事業見直しの内容の取り組み	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）
実績・成果	○財政状況等の定期的な公表 ○中期的な財政運営方針の策定（R3～R7）	○財政状況等の定期的な公表 ○中期的な財政運営方針の策定（R4～R8） ○財政基盤強化のため各種事務事業の見直し	△繰上償還未実施 ○財政状況等の定期的な公表 △中期的な財政運営方針（収支見通し）の更新（実績値のみ更新） △財政基盤強化取組方針の事務事業見直しの内容の取り組み（各課聞き取りのみ）		
主な課題	・課題なし	・課題なし	・課題なし		

施策名		広域行政の推進【まちづくり推進課】		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・定住自立圏形成協定に基づく共生ビジョン事業の推進 ・広域連携に向けた取り組みの推進 ・広域事務の取り扱いについての協議		関連するKPI		観光入込客数				
				関連する施策		広域連携による取り組み				
				主な取り組み		定住自立圏構想の推進				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	○定住自立圏共生ビジョン搭載事業の推進と適時見直し（以下、主な事業） ・ドクターヘリの運行支援 ・医療情報化の共有 ・広域観光推進に係るプロモーション活動及びイベント等の実施 ・生活バス路線の維持・確保 ・道路整備期成会活動の推進		○同左（継続）		○同左（継続） ※現行（第2次）定住自立圏共生ビジョンの計画期間はR1～R5の5年間、次期（第3次）ビジョンはR6施行であり、R5に策定作業の見込み		○（第3次）定住自立圏共生ビジョン策定作業		○定住自立圏共生ビジョン搭載事業の推進と適時見直し	
	○ドクターヘリの運行支援 ○医療情報化の共有 ○広域観光推進に係るプロモーション活動及びイベント等の実施 ○生活バス路線の維持・確保 ○道路整備期成会活動の推進		○ドクターヘリの運行支援 ○医療情報化の共有 ○広域観光推進に係るプロモーション活動及びイベント等の実施 ○生活バス路線の維持・確保 ○道路整備期成会活動の推進		○ドクターヘリの運行支援 ○医療情報化の共有 ○広域観光推進に係るプロモーション活動及びイベント等の実施 ○生活バス路線の維持・確保 ○道路整備期成会活動の推進					
実績・成果	・生活バス路線の負担経費の見直し		・生活バス路線の負担経費の見直し		・生活バス路線の見直し					
課題										

分野別施策(31) 広報・広聴・協働

目指すまちの姿	誇りある暮らしを未来へ紡ぎ、みんなでつくる自分たちごとのまちづくり 		
基本目標	4 住民とともにあり続ける行政運営		
分野別施策	(31) 広報・広聴・協働		
評価担当課	まちづくり推進課	評価年月日	令和5年12月1日

1 成果指標（実績）

指標名	現状値 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和6年度)	重点 指標
まちづくり懇話会の開催	年1回 (地域別)	年4回 (分野別)	年11回 (分野・地域別)	年0回			年3回 (分野別)	
ホームページアクセス件数	年214,770件	年186,038件	年226,490件	年179,141件			年500,000件	
お問い合わせフォームの利用件数	-	年17件	年23件	年18件			年100件	
北海道江差観光みらい機構 の観光情報ポータルサイト との連携	連携なし	連携なし	連携	連携			連携	

2 現状と課題（総合計画策定当初）

重点課題	・インターネット情報発信の進展に対応した簡単に情報を得られる仕組みづくり	継続課題	・住民と行政の協働により地域課題を解決のための課題共有の仕組みづくり ・タイムリーな報告と未来に向けた広報記事の充実 ・町ホームページの更新頻度増加、目的に応じ簡単にアクセスできる構成
------	--------------------------------------	------	--

3 基本方針（総合計画策定当初）

①行政と地域の課題感の共有、課題解決に向けた情報発信や意見交換の促進 ②広報紙等による行政情報の可視化（見える化）、わかりやすい情報共有の仕組みづくり ③町ホームページによるタイムリーな情報発信、内容の定期更新、みらい機構の観光情報ポータルサイトと連携し、情報発信強化 ④住民と行政が協働でまちづくりを進める仕組みづくりの推進	
--	--

4 具体的な施策

(1) 重点施策

施策名		情報発信強化対策		総合戦略との関連		”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当				
主な事業		・ 情報を誰もが簡単に共有できる仕組み		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		受入環境等の整備				
				主な取り組み		インフォメーション機能の充実				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（計画 予定）	・町HP全体の大幅改訂に向けて、先進事例、参考事例を情報収集 ・町HPのオープンデータ化の情報収集 ・町公式LINEの運用制度の拡充を検討 ・町公式LINE登録者を増やすため、広報紙や町HP、イベントなどでPR実施		・同左（継続） ・町HPオープンデータ化の検討 ・町公式LINEの情報発信内容の整理及び活用方法の検討 ・同左（継続）		・同左（継続） ・町HPオープンデータ化の制度構築 ・町公式LINEの情報発信内容の整理及び活用方法の検討 ・同左（継続）		・同左（継続） ・町公式LINEの情報発信内容（プッシュ配信）及び活用方法の充実、その他SNSの活用検討 ・町公式LINEとその他SNS登録者を増やすため、広報紙や町HP、町民向けのイベントなどでPR実施		・町HP大幅改訂 ・町公式情報発信媒体の情報発信内容及びその他活用方法の充実 ・同左（継続）	
	○町HP及び広報紙に町公式LINEアカウントを掲載し、登録促進を実施		○町広報紙にLINE登録促進を掲載 ○新型コロナウイルスワクチン接種予約手続きの連携		○町HP全体の大幅改定に向けた情報収集 ○町HPオープンデータ化の開始 ○町公式LINEリッチメニューのリニューアル（配信項目を選定）及び配信内容の拡充（LINE×江差マース実証実験連携） ○町広報紙にLINE登録促進を掲載					
成果 実績・										
課題 主な	・町HP改訂に向けたHP内環境の整理		・町公式LINEの活用手法の精査		・町HPの大幅改訂 ・町公式LINEプッシュ配信内容の整理 ・町公式LINE登録者の増加					

(2) 継続施策

施策名		広報の充実		総合戦略との関連	”2 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる”に該当					
主な事業		・ 広報紙内容の充実 ・ 広報紙やホームページへの住民参加の拡大 ・ 広報モニターの実施		関連するKPI	アイテムを選択してください。					
				関連する施策	関係人口の創出・拡大					
				主な取り組み	インフォメーション機能の充実					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・ フォトコンテスト開催（継続） ・ 町民参加型広報紙及び町HPの参考事例等の情報収集		・ 新フォトコンテスト内容等を検討（例：珠洲市等との共同開催等） ・ 同左（継続）		・ 読者参加型広報の作成 ・ 同左（継続）		・ 町民参加型広報紙及び町HPの実施 ・ 同左（継続）		・ 町民参加型広報紙企画開始 ・ 同左（継続） ・ 広報モニター運用の検討	
実績・成果			○北海道広報コンクール広報紙、広報1枚写真町村の部入選		○新連載企画「ふるさとの記憶」開始（東京江差会に寄稿依頼） ○町民参加型広報紙及び町HPの参考事例等の情報収集					
課題	・ 町民参加型広報紙及び町HP等の運用制度整理		・ フォトコンテストに代わる企画、制度の検討		・ 町民参加型広報紙企画の検討					

施策名		広聴の充実		総合戦略との関連		—				
主な事業		・まちづくり懇話会の開催、参加者拡大に向けた工夫（住民が参加しやすい開催方法など） ・誰もが参加し、まちづくりの意見交換ができる場づくり		関連するKPI		アイテムを選択してください。				
				関連する施策		アイテムを選択してください。				
				主な取り組み		アイテムを選択してください。				
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度以降	
（予定）計画	・新しい生活様式対応「まちづくり懇話会」の開催方法検討 ・情勢を踏まえたテーマ設定、開催時期、会議手法、参集範囲等の検討 ・誰もが気軽に発言できる仕組みづくりの検討（町HP、町公式LINE等の活用） ・広報取材を通じた広聴による課題解決（庁内共有）の仕組みづくり検討		・新しい生活様式対応「まちづくり懇話会」実施（引き続き開催方法を改善） ・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）		・同左（継続） ・同左（継続） ・意見集約の仕組み等の拡充、改善 ・広報取材を通じた広聴について、庁内運用を検討		・まちづくり懇話会実施 ・同左（継続） ・意見集約の仕組み等の拡充、改善 ・広報取材を通じた広聴について、庁内運用を検討		・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続） ・広報取材を通じた広聴について、庁内運用を実施	
	○分野別まちづくり懇話会の実施		○分野、地域別にまちづくり懇話会を実施		△まちづくり懇話会未実施					
実績・成果										
課題 主な	・懇話会内容の意見反映体制の構築		・テーマに合った懇話会の参集範囲や開催時期の整理		・時代に沿ったテーマ設定、意見集約の仕組み改善					

施策名		協働のまちづくりの推進	総合戦略との関連	－	
主な事業		・協働のまちづくりで進める取り組みの充実 ・住民の意見を取り入れた事務事業の実施方法などの検討 ・まちづくり活動に関する資料の可視化（見える化）推進	関連するKPI	アイテムを選択してください。	
			関連する施策	アイテムを選択してください。	
			主な取り組み	アイテムを選択してください。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
（予定）計画	・協働のまちづくりの参考事例等の情報収集 ・地域協力員制度の改定検討 ・第1期総合戦略見える化資料の作成、全戸配布 ・町の計画、施策における見える化資料作成の定着化推進	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続） ・同左（継続）	・同左（継続） ・同左（継続・内容充実） ・同左（継続）
成果・実績	○第2期総合戦略見える化資料の作成、全戸配布	○コロナ交付金事業関連の見える化資料の作成 ○各町内会及び自治会へ地域協力員を配置	○コロナ交付金事業関連の見える化資料の作成 ○各町内会及び自治会へ地域協力員を配置		
課題 主な	・課題なし	・コロナ禍に見合った地域協力員制度内容の整理	・地域協力員と地域の連携強化		